

# 地方防災行政の現況

(付 令和元年 災害年報)

令和3年3月

消防庁国民保護・防災部

## ま え が き

この度、消防防災・震災対策現況調査（令和2年4月1日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、地域防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、令和元年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

我が国は、その自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火など、様々な災害が場所を問わずに発生しやすい環境にあるところ、昨今は全国各地で甚大な自然災害が多発しております。

特に、令和2年7月豪雨では、河川氾濫等の水害や土砂崩れ等の土砂災害により、九州を中心に80名を超える死者・行方不明者、1万6,000棟を超える住家被害が発生しました。また、同年12月中旬以降の大雪では、北陸を中心に高速道路等における大規模な車両の立ち往生が発生したほか、除雪作業等に起因する死者が各地で例年と比べ高水準で推移しました。

こうした状況を背景に防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっています。消防庁では、避難勧告等の発令・伝達体制などによる防災体制の確保や、広域消防応援体制の充実、防災訓練の実施促進による住民の防災意識の向上など、消防防災体制や地域防災力の強化に取り組んでいます。

国民が安全・安心に暮らせるようにするためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となり、総合的な防災体制を整備するとともに、それぞれが防災に係る役割を着実に果たしていくことが重要です。本書が各機関における課題の検証に繋がり、防災力強化を図る上で参考とされることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力を頂いた地方公共団体を始め関係機関の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和3年3月  
消防庁国民保護・防災部

## 1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、地域防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

## 2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む 1,741 団体）合計 1,788 団体

## 3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては令和元年度、一定時点によるものにあつては令和 2 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

# 目 次

## 調査結果の概要

第1	防災会議の状況	7
第2	地域防災計画の状況	10
第3	情報連絡体制	12
第4	防災訓練の実施状況	15
第5	災害対策本部等の設置状況	16
第6	避難勧告等の発令状況等	17
第7	災害対策啓発事業の実施状況	19
第8	相互応援協定等の状況	20
第9	住民等の自主防災活動	22
第10	自衛隊の災害派遣要請状況	29
第11	防災無線通信施設の整備状況	30
第12	地区別防災カルテ作成状況	34
第13	指定緊急避難場所の指定状況	35

## 調査結果表

### 都道府県の状況

1-1	都道府県防災会議の開催状況	39
1-2	都道府県防災会議の部会の設置状況	40
1-3	都道府県地域防災計画の修正状況	41
1-4	都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	43
1-5	都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	44
1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	45
1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	46
1-8	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況	47
1-9	都道府県における災害対策啓発事業の実施状況	48
1-10	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	49
1-11	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	52
1-12	都道府県における防災用無線網の整備状況	53

### 市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	67
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	68
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	69
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	71
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	72
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	73

2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況	74
2-8	市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況	76
2-9	市町村における災害対策啓発事業の実施状況	88
2-10	市町村の応援協定の状況	89
2-11	自主防災組織の状況	91
2-12	自主防災組織の設立運営に対する助成状況	98
2-13	事業所の自衛消防組織の状況	101
2-14	女性防火クラブの状況	102
2-15	少年消防クラブの状況	104
2-16	幼年消防クラブの状況	106
2-17	市町村の防災無線通信施設整備状況	108
2-18	市町村の防災カルテの作成状況	109
2-19	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	110

## 【震災対策編】

### 調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	115
2	被害想定の実施状況	117
3	震災訓練の実施状況	118
4	震災対策啓発事業の実施状況	120
5	備蓄倉庫等の設置状況	122
6	備蓄物資の状況	124
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	130
8	耐震性貯水槽の設置状況	132
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	133
10	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	134

### 調査結果表

#### 都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	145
2	被害想定の実施状況	146
3	震災訓練の実施状況	147
4	震災対策啓発事業の実施状況	149
5	備蓄倉庫等の設置状況	150
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	152
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	157
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	159
9	都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	162

#### 市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	165
2	被害想定の実施状況	166
3	震災訓練の実施状況	167
4	震災対策啓発事業の実施状況	170
5	備蓄倉庫等の設置状況	171
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	173
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	180
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	182
9	耐震性貯水槽の設置状況	186
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	187
11	市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	188
12	津波対策の実施状況	189
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	190

【附属資料】

1	令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況 .....	195
2	令和元年中の災害別被害状況 .....	202
3	令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況 .....	204
4	過去 10 年間の自然災害による被害状況の推移（死者・行方不明者、被害額） .....	237
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況 .....	238
6	昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 50 人以上のもの） .....	239
7	昭和 23 年以降の主な地震災害 .....	241

# 調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

令和元年度においては、47 団体のうち、34 団体（72.3%）において、37 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（36 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（令和元年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	34	33	0	3	0	4
開催延回数	37	36	0	3	0	4

表 1-2 平成 22 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
開催団体数	23	31	39	39	38	35	36	40	35	34
開催延回数	23	41	53	48	39	36	38	43	36	37

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、31 団体あり、延べ 80 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
令和 2 年 4 月 1 日現在	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	14	80

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (令和2年4月1日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波関係	北海道、福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害関係	長野県
雪害関係	秋田県、富山県
救助関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡関係	秋田県、富山県、島根県
原子力関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県、埼玉県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、愛媛県、福岡県

## 2 市町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

令和2年4月1日現在、1,741 団体が防災会議を設置しており、令和元年度においては 872 団体 (50.1%) において、延べ 1,034 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 887 回で最も多くなっている。

また、過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況は表 1-6 のとおりである。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (令和元年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	872	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,034	887	36	178	101	165

表 1-6 平成 22 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
開催団体数	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882	872
開催延回数	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028	1,034

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

令和 2 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 365 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
令和 2 年 4 月 1 日現在	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365
平成31年 4 月 1 日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年 4 月 1 日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383

## 第2 地域防災計画の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。令和元年度においては、33 団体（70.2%）が40回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
令和元年度	40	3	5	30	30	10	32	30	16	15

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	語句、数 字等の 軽微な 事項	その他
令和元年度	24	27	30	33	17	24	21	32	8

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

#### (2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
令和2年4月1日現在	47	30	34	16	12	17	37	21
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22

## 2 市町村の状況

### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

令和2年4月1日現在、1,741団体の全てが地域防災計画を作成しており、そのうち、令和元年度においては、790団体（45.4%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
令和元年度	1,741	1,741	790	848

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る陰 (e)	に災(a) 関害く す予(e) る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
令和元年度	38	38	516	498	88	387	519	320	307	286	312	341	414

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策計画に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応(f) る急く 修対(h) 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の震 修災 正対 策 計 画 (i)	の津 修波 正対 策 計 画 (j)	画風 の水 修害 正対 策 計 (k)	計火 画山 の災 修害 正対 策 (l)	策原 計子 画力 の災 修害 正対 策 (m)	計特(i) 画定く の災(m) 修害以 正対外 策の
令和元年度	511	219	250	233	599	185	391	156	365	63	149	80

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

### 第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 団体が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、36 団体が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制 (都道府県数)

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その他
令和2年 4月1日現在	32	20	22	9	23	15	14	36	5	2
平成31年 4月1日現在	32	20	21	8	23	15	14	35	4	2
平成30年 4月1日現在	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5
平成29年 4月1日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成28年 4月1日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 34 団体が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制(気象情報を除く。)  
(都道府県数)

区 分	災害情報の受信体制			
	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他
令和 2 年 4 月 1 日現在	34	20	19	4
平成 31 年 4 月 1 日現在	34	20	19	4
平成 30 年 4 月 1 日現在	34	19	18	4
平成 29 年 4 月 1 日現在	33	18	15	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	33	18	14	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

2 市町村の状況

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制 (市町村数)

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
令和 2 年 4 月 1 日現在	801	535	760	804	183	641	625	1,474	174
市町村：1,741 団体	46.0%	30.7%	43.7%	46.2%	10.5%	36.8%	35.9%	84.7%	10.0%
平成 31 年 4 月 1 日現在	807	532	758	804	177	644	621	1,465	171
市町村：1,741 団体	46.4%	30.6%	43.5%	46.2%	10.2%	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成 30 年 4 月 1 日現在	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172
市町村：1,741 団体	46.0%	30.3%	43.5%	46.0%	9.8%	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成 29 年 4 月 1 日現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741 団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成 28 年 4 月 1 日現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741 団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
令和2年4月1日現在	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036
市町村：1,741団体	68.5%	84.4%	8.1%	94.9%	71.8%	9.8%	63.1%	70.8%	69.3%	59.5%
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	-	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	-	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	-	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	-	61.9%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

## 第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加の下、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間など様々な状況を想定した訓練の実施についても推進している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

令和元年度は、46 団体で延べ 745 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、458 回、次いで風水害を想定した訓練が 164 回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（令和元年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	46	44	42	19	12	34	21	43	19	8	5	21	7	17
実施回数	745	350	176	182	37	164	48	458	24	20	6	36	14	129

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

令和元年度は、1,528 団体で延べ 8,116 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,309 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,316 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（令和元年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,528	1,379	393	293	96	749	615	1,143	19	109	55	101	35	157
実施回数	8,116	5,494	878	1,391	353	1,316	856	5,309	49	215	71	148	45	1,060

## 第5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

令和元年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は28団体で、延べ83回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は22団体で、延べ237回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条)	災害警戒本部等
令和元年中	都道府県数	28	22
	設置延回数	83	237

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

令和元年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は852団体で、延べ1,436回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は525団体で、延べ1,770回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部 (災対法第23条の2)	災害警戒本部等
令和元年中	市町村数	852	525
	設置延回数	1,436	1,770

## 第6 避難勧告等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

令和元年度中に、災害対策基本法第56条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ1,422回、災害対策基本法第60条に基づく避難勧告は延べ1,056回、避難指示（緊急）は延べ353回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ9回設定されている。

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その1） （延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
令和元年度	1,422	21,275,910	51,700,306	1,056	12,716,529	28,151,017	353	3,824,808	8,600,655

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 発動回数	災対法第64条の 発動回数	災対法第68条の 発動回数
令和元年度	9	1	39

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

令和2年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,031団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は918団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は919団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は908団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,223団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,054団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,068団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,057団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,402団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は821団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は839団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は819団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,579団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,393団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,414団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,400団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	918	919	908

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,031 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,054	1,068	1,057

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,223 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3 その他河川）

区分	その他河川について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	821	839	819

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,402 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
令和2年4月1日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,393	1,414	1,400

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,579 団体

## 第7 災害対策啓発事業の実施状況

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃から住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、出火防止、避難、救助、応急救護などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では、広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催など、様々な災害対策啓発事業を実施している。

### 1 都道府県における実施状況（調査結果表 1-9）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、講演会・研修会を実施した都道府県が 42（89.4%）と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用した都道府県が 40（85.1%）、広報誌を活用した都道府県が 38（80.9%）の順となっている。延べ回数で見ると、映像資料を活用したものが 3,044 回と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用したもの（2,902 回）、講演会・研修会によるもの（1,471 回）の順となっている。

表 7-1 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
令和元年度	実施団体数	38	42	26	40	25	13	19
		80.9%	89.4%	55.3%	85.1%	53.2%	27.7%	40.4%
	実施延回数	126	1,471	85	2,902	84	3,044	609

### 2 市町村における実施状況（調査結果表 2-9）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、テレビ・ラジオを活用したものが 1万 3,930 回で最も多く、次いで、その他（8,286 回）、広報誌を活用したもの（6,696 回）の順となっている。

表 7-2 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
令和元年度	実施延回数	6,696	5,086	353	13,930	735	4,922	8,286

## 第8 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化等により、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、令和2年4月1日現在、全国で80協定が締結されている。

#### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、令和2年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,708団体(98.1%)である。

表 8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
令和2年4月1日現在	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1%
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、令和2年4月1日現在、47団体において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで41団体において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
令和2年4月1日現在	都道府県数	47	41	47	47	47	47
		100.0%	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	383	476	1,576	627	3,531	2,028

### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村と民間機関等との応援協定については、令和2年4月1日現在、物資の供給に関する協定（1,586団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,520団体）が多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和2年4月1日現在	783	-	173	-	1,039	-	1,009	-
令和元年度	-	114	-	2	-	72	-	30

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
令和2年4月1日現在	1,520	-	1,586	-	863	-	1,485	-
令和元年度	-	598	-	99	-	52	-	5

## 第9 住民等の自主防災活動

### 1 自主防災組織

#### (1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-11 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、令和2年4月1日現在、1,741団体のうち、1,688団体（97.0%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は16万9,205組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.3%である（対前年度比+0.2%）。

表 9-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
令和2年4月1日現在	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%	+0.2
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7

また、その内訳として、町内会単位で結成されているものが16万382組織（94.8%）、小学校区単位で結成されているものが3,641組織（2.2%）となっている。また、自主防災組織の構成員数は、4,513万2,602人となっている。

表 9-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
令和2年4月1日現在	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789

#### (2) 自主防災組織の位置付け（調査結果表 2-11 その3）

令和2年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,519団体（87.2%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、72団体（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、523団体（30.0%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、437団体である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置付け

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
令和2年4月1日現在	1,741	1,519	72	523	437
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（調査結果表 2-11 その4）

令和2年4月1日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が1,155団体で、手引き書等の配布が860団体でとられている。

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その1）（市町村数）

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
令和2年4月1日現在	1,134	390	1,109
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089

注 重複回答あり

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況（その2）（市町村数）

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	パンフレット手引き書等の配布	講演会・映画会・懇談会を開催	リーダー研修会を開催	その他
令和2年4月1日現在	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績（調査結果表 2-11 その5、その6）

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。令和2年4月1日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発で、災害時の任務としている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和2年4月1日現在	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486
平成31年4月1日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成30年4月1日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和2年4月1日現在	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685
平成31年4月1日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成30年4月1日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653

また、令和元年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
令和元年度	99,703	127,795	50,520	16,090	16,493

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
令和元年度	13,791	18,688	6,805	6,024	10,608	6,104	1,090

(5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-11 その7）

令和2年4月1日現在、ヘルメット、防火衣等個人装備品(45.9%)、消火器・バケツ等初期消火用資機材(43.4%)、情報連絡用資機材のハンドマイク(39.9%)を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は9.8%である。

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その1）

区 分		消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
令和2年4月1日現在 全169,205組織	組織数	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390
	割合	43.4%	10.3%	39.9%	32.9%	36.6%	20.3%
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%

注 重複回答あり

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その2）

区 分		救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬動力ポンプ
割合	27.9%	45.9%	2.7%	9.8%	
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%

注 重複回答あり

(6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-12）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第20条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、令和2年4月1日現在、1,741 団体のうち、1,087 団体（62.4%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。令和元年度は、実際に補助金の交付が行われているのは1,741 団体中1,018 団体（58.5%）であり、これに要した経費は全国で約34億9千万円となっている。

イ 現物支給

令和2年4月1日現在、1,741 団体のうち308 団体（17.7%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。令和元年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは1,741 団体中207 団体（11.9%）であり、これに要した経費は全国で約5億円となっている。

表 9-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度のある市町村数	交付実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度のある市町村数	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円) (注)
令和2年4月1日現在	1,741	1,087	1,018	3,489,745	308	207	501,061

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自衛消防組織等（調査結果表 2-13）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

令和2年4月1日現在、消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織は、1万7,378となっている。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
令和2年4月1日現在	17,378	1,118,619	1,408	4,024	1,884

### 3 女性防火クラブの状況（調査結果表 2-14）

女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

令和2年4月1日現在の組織数は7,630団体、人員は114万2,510人となっている。

表 9-10 女性防火クラブの状況

区 分	女性防火クラブ数			
	組織数	人 員	うち、規約等を定めている組織 組織数	人 員
令和2年4月1日現在	7,630	1,142,510	4,366	715,318

### 4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

少年消防クラブは、10歳以上18歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和2年5月1日現在における少年消防クラブの組織数は4,352団体、クラブ員数は41万1,556人となっており、学校単位で組織されているもの（3,033組織、69.7%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1万3,879人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数 計	内 訳（クラブ数）						クラブ員 数 計	指導者 数 計
		学校単位			市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
		小学校	中学校	高等学校					
令和2年5月1日現在	4,352	2,498	526	9	72	949	298	411,556	13,879

## 5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-16）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和2年5月1日現在の組織数は1万3,480団体、クラブ員数は111万8,047人となっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（1万3,336組織、98.9%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万5,100人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない。）。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ 数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員 数計	指導者 数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他		
令和2年5月1日現在	13,480	13,336	74	18	42	10	1,118,047	95,100

## 第 10 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

令和元年度中において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 23 団体で、その要請回数は延べ 336 回、このうち航空隊が出動した回数は延べ 276 回（82.1%）である。

表 10-1 都道府県における自衛隊の災害派遣要請状況（令和元年度）

区 分		自衛隊の災害派遣要請	
			うち、航空機出動
令和元年度中	都道府県数	23	16
	要請回数	336	276

## 第 11 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 11-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 11-2 のとおりである。

令和 2 年 4 月 1 日現在、地上系としては 42 団体 (89.4%) で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 1 万 155 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-12 その 1）

衛星系としては 47 団体で、支部局、端末局等を含め 3,041 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-12 その 4）

なお、岩手県、秋田県、神奈川県、富山県及び奈良県は衛星系のみの整備となっている。

表 11-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
令和 2 年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	42	41	39	5	34	40	24	24
		無線局数	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	42	38	35
		無線局数	3,041	48	-	6	229	2,606	13,77	448
平成31年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487
平成28年 4 月 1 日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501

表 11-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
令和2年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	25	6	-	-
		無線局数	839	633	6,337	167	-	-
	衛星系	都道府県数	38	27	-	5	8	31
		無線局数	500	226	-	55	8	144
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-12 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 11-3 のとおりである。

令和2年4月1日現在、移動系は42団体で、基地局、中継局及び移動局合わせて、7,506の無線局が整備されている。

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
令和2年	都道府県数	42	40	10	41	33	29	29
4月1日現在	無線局数	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703
平成31年	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
4月1日現在	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
4月1日現在	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
4月1日現在	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
4月1日現在	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
令和2年	都道府県数	4	1	5	4	5	2
4月1日現在	無線局数	65	2	542	311	135	96
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131

## 2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 11-4 のとおりである。

令和2年3月31日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村は1,514団体、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村は1,347団体である。

表 11-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況（市町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
令和2年3月31日現在	1,514	1,347
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428

## 第12 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てる取組が行われている。令和2年4月1日現在、全国の市町村の中で334団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、自治会で作成しているのが111団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが163団体と最も多くなっている。

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
令和2年4月1日現在	334	299	163	165	89	158	60
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2）（市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
令和2年4月1日現在	61	105	111	28	62	103	86	163	7
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5

### 第13 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-19）

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号）により、災害対策基本法第 49 条の 4 及び第 49 条の 7 において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

令和 2 年 4 月 1 日現在、指定されている指定緊急避難場所は 11 万 2,706 箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表 13-1 のとおりである。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和 2 年 4 月 1 日現在	112,706	68,961	64,141	20,823	82,798	37,051	39,497	37,569	10,003

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
令和 2 年 4 月 1 日現在	12,420	13,419	5,866	23,624	8,381	16,569	7,427	2,280

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。



# 調査結果表 (都道府県)



調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県							
岩手県	1	1					
宮城県							
秋田県							
山形県							
福島県							
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県	1	1					
新潟県							
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県							
山梨県	1	1					
長野県	1	1				1	令和元年台風第19号災害対応の振り返りについて意見交換
岐阜県							
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	1	1					
兵庫県	1	1					
奈良県	1	1					
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	2	2					
広島県	2	2		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	2	2					
高知県	1	1					
福岡県	1	1					
佐賀県	1					1	令和元年佐賀豪雨災害の対応を踏まえた意見交換等
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1				1	県の防災施策の報告等
鹿児島県							
沖縄県							
合計	37	36		3		4	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その他	計
北海道	1	1	1	1				1		1		6
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県											1	1
埼玉県												1
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県										1		1
富山県	1					1	1		1	1		5
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県								1	1	1	3	6
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県											1	1
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	22	5	9	4	1	2	3	3	3	14	14	80

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災 の実 施 ア セ ス メ ン (a)	防 災 ビ ジ ョ ン の 記 載 (b)	災 害 予 防 対 策 計 画 の 見 直 し (c)	災 害 急 急 対 策 計 画 の 見 直 し (d)	そ の 他 (e)	組 織 ・ 運 営 に 関 す る 修 正 (f)	防 災 知 識 普 及 啓 発 に 関 す る 修 正 (g)	資 源 の 修 正 備 蓄 に 関 す る 修 正 (h)	防 災 施 設 等 の 修 正 整 頓 (i)	災 害 発 生 危 険 箇 所 に 関 す る 修 正 (j)	予 防 対 策 に 関 す る 修 正 (k)	
北海道	1					1			1				
青森県													
岩手県													
宮城県	1			1	1		1	1			1	1	
秋田県													
山形県													
福島県													
茨城県	1	1					1	1	1		1		
栃木県													
群馬県	1			1	1	1	1	1				1	
埼玉県													
千葉県													
東京都	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
神奈川県	1			1	1		1	1	1		1	1	
新潟県													
富山県	1			1	1	1	1	1			1		
石川県	1			1	1		1	1	1		1	1	
福井県													
山梨県	1			1	1							1	
長野県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岐阜県													
静岡県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛知県	1			1	1		1	1			1	1	
三重県	1			1	1	1	1	1			1		
滋賀県	1			1	1			1		1	1		
京都府	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1		1	1		1	1	1	
兵庫県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
奈良県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1			1	1		1	1	1			1	
島根県	1			1	1		1	1		1			
岡山県	2			1	1		2	2		2	2	2	
広島県	2			1	1		2	1					
山口県	1			1	1	1	1	1				1	
徳島県	1			1	1	1	1	1	1			1	
香川県	1					1	1	1		1	1	1	
愛媛県	2			1	1		2	1		1	1	2	
高知県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
福岡県	3			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
佐賀県													
長崎県	1			1	1							1	
熊本県	1			1	1		1				1	1	
大分県													
宮崎県	1			1	1		1	1			1		
鹿児島県	3			1	1		1	1				1	
沖縄県													
合計	40	3	5	30	30	10	32	30	16	15	24	27	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策計画に係る修正						
	情報連絡体制に (l)	避難・救助対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	緊急対策に関する応 (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修 (q)	その他 (r)	震災対策計画の (s)	津波対策計画の (t)	風水害対策計画 (u)	火山災害対策計 (v)	原子力災害対策 (w)	防災計画以外の特 (x)	
北海道	1	1						1	1			1		
青森県														
岩手県	1	1		1		1								
宮城県														
秋田県														
山形県														
福島県								1	1			1	1	
茨城県	1	1				1		1	1	1				
栃木県														
群馬県		1		1		1		1		1	1	1	1	
埼玉県														
千葉県	1	1	1	1	1	1		1						
東京都	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
神奈川県														
新潟県	1	1	1	1	1	1	1					1		
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1	
石川県														
福井県														
山梨県					1	1								
長野県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1		
岐阜県														
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
三重県		1	1				1	1	1	1	1			
滋賀県		1	1		1	1		1		1		1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1		
大阪府	1	1		1		1	1					1	1	
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1	
奈良県	1	1	1	1	1	1								
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
鳥取県	1	1								1				
島根県						1		1	1	1		1		
岡山県	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2		2		
広島県	2	2					1							
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1	
徳島県	1	1		1	1	1		1		1				
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1					
愛媛県	2	2		2	2	2		2	2	2		2		
高知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
福岡県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
佐賀県														
長崎県	1	1						1		1	1	1		
熊本県	1													
大分県														
宮崎県	1	1	1					1	1	1			1	
鹿児島県		1		1				1	1	1	1	1		
沖縄県														
合計	30	33	17	24	21	32	8	28	20	24	6	20	11	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1	1	1	
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1			1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	1
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1	1				1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	30	34	16	12	17	37	21

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	その他
北海道	1		1					1		
青森県			1					1		
岩手県	1		1		1		1	1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		1
茨城県	1		1		1		1			
栃木県	1		1		1		1	1		1
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1				1					
千葉県			1				1	1		
東京都		1				1				
神奈川県	1		1		1		1	1		
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1		1
石川県	1			1	1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1		1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1	1			1	1		1		
静岡県	1	1			1	1	1			
愛知県			1				1			
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1			1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1					1		
鳥取県	1	1			1	1		1		
島根県	1							1		
岡山県		1	1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1			1	1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1						1		
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1				
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1		1		1		
沖縄県		1				1		1		
合計	32	20	22	9	23	15	14	36	5	2

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門の 嘱託職員	守衛等	その他
北海道	1		1	
青森県			1	
岩手県	1			
宮城県	1		1	1
秋田県	1	1		
山形県	1			
福島県			1	1
茨城県	1		1	
栃木県	1		1	
群馬県	1	1		
埼玉県	1			
千葉県	1		1	
東京都		1		
神奈川県	1		1	
新潟県	1		1	
富山県	1		1	
石川県	1			
福井県	1	1	1	
山梨県	1			
長野県	1			
岐阜県	1	1		
静岡県	1	1		
愛知県	1			
三重県		1		
滋賀県	1		1	
京都府	1	1		
大阪府	1			
兵庫県	1	1		
奈良県	1			
和歌山県	1		1	
鳥取県	1	1		
島根県	1			
岡山県		1	1	
広島県			1	
山口県	1	1		
徳島県			1	
香川県			1	
愛媛県	1		1	
高知県	1		1	
福岡県		1		
佐賀県	1	1		1
長崎県		1		
熊本県	1	1		
大分県		1		
宮崎県	1	1		1
鹿児島県		1		
沖縄県		1		
合計	34	20	19	4

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	23	13		3				1	1	5	6	16		1
青森県	16	3	1	6				1		6	8	5	3	
岩手県			1											
宮城県	5		1	2			2	1	1		2	2	1	
秋田県	4			3	1						3	1		
山形県	7			7							4	3		
福島県	77	11	5	42		10	1	5	4	4	43	7	26	1
茨城県	2	1	1	1								1	1	
栃木県	10	7	2	1							2	2	6	
群馬県	2	1	1	2		1	1				2			
埼玉県	4			3						1	3	1		
千葉県	19		1	17	2						3	4	12	
東京都	195	39		122	1	1				62	97	14	72	12
神奈川県	65	10	10	51	1	3		2	2	17	35	16	13	1
新潟県	4	1						2		1	1	3		
富山県	13	3	2	5	1			3	2		5	1	5	2
石川県	3			1	1			1			3			
福井県	3			1				1		1	2	1		
山梨県	16	1	1	14							3		13	
長野県	2			2							1	1		
岐阜県	4	1		4							3	1		
静岡県	10	1	1	5				1	1	1	6	4		
愛知県	27	1	3	24	1	1					11	6	10	
三重県	16	1		15							2	11	3	
滋賀県	39	32	4	39		2	1	2			25	12	2	
京都府	5	3	3	3				2			2	1		2
大阪府	7	1		4	1					1	4	2	1	
兵庫県	25	2		7	1					15	5	5	5	10
奈良県	20	12	1	6			1			1	8	12		
和歌山県	21	1	1	13	1					5	6	9	3	3
鳥取県	9	1		1				6		1	5	3		1
島根県	3	1		1				1			2	1		
岡山県	9	1		7	1						7	2		
広島県	13	5	5	3		1				6	5	4	4	
山口県	3	1	1	1	1			1			3			
徳島県	5			4	1						2	2	1	
香川県	6	1		4	1						1	4		1
愛媛県	6		1	5	1			1			3	2		1
高知県	11	1		11							4	7		
福岡県	3	1		1				1		1	2	1		
佐賀県	1							1				1		
長崎県	3	1		2				1			2	1		
熊本県	5	2	2	2	1						2	2	1	
大分県	5	2			1			1		1	4	1		
宮崎県	5	1		4							1	2		2
鹿児島県	10	1	1	6	5	1		1	3		9	1		
沖縄県	4			3	1						3	1		
訓練合計	745	164	48	458	24	20	6	36	14	129	350	176	182	37
開催団体	46	34	21	43	19	8	5	21	7	17	44	42	19	12

調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	要請目的等
北海道	1		3	2	林野火災、行方不明者捜索
青森県		1	2	2	林野火災、急患搬送
岩手県	1		7		令和元年東日本台風
宮城県	1	2	3	1	令和元年東日本台風
秋田県		1			
山形県	2		2	2	林野火災
福島県	1		2	2	林野火災、令和元年東日本台風
茨城県	1	1	8	2	令和元年東日本台風
栃木県	1		1		令和元年東日本台風
群馬県	1	2	2	2	林野火災、令和元年東日本台風
埼玉県	1	1			
千葉県	3		24		令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和元年10月25日の大雨
東京都	1		26	24	林野火災、急患搬送、令和元年東日本台風
神奈川県	1		2		令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風
新潟県	1	3			
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県	1		1		行方不明者捜索
長野県	1		7	6	林野火災、豚コレラ、令和元年東日本台風
岐阜県	6	19			
静岡県	1		6	1	林野火災、令和元年東日本台風
愛知県	14		3		豚コレラ
三重県	20				
滋賀県		1			
京都府		20			
大阪府			1		行方不明者捜索
兵庫県		2			
奈良県		25			
和歌山県					
鳥取県		2			
島根県		2			
岡山県					
広島県	10				
山口県	1				
徳島県	1				
香川県					
愛媛県		18			
高知県	3		1	1	林野火災
福岡県	1	9			
佐賀県	1	9	1	1	令和元年8月27日からの大雨
長崎県		22	70	70	急患搬送
熊本県	1	8			
大分県		30			
宮崎県		24	2	2	急患搬送、林野火災
鹿児島県	2		2	2	令和元年5月18日からの大雨、令和元年6月29日からの大雨
沖縄県	4	35	160	156	急患搬送、豚コレラ
合計	83	237	336	276	

(注) 災害対策本部等の設置については、令和元年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数
北海道	5	16		21		1	58
青森県	5	64	8	67	5	94	
岩手県	5		4	86			
宮城県	1	1	2	1			
秋田県		41	1				
山形県	1	2	1	41			3
福島県	8	22	11	30	4		3
茨城県	3	4		1	3		
栃木県	3	1		5	1		
群馬県	2	6	2	2			
埼玉県	2	7		2			
千葉県	1	10	3	72	3	1,381	
東京都	25	393		98	20	12	2
神奈川県	5	37	4	6	1	624	4
新潟県	6	15		43	2		
富山県	2	32	2	7	2	1	1
石川県		1			2		6
福井県		11	2	3	1		1
山梨県	1	2		6			
長野県	1	1		1			
岐阜県	2	34	6	62	9		
静岡県	8	432	2	20	5	300	4
愛知県		2	8	3	3		1
三重県	3	7	1	22			1
滋賀県	1	31			1	140	
京都府	2			11			
大阪府	3	12		1		84	118
兵庫県							
奈良県	6	6	1	15	2		
和歌山県	2	3	1	182	4		218
鳥取県		5			1		
島根県	1	22	3	12	3		
岡山県	3	27	3	20			51
広島県	2	82		51	2		
山口県	1	4	1	3	2		12
徳島県		10		819		297	
香川県	1	4	1		1	72	1
愛媛県	2	41		4		37	
高知県		60	5	549	1		
福岡県	6		1	20	5		4
佐賀県	1	6	1				
長崎県	1			2			
熊本県	1	1	1	3			1
大分県		1		10			120
宮崎県	1	4	10	572	1		
鹿児島県	2	9		28		1	
沖縄県	1	2		1			
合計	126	1,471	85	2,902	84	3,044	609
団体数	38	42	26	40	25	13	19

調査結果表1-10 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成30年11月9日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、他関係団体	平成25年3月27日
	東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、他関係団体	平成31年3月25日
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
東北・関東・中部	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
東北・中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
東北・近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
関東	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	埼玉県、山梨県	平成14年7月10日
	九都都市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	山梨県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	山梨県、静岡県	平成13年12月17日
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
関東・近畿	関西広域連合と九都都市との災害時の相互応援に関する協定	九都都市、関西広域連合	平成26年3月6日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中部	東海四県水道災害相互応援に関する覚書	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	平成7年12月1日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定（工業用水道）	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	富山県・長野県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	富山県、長野県、岐阜県	平成15年1月1日
	長野県と静岡県の消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	静岡県、長野県	平成15年3月1日
	石川県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	石川県・岐阜県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定（平成7年8月9日）
	四県一市航空消防防災相互応援協定	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市	平成27年4月1日廃止制定（平成15年9月30日）
	災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括的協定書	国土交通省中部地方整備局、愛知県、静岡県、三重県、他関係団体	平成28年3月29日
	災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日
中部・近畿	岐阜県・福井県災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	紀伊半島三県災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	岐阜県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	岐阜県、滋賀県	平成10年3月10日
	三重県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	三重県、滋賀県	平成10年3月10日
	中部9県1市災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定（平成7年11月14日）
	北陸三県災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定（平成7年10月27日）
	福井県・岐阜県航空消防防災相互応援協定	福井県、岐阜県	平成22年4月12日
	中部9県災害時等の火災の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
福井県・石川県災害時等相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日	
大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定	愛知県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県 他関係医療機関	令和2年3月27日	
中部・近畿・四国	近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定（平成18年4月26日）
	災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、関西広域連合	平成25年3月5日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	岐阜県・鹿児島県災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
	静岡県・鹿児島県災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
近畿	滋賀県・奈良県航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
	福井県・滋賀県航空消防防災相互応援協定	福井県、滋賀県	平成15年3月27日
	福井県・奈良県災害時等相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
近畿 ・ 中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿 ・ 四国	関西広域連合と四国知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
	和歌山県と徳島県の 消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	和歌山県、徳島県	令和元年9月1日
近畿 ・ 九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定	鳥取県、島根県	平成12年10月24日
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日
	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	災害発生時における情報発信等に関する相互支援協定	鳥取県、岡山県	平成26年1月16日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	岡山県、島根県	平成26年5月28日
	原子力災害等における広域避難に関する協定	広島県、島根県	平成26年5月28日
中国 ・ 四国	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定	岡山県、香川県	平成23年8月30日
	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成25年12月27日
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
中国 ・ 九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日)
	九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互支援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、長崎県	平成31年3月18日
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、 福井県、静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-11 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		69		22		14		20		9	
青森県		5		11		7		9		30		31		23	
岩手県		6		13		11		18	1	47	1	29	1	33	
宮城県		6		8		22	16	10	1	38	8	35	6	87	7
秋田県		5		10		29		5		27		17		16	
山形県		8		11		28		6	2	25		20		23	
福島県		8		13	2	84		6	2	56	43	43	7	48	24
茨城県	7	2		17		29	2	7	2	39	21	36	26	42	6
栃木県		4		14		127	4	6	3	15	4	34		41	
群馬県		2		1		12		8		9		5		23	
埼玉県	1	2		24		8		15	2	132	2	53	2	228	8
千葉県	3	4		16		56	9	6	4	91	24	32	10	60	32
東京都		15		11		55	2	63	2	92	6	180	7	86	4
神奈川県		5		16		117		27		688	168	134		446	4
新潟県		15		21		27		5		39		30		40	
富山県		7		11		14		7		32	12	48		16	
石川県		15		8		10		5		7		41		32	
福井県		15		8		16		10		10		27		22	
山梨県		4		10		22		5		38		23		53	
長野県	1	18		18		22	2	8	4	19	2	34	12	52	1
岐阜県		15				42		11		50		60		37	
静岡県		7		11		33		96		272		124		160	
愛知県	2	8		14		38	8	13		72	5	46		438	
三重県		10				37		34		38	70	29		157	18
滋賀県		8		14		23		44		39		22		81	
京都府		17				27		16		42		22		51	
大阪府		9		16		26		26		46		103		67	
兵庫県		13		10		10		4		20		101		14	
奈良県		2				20		7		8		38		59	
和歌山県		16		10		65		11		26		31		78	
鳥取県		6		11		18		5		36		72		37	
島根県		5		11		9		3		7		35		29	
岡山県		8		11		47		5		31		31		49	
広島県		6		12		5		4		25		78		75	
山口県		5		11		41		6		9		30		42	
徳島県	9	4		14		31		7		57		47		8	
香川県		8		12		24		6		31		32		39	
愛媛県		6		1		11		13		19		33		40	
高知県		5		1		30		11		31		42		42	
福岡県		12				83		10		1007		32		42	
佐賀県	1	17		9		21		7		20		18		37	
長崎県		6		7		10		6		15		17		30	
熊本県		12		7		72		6		42		20		65	
大分県		6				29		7		25		38		14	
宮崎県		4		9		10		12		41		29		3	
鹿児島県		6		9		17		6	1	17	4	16		37	
沖縄県		6		13		32		3		57		10		36	
合計	24	383		476	2	1,576	43	627	24	3,531	370	2,028	71	3,147	104
団体数	7	47		41	1	47	7	47	11	47	14	47	8	47	9

(注) 応援回数については、令和元年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	1	1										
岩手県												
宮城県	326	1	20	1	7	297	34	11	12	8	232	
秋田県												
山形県	49	11	4			34			19	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	42	15		
茨城県	471	1	7			463	44	25	71	122	201	
栃木県	81					81					81	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	30	1	3		10	16			15	1		
千葉県	229	1	6	1		221		1	3	7	207	3
東京都	361	1	28		5	327	66	1	114	144		2
神奈川県												
新潟県	496	1	9		19	467	30		11	17	409	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	16	1	7		7	1			1			
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	15		10	118	42	20	18	38		
静岡県	413	1	25	2	4	381	33	10	34	9	295	
愛知県	295	1	17			277	55	33	46	18		125
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	309	1	2		8	298	20	7	12	5	254	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	545	1	15		11	518	43	28	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	414	1	30		7	376	19	9	43	19	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	376	1	13		5	357			25	13	319	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	90	1	10		9	70	24	13	22	11		
香川県	68	1			6	61	17	9	27	8		
愛媛県	191	1	12		5	173	20	4	6		143	
高知県	272	1	16		5	250	34	14	12	8	182	
福岡県	34	2	14		17	1				1		
佐賀県	276	1	20		7	248	20	5	8	10	194	11
長崎県	382	1	14		6	361			1	1	359	
熊本県	401	1	20	1	10	369	44	12	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	435	1	19		10	405	26	10	44	51	274	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	101	1	22		5	73	41	18	8	6		
合 計	10,155	52	570	6	289	9,238	962	300	839	633	6,337	167

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3					3	
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県							
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3						
長野県							
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	3			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県						3	
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	2	3	
愛媛県	3		3	3	3	3	
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3				
佐賀県	3						3
長崎県	3		3			3	
熊本県	3	3	3	3	3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	77	4	1	7	65	34	11	12	8	
秋田県										
山形県	38	4			34			19	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	42	15	
茨城県	283	8			275	44	25	81	125	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	31	5		10	16			15	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	360	27		8	325	65	1	113	144	2
神奈川県										
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	12	3		8	1			1		
山梨県	2	2								
長野県										
岐阜県	163	14		30	119	42	20	19	38	
静岡県	183	33	2	35	113	33	11	58	11	
愛知県	216	4			212	109	24	61	18	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		8	90	19	9	43	19	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	215	86		60	69	21	13	24	11	
香川県	73			12	61	17	9	27	8	
愛媛県	50	15		5	30	20	4	6		
高知県	82	8		5	69	34	15	12	8	
福岡県	27	5		21	1				1	
佐賀県	16	1			15					15
長崎県	14	7		6	1			1		
熊本県	86	4	1	19	62	44	12	5	1	
大分県	192	124		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,631	614	5	565	2,447	810	287	764	541	45

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	63	1		9	53	33	12	3	5			
宮城県	67	1		7	52	34	10	4	4			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	87	1		8	78	59	12	7				
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	169	1		10	158	62	27	30	39			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	16	1		4	11	10		1				
神奈川県	80	1	1	1	77	26	4	38	9			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	72	1		8	59	17	9	14	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	98	1	2	4	71	33	11	17	10		1	19
愛知県	128	2			118	60	33	21	3	1		8
三重県	97	1		11	60	29	15	6	3	7		25
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	82	1			78	48	19	2	9			3
奈良県	61	1			59	39	3	16	1			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	96	1		7	85	18	9	37	21		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	2	1		1								
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	8	1			5			5				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,041	48	6	229	2,606	1,377	448	500	226	55	8	144

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3			
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4		3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3						3		
福島県	3		3	3	3	3			
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	3	3	3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3		3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	3			3					3
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			3	3	3			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			
山口県	3		3	4					
徳島県	3		3						
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3						
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3								
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	452	148		120	184	179		5				
青森県												
岩手県	69	7		9	53	33	12	3	5			
宮城県	70	4		7	52	34	10	4	4			7
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	98	5		15	78	59	12	7				
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	173	4		10	159	63	27	30	39			
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1	5
東京都	47	28		8	11	10		1				
神奈川県	114	4	1	2	107	31	15	51	10			
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3			2
富山県	244	95		38	102	68	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	54	3		8	39	17	9	12	1		1	3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7			
長野県	126	2		20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7				11
静岡県	186	33	2	35	95	33	11	41	10		1	20
愛知県	150	4			146	109		34	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1	4
兵庫県	85	2			83	53	19	2	9			
奈良県	65	5			59	39	3	16	1			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		9	24	19	3		1	1		1
島根県	100	3		8	86	19	9	37	21		1	2
岡山県	10	9		1								
広島県	71	33		3	35	22	12	1				
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	10	9										1
福岡県	6	5		1								
佐賀県	1	1										
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	4	4										
大分県	127	124										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	3,918	787	7	531	2,500	1,359	373	499	204	65	7	86

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	171	2		10	159	63	27	30	39			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県												
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県												
合 計	172	3		10	159	63	27	30	39			

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局	末端局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3		2	2	2				3
秋田県	3		2	2	4	2			
山形県									
福島県									
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	2	3	2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県									
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3	2	2	2	4	2		3	1
愛知県	3			2	2	4	2		
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	2	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		3	2
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県									
高知県	3				3				2
福岡県	3								
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2								

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	196	1		10	184	179		5			1	
青森県												
岩手県	108	1		11	96	33	12	48	3			
宮城県	62	1		7	47	34	10		3			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県												
福島県												
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	97	1		19	77	38	11	20	8			
埼玉県												
千葉県	185	1	1	10	172	53	26	46	18	29	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	84	1	3	1	79	24	7	40	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	51	1		8	38	17	9	12			1	3
山梨県												
長野県	37	1		10	24	14	10					2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	80	1	2	4	71	33	11	17	10		1	1
愛知県	120	2			118	60	33	21	3	1		
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	116	1			112	47	19	37	9			3
奈良県	61	1			59	39	3	16	1			1
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	1	1										
広島県	37	1		1	35	22	12	1				
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県												
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	1	1										
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	59	1	1		57	44	12	1				
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	1	1										
合 計	2,416	43	8	204	2,097	1,134	393	403	130	37	8	56

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	64	30		34			34						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	11			11			11						
秋田県	5	1		4			4						
山形県													
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	68	6		62	60	2							
栃木県	160	5		155	39	110	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	384	3	2	379	60	61	258						
千葉県	89	9		80	17	10	53						
東京都	572	33	2	537	109	165	263						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	137	18		51	9	42		14		54	24	30	
富山県	212							32	2	178	147	31	
石川県	194	13		181	82	17	82						
福井県	188	13		175	47	126	2						
山梨県	248	5	1	242	50	142	50						
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5
岐阜県	342	17		325	85	222	18						
静岡県	30	8		22			22						
愛知県	350	12		51	4	3	44	18		269	139	39	91
三重県	149	23	1	125	101	24							
滋賀県	194	6		188	65	34	89						
京都府													
大阪府	423	16		407	95	28	284						
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53						
奈良県													
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12						
鳥取県	36	4		32			32						
島根県	200	31		169	88	20	61						
岡山県	85	18		67	14		53						
広島県													
山口県	90	16		74	60	4	10						
徳島県	530	13		517	150	362	5						
香川県	91	4	7	80	51		29						
愛媛県	149	7		142	26	116							
高知県	138	16	14	108		108							
福岡県	251	18		233	68	165							
佐賀県	235	6		222	160	4	58	1		6		6	
長崎県	168	13		155	73	82							
熊本県	185	18		167	57	110							
大分県	189	20		169	99	68	2						
宮崎県	225	19	19	187	131		56						
鹿児島県	120	12		108	108								
沖縄県	114	14		100		100							
合 計	7,506	520	81	6,296	2,265	2,328	1,703	65	2	542	311	135	96

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	5	1		4			4							
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	363	1	1	361	56	58	247							
千葉県	89	9		80	17	10	53							
東京都	607	66	4	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	161	36		51	9	42		20		54	24	30		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	189	14		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	359	34		325	85	222	18							
静岡県	30	8		22			22							
愛知県	379	24		51	4	3	44	35		269	139	39	91	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	439	32		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	103	36		67	14		53							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	561	44		517	150	362	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	156	14		142	26	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	251	18		233	68	165								
佐賀県	242	13		222	160	4	58	1		6		6		
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	209	40		169	99	68	2							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	114	14		100		100								
合計	8,046	957	174	6,278	2,261	2,325	1,692	92	3	542	311	135	96	

# 調査結果表（市町村）



調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整 備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	72	89	79	2	21	10	11
青森県	40	40	13	16	12		4		1
岩手県	33	33	18	22	18		1	2	4
宮城県	35	35	13	16	14		1		2
秋田県	25	25	7	9	9			1	1
山形県	35	35	11	11	10		1	1	2
福島県	59	59	12	15	14				3
茨城県	44	44	23	28	25	2	3	2	6
栃木県	25	25	7	9	9	1	1	1	1
群馬県	35	35	10	12	11	1			5
埼玉県	63	63	21	26	21		4	1	2
千葉県	54	54	17	21	15	2	7	2	8
東京都	62	62	37	45	22	4	24	2	7
神奈川県	33	33	16	18	16		3	1	7
新潟県	30	30	18	30	19	1	5	2	13
富山県	15	15	9	11	10			1	1
石川県	19	19	12	12	11		3	2	1
福井県	17	17	4	4	3		1		
山梨県	27	27	8	9	6		3	2	
長野県	77	77	30	35	31	4	9	5	5
岐阜県	42	42	25	32	28	1	10	3	5
静岡県	35	35	29	30	30	2	2	3	1
愛知県	54	54	53	63	55	2	15	4	14
三重県	29	29	20	22	19		4	4	3
滋賀県	19	19	13	17	15		3	1	1
京都府	26	26	20	24	20		4	2	7
大阪府	43	43	21	29	25		3	1	4
兵庫県	41	41	24	30	27	1		1	6
奈良県	39	39	8	12	7		3	3	1
和歌山県	30	30	15	16	16	1		2	1
鳥取県	19	19	6	7	7		2	1	
島根県	19	19	14	14	14	2	4	5	1
岡山県	27	27	15	20	19		1		1
広島県	23	23	20	21	21		3	4	2
山口県	19	19	11	11	11			1	1
徳島県	24	24	8	9	9			1	1
香川県	17	17	12	12	12			1	1
愛媛県	20	20	9	14	12				2
高知県	34	34	22	24	23		3		2
福岡県	60	60	31	35	26	1	5	6	6
佐賀県	20	20	13	14	13		2		2
長崎県	21	21	20	21	20		1	1	5
熊本県	45	45	45	47	45	2	9	15	4
大分県	18	18	10	10	9	3	1	1	1
宮崎県	26	26	12	15	13	1	1	4	1
鹿児島県	43	43	29	33	27	3	7	2	10
沖縄県	41	41	9	14	9		4		2
合計	1,741	1,741	872	1,034	887	36	178	101	165

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 関係	津波 関係	風水害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	3		5	1	1	1	1	1	1	1	2	17
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	5	4	5	2	4	2	2	2	2	5	3	36
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	1		1	1	1	1		1			2	8
福島県		1										1
茨城県			1		1						1	3
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	2		1								4	7
千葉県			1					1			2	4
東京都	4		3		1		1	2	1		3	15
神奈川県	1		1								2	4
新潟県		1	1								1	3
富山県	2		2		1		1		2	1	1	10
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	9
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1					1			1	4
滋賀県	1		1								1	3
京都府	2		2		2					1	2	9
大阪府	4		5		3		1	2	1	1	3	20
兵庫県	5	1	5		2		1	1	1	1	4	21
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1	1		1						1	5
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県												
広島県	2		2		1						3	8
山口県												
徳島県	2	2	2									6
香川県											1	1
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3	1								1	8
福岡県	3	1	5		4			2	2	3	2	22
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1						1	6
宮崎県	1											1
鹿児島県	3	3	2	2	2					1	2	15
沖縄県												
合計	68	23	69	14	40	12	15	22	19	28	55	365

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	修正地域市町村数	地域修正回数	修正理由						修正内容			
					防災の実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の直策	地区別防災マップ等の作成	その他	修正に関する	防災体制の組	修正に関する
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	70	71	5	5	47	49	15	39	41	24	38	
青森県	40	40	13	13			7	7		7	8	5	6	
岩手県	33	33	16	16	1	1	14	13	3	6	14	8	3	
宮城県	35	35	10	10		1	7	6	1	4	7	3	3	
秋田県	25	25	9	12	2		3	4	1	5	6	2	2	
山形県	35	35	11	11		1	8	7		3	6	8	1	
福島県	59	59	13	13		1	9	9	2	5	9	7	6	
茨城県	44	44	24	24	1	1	9	14	1	12	14	10	5	
栃木県	25	25	5	5			3	3		3	2	2	2	
群馬県	35	35	10	11			6	5		7	7	4	3	
埼玉県	63	63	19	20			5	3		15	7	2	3	
千葉県	54	54	13	13	2	1	7	8	2	10	10	2	5	
東京都	62	62	17	27	1	1	11	9	6	10	13	8	7	
神奈川県	33	33	14	14			5	4	1	10	6	5	4	
新潟県	30	30	14	18			4	5		11	10	6	4	
富山県	15	15	9	10	1		6	6	2	2	6	3	1	
石川県	19	19	12	12			9	10	1	5	8	3	2	
福井県	17	17	3	3			2	2		1	1	2		
山梨県	27	27	6	6	1	1	4	3	1	1	5	2	3	
長野県	77	77	26	27		2	19	16	2	11	15	10	11	
岐阜県	42	42	24	26			19	17		9	21	11	9	
静岡県	35	35	30	34	3	2	19	19	4	16	21	11	12	
愛知県	54	54	53	54	3	3	46	45	5	25	44	40	30	
三重県	29	29	18	18		1	12	11	3	9	10	6	9	
滋賀県	19	19	13	14			8	6	1	7	10	3	6	
京都府	26	26	20	21	1	1	14	14	3	6	9	7	6	
大阪府	43	43	17	18	1	1	13	14	3	8	14	10	11	
兵庫県	41	41	20	20		2	18	17	3	7	16	10	11	
奈良県	39	39	7	12	1		3	4	1	5	5	3	2	
和歌山県	30	30	16	16			7	8	2	15	11	6	5	
鳥取県	19	19	8	10			4	5		4	5	1	2	
島根県	19	19	13	13	1	2	9	7		5	9	3	7	
岡山県	27	27	13	13		1	10	9	1	5	11	9	6	
広島県	23	23	20	21	2	2	16	14	1	10	18	12	10	
山口県	19	19	12	12			9	9		7	9	6	3	
徳島県	24	24	7	8	1	1	6	5		2	5	6	6	
香川県	17	17	12	12		1	9	8		4	9	7	6	
愛媛県	20	20	7	8			5	5		2	4	1	1	
高知県	34	34	23	25		3	10	8		15	11	2	3	
福岡県	60	60	26	32	1	1	14	15	7	10	13	10	8	
佐賀県	20	20	12	12	2	1	9	8	1	5	5	4	2	
長崎県	21	21	18	19			11	12	1	7	9	2	7	
熊本県	45	45	42	45	4	1	34	29	7	13	34	18	19	
大分県	18	18	7	7			3	4	1	2	5	3	3	
宮崎県	26	26	12	15	1		6	6	3	6	6	4	5	
鹿児島県	43	43	22	23	3		14	13	1	13	6	6	6	
沖縄県	41	41	4	4			3	3	2	3	4	3	3	
合計	1,741	1,741	790	848	38	38	516	498	88	387	519	320	307	

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策計画に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯k以外の災害予 防対策に関する修正 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護対策に 関する修正 (n)	緊急輸送対策に 関する修正 (o)	緊急輸送以外の 緊急対策 (p)	災害復旧復興に 関する修正 (q)	な事項の修正 (r)	字句・数字等の 軽微な修正 (s)	その他	震災対策計画の 修正 (t)	津波対策計画の 修正 (u)	風水害対策計画の 修正 (v)	火山災害対策計画 の修正 (w)	原子力災害対策計 画の修正 (x)
北海道	17	29	27	36	43	19	21	14	51	17	28	12	28	14	8	7
青森県	6	4	3	5	7	3	3	4	9	5	5	1	4	2		
岩手県	5	6	10	9	12	7	6	3	13	5	5	2	5	3	4	1
宮城県	3	4	4	4	7	1	4	1	8	1	5	4	6	1	2	
秋田県	1	7	2	3	5	1	1		5		1		1	2		
山形県	5	3	5	6	7	3	4	2	7	2	4	2	5	4	4	6
福島県	6	7	7	9	9	8	6	8	10	4	11	4	9	4	9	1
茨城県	10	4	7	10	12	6	4	5	14	5	12	2	14		5	3
栃木県	1	3	2	4	5	1		1	4	1	5		5	2	3	1
群馬県			4	4	6	1		1	8	1	4		2	1		
埼玉県	12	3	2	2	4	2	1	3	9	4	6		5		1	2
千葉県	5	4	5	5	8	3	4	1	10	7	9	4	9	1	1	4
東京都	8	12	10	9	15	7	9	4	15	8	7	2	10			
神奈川県	2	1	4	5	6	1	3	3	9	4	8		6	2	1	3
新潟県	3	5	6	7	7	4	5	4	11	4	9	5	9	1	7	3
富山県	2	4	1	4	7		1	2	6		4	2	5		4	1
石川県	2	3	4	8	7	5	3	5	9	3	6	4	4	3	3	
福井県	1		1	1	1		1		2		1		1	1	1	
山梨県	1			3	3	1			6		3		1	2		
長野県	7	5	16	14	13	7	9	10	19	6	12		12	6	6	6
岐阜県	9	7	14	14	16	7	8	8	16	3	13		9	3	5	3
静岡県	12	16	17	19	19	8	15	15	25	6	22	12	20	7	9	9
愛知県	34	28	33	38	47	32	26	30	51	17	42	19	41		22	4
三重県	10	7	8	9	12	5	5	5	13	4	7	6	7		1	
滋賀県	3	4	4	6	7	3	2	3	8	4	7	1	8		7	1
京都府	6	7	9	12	15	1	8	7	15	5	14		12		6	2
大阪府	9	4	8	11	14	10	6	10	12	4	7	1	6	1	4	1
兵庫県	8	11	10	14	15	8	10	5	17	6	14	6	13		3	3
奈良県	2	3	1	3	5	3	4	2	2	3	1					
和歌山県	6	5	7	8	11	5	5	5	14	6	2	3	2			
鳥取県	2	1	4	5	7	1	3	2	7	2		1	1			
島根県	3	7	8	5	8	2	4	2	11	2	9	4	10		4	1
岡山県	4	5	4	10	11	5	3	6	12	3	5	2	6		1	
広島県	10	12	11	13	15	4	10	10	17	7	15	7	10			1
山口県	1	5	3	8	8	4	4	5	10	3	9	1	6			3
徳島県	6	6	3	5	6	2	3	5	5	2	5	1	4			
香川県	6	3	4	7	10	5	4	4	11	1	6	5	4		1	1
愛媛県	2	4	2	5	6		1	2	5	1	5	4	5		3	
高知県	8	6	9	9	16	3	4	2	14	3	8	9	7			
福岡県	7	8	12	10	12	6	3	6	21	2	10	2	12		7	
佐賀県	3	6	7	6	7	3	4	4	10	2	5	2	6		6	3
長崎県	4	14	5	6	9	2	5	2	13	1	6	2	4	1	5	2
熊本県	18	20	21	21	27	8	14	9	33	9	12	5	12	2	1	2
大分県		3	1	4	5	2		2	4	1	4	3	4	1	1	
宮崎県	6	6	3	7	6	3	5	2	8	3	8	5	6	1	1	
鹿児島県	7	6	11	7	9	3	6	5	16	7	7	8	6	1	2	2
沖縄県	3	4	2	4	4	4	3	4	4	1	3	3	3	1	1	1
合計	286	312	341	414	511	219	250	233	599	185	391	156	365	63	149	80

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策計画に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	48	42	115	92	16	21	43	171	20
青森県	15	11	26	20		19	13	35	7
岩手県	17	12	18	23	3	12	12	28	3
宮城県	6	8	25	14	3	9	11	28	7
秋田県	11	9	14	19	6	6	11	25	5
山形県	4	9	19	27	8	14	13	34	1
福島県	35	10	23	10	18	19	20	52	5
茨城県	19	14	28	28	1	12	18	41	5
栃木県	15	2	7	24	4	9	12	24	2
群馬県	28		15	14	2	15	10	25	3
埼玉県	21	10	49	38	6	16	10	57	8
千葉県	22	17	30	30	5	21	28	47	11
東京都	38	26	20	6	7	20	27	50	4
神奈川県	15	11	11	22	2	22	15	25	4
新潟県	9	11	19	16	1	12	11	26	3
富山県	6	5	7	11	1	6	6	13	1
石川県	16	2	6	15	3	12	10	18	4
福井県	16		5	12	4	5	13	16	3
山梨県	25	4	12	7	1	18	8	16	
長野県	64	8	20	26	5	51	21	47	8
岐阜県	37	9	8	22	4	22	11	37	2
静岡県	17	13	17	19	4	19	24	28	6
愛知県	26	12	22	28	3	20	25	46	4
三重県	14	12	10	14	2	12	19	23	3
滋賀県	15	4	10	6		7	5	14	3
京都府	10	10	6	12	3	6	10	25	
大阪府	10	20	17	25	2	9	14	41	4
兵庫県	12	17	12	26	6	18	16	39	2
奈良県	28	6	17	9	1	20	7	28	3
和歌山県	19	12	11	13	4	17	18	21	3
鳥取県	7	15	2		2	14	5	13	
島根県	9	8	5	7	1	9	6	15	1
岡山県	24		5	13	1	14	8	21	1
広島県	5	10	10	10	4	9	5	20	2
山口県	5	13	6	9	3	4	12	17	2
徳島県	16	3	9	9	2	14	8	13	3
香川県	8	4	5	5		9	9	13	3
愛媛県	11	8	3	12	2	8	4	16	1
高知県	13	23	7	13	3	13	16	26	
福岡県	15	26	23	17	9	8	20	58	2
佐賀県	2	9	10	4	4	3	5	19	2
長崎県	2	17	4	8	2	11	5	17	
熊本県	33	15	14	9	5	18	11	33	4
大分県	6	11	7	11	5	3	8	15	3
宮崎県	4	9	14	7	5	11	12	21	5
鹿児島県	11	26	12	23	5	14	13	41	5
沖縄県	12	12	25	19	5	10	17	36	6
合計	801	535	760	804	183	641	625	1,474	174

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	87	101	22	169	130	4	95	78	93	95
青森県	34	37	11	39	35	6	13	26	21	26
岩手県	22	28	4	32	23	5	23	22	24	22
宮城県	22	26	1	33	24	6	21	27	23	18
秋田県	17	20		25	22	5	12	21	19	14
山形県	21	28	2	34	30	16	23	32	22	17
福島県	45	48	1	54	33	6	23	31	27	37
茨城県	35	40	2	44	27	3	31	30	38	31
栃木県	11	20	1	25	23		20	22	21	19
群馬県	23	30	1	34	24	3	22	25	26	17
埼玉県	33	62		62	41	1	51	47	59	37
千葉県	48	53	2	54	31	3	29	30	46	32
東京都	43	61	1	52	41	3	46	35	48	36
神奈川県	21	33		32	21	1	23	22	33	22
新潟県	19	21	4	29	24	7	23	23	24	23
富山県	13	13	1	15	11		13	15	14	8
石川県	14	18	4	19	16		14	16	15	17
福井県	13	15	4	17	14	1	14	14	14	10
山梨県	23	26	4	26	24	8	18	24	19	21
長野県	66	69	15	70	53	35	43	58	47	42
岐阜県	36	41	1	41	34	2	24	35	35	25
静岡県	34	35	2	34	30	3	26	31	33	17
愛知県	26	43	2	53	42	4	49	48	51	34
三重県	25	27	2	29	22	3	22	25	24	23
滋賀県	11	13	3	18	15		12	16	15	13
京都府	14	17	1	24	19	3	21	19	21	20
大阪府	16	43		42	27		27	35	34	26
兵庫県	26	33	6	41	30	6	35	36	37	31
奈良県	18	25		36	24		16	31	27	24
和歌山県	25	30	2	29	21		17	24	20	20
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	15	8	9
島根県	16	17	2	14	12		10	15	7	12
岡山県	15	18	2	26	21	7	20	19	22	19
広島県	13	18	2	23	17	1	13	15	19	14
山口県	12	17	5	19	16	3	13	17	18	11
徳島県	16	19	1	20	14		19	11	11	17
香川県	12	15	1	17	14	1	15	10	10	10
愛媛県	17	19	5	20	14		15	19	14	14
高知県	26	28	3	31	27	5	18	25	14	17
福岡県	35	53	3	57	41	2	32	45	38	31
佐賀県	17	20	1	20	14		16	14	13	13
長崎県	16	18	2	19	17	1	10	14	12	11
熊本県	37	38	3	38	36	6	26	29	27	20
大分県	11	13	4	18	16	3	8	14	10	12
宮崎県	23	24	3	26	19	3	16	22	16	13
鹿児島県	39	41	2	42	34	2	26	33	22	19
沖縄県	27	38	1	32	14		21	18	16	17
合計	1,192	1,469	141	1,653	1,250	170	1,098	1,233	1,207	1,036

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	354	82	28	191	1			46	9	27	213	47	69	25
青森県	95	45	15	46	1	7		5	1	2	52	32	11	
岩手県	73	28	23	37		6	1		1	10	59	11	3	
宮城県	41	17	13	31		3	2	4			34	4	3	
秋田県	67	17	12	41	1	7	1			4	57	4	4	2
山形県	61	16	14	52		15				1	55	3	2	1
福島県	70	22	19	26		8	13	6	3	5	51	7	12	
茨城県	168	32	16	127			1	6		4	144	10	12	2
栃木県	81	17	15	53		2	3		1	3	68	8	5	
群馬県	45	23	6	29		6	3		2	2	22	17	5	1
埼玉県	437	35	17	379		1				19	295	57	79	6
千葉県	114	11	11	79		1				18	70	14	27	3
東京都	1,648	48	11	1,475		2			1	128	967	54	508	119
神奈川県	1,133	151	23	606	2	40		4	5	411	699	178	170	86
新潟県	65	28	22	23	1	2		4	1	6	41	12	7	5
富山県	30	10	8	22	2			1			21	2	3	4
石川県	48	8	11	21	1	5		9	1	2	44	2	2	
福井県	48	12	9	26	1	1		7		3	41		7	
山梨県	96	5	16	83						2	85	6	4	1
長野県	215	39	47	106		6	8	1	5	58	154	17	41	3
岐阜県	161	32	27	104		5	1	1	2	17	110	24	8	19
静岡県	255	31	38	168		2		12	2	21	167	29	54	5
愛知県	239	46	11	208	1					10	141	27	65	6
三重県	83	20	16	71	1	2				1	50	25	7	1
滋賀県	30	11	10	19		3	1	4		1	27		2	1
京都府	123	20	11	80		1		8		15	96	1	25	1
大阪府	207	35	14	171		2	1			3	121	42	36	8
兵庫県	284	48	13	175		4	3	1		60	204	27	35	18
奈良県	43	9	10	32		1	1			3	32	4	3	4
和歌山県	71	11	12	51		2				4	43	5	21	2
鳥取県	47	16	9	8		15		1		1	35	6	6	
島根県	40	24	9	5				3		4	20	9	11	
岡山県	245	80	89	36	27	2		1		25	211	24	3	7
広島県	89	35	29	13			6			17	56	28	1	4
山口県	79	23	22	22	4	8	6	1		5	59	11	9	
徳島県	270	10	23	214	1	9	1			25	215	17	38	
香川県	61	6	11	42			2			6	50	8	1	2
愛媛県	118	26	36	58	1	2	1	5		12	82	22	14	
高知県	70	15	10	61		1				6	60	4	6	
福岡県	109	55	23	44		5	4	1		14	77	21	6	5
佐賀県	35	20	17	2		6		2		3	21	9	2	3
長崎県	60	18	12	11		25	1	7	1	1	52	7		1
熊本県	56	18	12	30		1	3		1	1	39	10	6	1
大分県	196	20	7	108						68	168	9	17	2
宮崎県	66	10	18	32		2	3		2	8	53	5	8	
鹿児島県	93	23	23	28	3	2	5	8	7	9	71	13	8	1
沖縄県	97	8	8	63	1	3				15	62	6	25	4
合計	8,116	1,316	856	5,309	49	215	71	148	45	1,060	5,494	878	1,391	353
開催団体	1,528	749	615	1,143	19	109	55	101	35	157	1,379	393	293	96

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	21	30	10	8,529	15,958	2	31	83			
青森県	1	6	6	20,482	46,834	5	14,052	31,665			
岩手県	28	118	35	322,429	780,194	27	189,528	438,830	13	76,503	174,868
宮城県	34	53	48	917,779	2,116,718	46	825,277	1,893,130	28	426,413	986,539
秋田県	1	31				1	180	389	1	88	265
山形県	25	18	17	63,892	164,938	17	63,807	181,138	2	119	362
福島県	62	50	44	777,844	1,849,459	50	448,118	1,064,374	38	322,376	747,731
茨城県	73	29	63	951,921	2,265,049	54	405,300	1,009,812	28	158,417	394,573
栃木県	25	24	26	237,549	574,189	32	425,128	985,616	21	137,162	332,629
群馬県	37	42	14	88,358	208,757	36	277,612	648,556	9	31,174	73,771
埼玉県	55	72	57	1,030,591	2,248,411	60	1,047,611	2,300,045	35	706,473	1,559,127
千葉県	115	33	81	1,671,891	8,020,980	121	940,074	2,074,230	15	54,440	114,535
東京都	58	39	42	1,573,652	3,031,970	42	1,589,302	3,106,038	14	578,984	1,170,179
神奈川県	35	42	57	1,801,877	4,063,926	52	1,396,537	3,074,351	19	481,344	1,067,740
新潟県	15	28	15	196,725	489,291	22	80,054	202,828	6	34,676	82,191
富山県	2	5	7	25,264	66,941	3	22,439	59,162			
石川県	1	11	2	9,630	23,337	3	8,249	18,113			
福井県		3	1	3,253	8,253						
山梨県	23	24	31	200,432	459,713	34	128,509	305,156	9	35,763	83,991
長野県	49	24	51	110,830	279,234	49	92,497	233,090	35	67,014	171,164
岐阜県	8	73	34	282,077	664,201	19	13,683	38,148	8	9,177	26,496
静岡県	35	26	57	1,631,102	3,883,464	40	913,807	2,150,025	11	91,361	235,263
愛知県	131	52	20	633,114	1,507,917	2	336	989			
三重県	165	1	26	313,177	716,819	19	131,299	288,062	7	58,608	137,029
滋賀県	3	11	5	3,572	9,740						
京都府	30	54	25	214,575	470,465	2	1,107	2,156	1	590	1,505
大阪府	25	70	21	271,698	617,954	1	97	230	1	3	5
兵庫県	6	43	6	141,026	326,409						
奈良県	30	43	34	189,577	433,473	13	32,875	73,676	2	199	372
和歌山県	8	58	38	245,368	529,509	12	54,579	114,437	2	431	845
鳥取県	6	14	3	6,225	15,762						
島根県	3	17	3	7,772	16,205	2	2,043	4,148	1	5,325	11,257
岡山県	14	12	12	128,682	292,534	2	29,005	64,363			
広島県	25	14	43	802,849	1,749,869	15	175,007	388,206	2	19,101	43,401
山口県	7	15	6	34,810	75,321	10	25,864	55,313			
徳島県	8	38	29	299,943	663,462	24	52,049	110,885	3	119	206
香川県		6	7	55,602	115,362	2	34,181	68,060			
愛媛県	44	17	24	248,280	529,772	5	76,919	92,430			
高知県	61	41	52	576,460	1,165,435	40	189,171	377,272	1	224	457
福岡県	47	114	59	790,024	1,698,215	40	490,944	1,132,359	13	205,427	485,114
佐賀県	28	22	26	159,849	408,141	29	301,119	744,176	8	79,266	199,018
長崎県	6	112	25	217,752	480,376	19	199,950	451,604	5	38,435	80,207
熊本県	27	23	72	511,451	1,195,857	34	228,998	536,355			
大分県	3	53	32	718,208	1,515,825	18	221,240	528,912			
宮崎県	11	43	57	756,444	1,614,412	17	256,048	533,365	6	21,211	43,659
鹿児島県	25	43	59	1,273,970	2,601,626	26	687,485	1,462,457	9	184,385	376,156
沖縄県	20	73	40	749,375	1,688,029	9	644,418	1,306,783			
合計	1,436	1,770	1,422	21,275,910	51,700,306	1,056	12,716,529	28,151,017	353	3,824,808	8,600,655

(注)災害対策本部等の設置については、令和元年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数
北海道	21	30			1
青森県	1	6			
岩手県	28	118			1
宮城県	34	53	2		4
秋田県	1	31			
山形県	25	18			
福島県	62	50			5
茨城県	73	29			1
栃木県	25	24	1	1	2
群馬県	37	42			
埼玉県	55	72			1
千葉県	115	33			14
東京都	58	39			1
神奈川県	35	42			
新潟県	15	28			
富山県	2	5			
石川県	1	11			
福井県		3			
山梨県	23	24			
長野県	49	24			6
岐阜県	8	73			
静岡県	35	26			
愛知県	131	52			
三重県	165	1			
滋賀県	3	11			
京都府	30	54			
大阪府	25	70			
兵庫県	6	43			
奈良県	30	43			
和歌山県	8	58			
鳥取県	6	14			
島根県	3	17			1
岡山県	14	12			
広島県	25	14			
山口県	7	15			
徳島県	8	38			
香川県		6			
愛媛県	44	17			
高知県	61	41			
福岡県	47	114			
佐賀県	28	22	1		1
長崎県	6	112			
熊本県	27	23			
大分県	3	53	1		
宮崎県	11	43			1
鹿児島県	25	43	4		
沖縄県	20	73			
合計	1,436	1,770	9	1	39

(注)災害対策本部等の設置については、令和元年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	63	16	21	79	79	71	68	16	32	16	12	27	8	11	
青森県	40	15	4	4	17	19	19	17	4	8	2	5	8	2	2	
岩手県	33	9	4	1	19	13	13	13	1	5	1	1	5		2	
宮城県	35	12	5	5	13	17	16	14	9	10	6	5	5	3		
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	9	6	6	9	1	1	
山形県	35	25	5	1	4	30	27	26	4	13	5	7	7	1	2	
福島県	59	14	5	11	29	19	17	17	4	9	7	4	6	4	1	
茨城県	44	31	5	2	6	36	34	34	11	14	10	6	10	6	4	
栃木県	25	19	5		1	24	21	21	2	6	3		5	1		
群馬県	35	13		1	21	13	13	12	3	6	2	2	6	3	2	
埼玉県	63	33	11	1	18	44	44	43	5	17	7	7	13	3	5	
千葉県	54	15	4	1	34	19	19	19	3	8	4	2	6	3	2	
東京都	62	30	7	3	22	37	35	34	6	19	7	5	5	2	3	
神奈川県	33	14	2	2	15	16	14	14	3	3	2	2	5		3	
新潟県	30	18	1	1	10	19	18	18	2	2	3		5	1	2	
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	4	1		3	2	1	
石川県	19	5	3		11	8	8	8		3	2	1	2		1	
福井県	17	9	2	1	5	11	11	11	3	3	2	1	3		2	
山梨県	27	7	6	2	12	13	12	12	1	7	1	2	5	1		
長野県	77	34	11	8	24	45	42	38	9	18	10	7	18	8	8	
岐阜県	42	21	9	1	11	30	27	26	8	14	1	1	5		1	
静岡県	35	17	3	1	14	20	20	19	2	6	6	6	8	3	3	
愛知県	54	28	4	2	20	32	31	30	3	8	7	9	9	2	3	
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	5	5	4	4	2	
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13		6	3	2	2	1		
京都府	26	19	2	1	4	21	20	20	1	7	2	1	2	1	3	
大阪府	43	24	6	2	11	30	30	29	7	10	5	2	13	2	2	
兵庫県	41	20	3		18	23	22	21	7	6	1	6	4	1	3	
奈良県	39	13	10	1	15	23	22	18	4	13	8	2	8	7	1	
和歌山県	30	10	7	3	10	17	16	15	9	4	2	3	1	1	4	
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	3	2	1	1		1	
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	3	1	
岡山県	27	6	1	5	15	7	6	5	1	1		1	1		1	
広島県	23	7	3	3	10	10	10	10	4	3	1	2	6	1	2	
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	2			
徳島県	24	17			7	17	16	16	6	11	5	2	7	7	2	
香川県	17	6			11	6	6	6	2	3	1		4		4	
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					3			
高知県	34	8	8	5	13	16	12	12	4	5	2		6	3		
福岡県	60	31	8	3	18	39	34	34	12	18	9	6	10	3	2	
佐賀県	20	10		2	8	10	10	10	1	3	2	1	4	2		
長崎県	21	1	2	1	17	3	3	2		1	1				1	
熊本県	45	15	9	3	18	24	20	19	6	8	3	4	5	2	1	
大分県	18	5	1	1	11	6	6	6	2	3	3	1	4	1		
宮崎県	26	10	4	1	11	14	13	13	4	6	2	2	5	2	1	
鹿児島県	43	8	3	3	29	11	8	8	1	3	1	3	1	1	1	
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1					
合計	1,741	721	197	113	710	918	854	821	188	343	172	139	272	96	91	

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	15	21	79	79	72	69	14	34	25	14	36	8	13
青森県	40	15	4	4	17	19	19	17	4	7	5	5	13	2	3
岩手県	33	9	4	1	19	13	13	12	1	3		1	7		3
宮城県	35	12	6	4	13	18	15	15	8	10	10	5	6	5	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	8	5	7	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	27	26	4	13	9	6	15	3	2
福島県	59	13	6	11	29	19	18	17	6	10	8	4	9	4	1
茨城県	44	31	5	2	6	36	34	33	9	14	12	7	17	11	5
栃木県	25	17	7		1	24	21	20	3	6	3		7	1	2
群馬県	35	13		1	21	13	13	13	3	6	5	2	7	2	2
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	42	5	15	9	7	20	6	6
千葉県	54	15	4	1	34	19	19	19	4	7	6	2	10	3	2
東京都	62	30	7	3	22	37	35	35	7	17	10	6	8	2	4
神奈川県	33	14	2	2	15	16	15	14	3	4	3	3	6		3
新潟県	30	18	1	1	10	19	18	18	2	2	3		7	2	3
富山県	15	11	1		3	12	11	9	1	3	1		6	2	2
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	3	2		3	1	1
福井県	17	10	2		5	12	12	12	4	4	4	2	6	2	1
山梨県	27	6	7	2	12	13	12	12	2	4	1	2	6	1	
長野県	77	34	11	8	24	45	41	36	9	18	10	7	24	8	7
岐阜県	42	21	9	1	11	30	27	26	7	9	5	2	15	1	1
静岡県	35	17	3	1	14	20	20	20	3	4	6	6	12	3	2
愛知県	54	28	4	2	20	32	31	31	3	8	7	6	12	3	4
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	4	5	4	5	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	1	5	5	2	7	3	
京都府	26	19	2	1	4	21	20	19	2	5	2	1	7	3	4
大阪府	43	23	6	3	11	29	29	28	7	10	7	3	13	3	3
兵庫県	41	20	3		18	23	22	21	6	3	2	6	9	2	2
奈良県	39	13	10	1	15	23	22	19	4	12	9	2	10	7	2
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	15	10	2	2	4	7	2	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	7	4	3	1	7	1	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7	1	1	1	3	4	4	1
岡山県	27	6	1	5	15	7	6	6		2		1	2		1
広島県	23	7	3	3	10	10	10	10	4	3	2	2	7	1	3
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	17			7	17	16	16	7	9	6	2	9	8	3
香川県	17	6			11	6	6	5	2	3	2		5		3
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					1	1	1
高知県	34	10	6	5	13	16	12	12	5	3	3		7	3	
福岡県	60	31	8	3	18	39	34	33	12	18	14	5	18	6	2
佐賀県	20	10		2	8	10	10	10	1	2	2	2	5	1	
長崎県	21	1	1	2	17	2	2	2							1
熊本県	45	16	8	3	18	24	21	19	6	9	4	4	10	4	1
大分県	18	5	1	1	11	6	6	6	2	2	3		4	1	1
宮崎県	26	10	4	1	11	14	13	13	3	7	3	2	7	3	1
鹿児島県	43	7	4	3	29	11	8	8	1	2	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	720	199	112	710	919	855	820	194	315	228	144	409	130	105

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	14	23	79	77	70	63	12	23	19	10	36	39	12
青森県	40	15	4	4	17	19	19	16	4	7	5	6	11	11	4
岩手県	33	9	4	1	19	13	13	9		3	1		6	8	3
宮城県	35	12	5	5	13	17	15	13	7	9	9	4	7	7	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	11	6	9	6	4	10	8	4
山形県	35	24	6	1	4	30	27	22	5	11	10	5	14	16	2
福島県	59	13	4	13	29	17	15	15	6	7	7	4	7	9	1
茨城県	44	31	5	2	6	36	34	31	9	11	13	5	19	22	7
栃木県	25	19	5		1	24	22	20	3	5	3		7	4	2
群馬県	35	13		1	21	13	13	11	2	5	4	2	7	8	2
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	34	3	7	8	5	22	27	7
千葉県	54	15	4	1	34	19	18	17	3	6	6	2	8	11	2
東京都	62	29	7	4	22	36	29	28	5	12	9	4	10	15	3
神奈川県	33	14	2	2	15	16	15	13	2	2	4	2	7	7	2
新潟県	30	18	1	1	10	19	17	15		2	2		11	8	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	2		3	6	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	2	1	1	2	3	1
福井県	17	11	1		5	12	12	11	4	4	4	2	5	8	2
山梨県	27	7	6	2	12	13	11	11	1	2	2	1	6	6	1
長野県	77	34	11	8	24	45	41	34	8	17	11	8	23	23	5
岐阜県	42	21	9	1	11	30	27	23	8	7	7	1	9	14	1
静岡県	35	17	3	1	14	20	20	19	2	4	5	4	11	14	4
愛知県	54	26	2	6	20	28	28	27	2	9	6	2	12	13	2
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	4	5	6	8	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	12	1	4	4	2	7	8	
京都府	26	19	2	1	4	21	19	18	1	4	5		9	12	4
大阪府	43	24	5	3	11	29	29	24	6	6	8	3	16	19	3
兵庫県	41	20	3		18	23	21	17	4	3	4	4	7	13	3
奈良県	39	13	10	1	15	23	22	17	5	11	8	1	10	14	1
和歌山県	30	10	8	2	10	18	17	16	10	2	4	2	5	10	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	6	2
岡山県	27	6	1	5	15	7	6	6		2			2	2	2
広島県	23	7	3	3	10	10	10	7	3	3	3	2	4	6	3
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	2	1	3	7	2
徳島県	24	17			7	17	16	16	6	8	5	2	9	11	3
香川県	17	6			11	6	6	4	2	1			5	4	5
愛媛県	20	7			13	7	7	7					1	3	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	10	3	4	3		6	8	1
福岡県	60	31	8	3	18	39	34	31	11	17	13	5	18	18	3
佐賀県	20	10		2	8	10	10	10	1	2	2	1	4	6	
長崎県	21	1	1	2	17	2	2	2						1	
熊本県	45	15	9	3	18	24	21	17	5	7	6	4	11	11	1
大分県	18	5	1	1	11	6	6	6	2	2	3		3	4	1
宮崎県	26	10	4	1	11	14	13	11	3	4	5	2	4	6	2
鹿児島県	43	8	2	4	29	10	6	5	1	1	1	2	2	2	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	721	187	123	710	908	833	733	167	256	229	111	396	472	114

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	82	14	28	55	96	87	82	32	40	21	21	37	10	17	
青森県	40	18	1	7	14	19	19	17	5	8	3	4	7	1	4	
岩手県	33	23	4	2	4	27	27	24	7	10	1	5	9		6	
宮城県	35	14	4	6	11	18	17	17	8	12	6	6	6	4		
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	6	9	5	6	10	1	1	
山形県	35	23	7	1	4	30	26	25	7	16	8	8	8	1	2	
福島県	59	20	6	12	21	26	25	24	9	13	8	8	9	3	2	
茨城県	44	17	5	6	16	22	20	20	8	11	9	4	10	6	4	
栃木県	25	10	3		12	13	11	11	2	5	2		2			
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	14	4	7	2	2	9	2	5	
埼玉県	63	22	4	13	24	26	25	25	3	10	6	4	9	1	3	
千葉県	54	30	7	3	14	37	36	36	11	18	4	6	14	3	4	
東京都	62	13	1	5	43	14	11	10	5	8	5	2	1	2	2	
神奈川県	33	24	3	3	3	27	24	24	8	10	4	10	8	1	4	
新潟県	30	14	5	3	8	19	18	16	5	3	3	4	5	2	2	
富山県	15	13	1	1		14	12	12	2	5	2	1	3	2		
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3	2	7	1	3	
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	6	4	2	5		1	
山梨県	27	7	4	2	14	11	10	9	2	5	1	1	3	1		
長野県	77	28	11	11	27	39	35	31	12	17	12	9	16	9	5	
岐阜県	42	18	11	3	10	29	26	25	5	16	2	1	7		3	
静岡県	35	23	1	5	6	24	22	21	4	9	7	9	10	3	2	
愛知県	54	26	2	5	21	28	27	27	5	6	5	5	7	2	5	
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	4	5	3	1	3	
滋賀県	19	10	5		4	15	11	10	1	5	2	2	3			
京都府	26	20	2	1	3	22	21	21	2	5	2	1	2	1	1	
大阪府	43	22	4	4	13	26	25	24	8	8	5	5	11	3	3	
兵庫県	41	30	8	1	2	38	37	37	7	9	2	6	8	1	3	
奈良県	39	20	11		8	31	28	26	4	14	6	2	12	8	2	
和歌山県	30	12	8	3	7	20	18	17	12	3	2	5	2	1	4	
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	4	1	2			
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1	
岡山県	27	13	3	5	6	16	14	13		2		3	3		2	
広島県	23	12	5	1	5	17	17	17	13	7	2	3	10	1	3	
山口県	19	15		1	3	15	15	15	7	6	3	8	6	1	1	
徳島県	24	14	1	2	7	15	14	13	5	10	4	1	5	5	3	
香川県	17	12	2		3	14	13	13	5	6	1		8		5	
愛媛県	20	9	1	1	9	10	9	8	2	2		1	5		4	
高知県	34	8	8	5	13	16	12	11	3	5	2		5	3		
福岡県	60	39	13	3	5	52	47	46	18	24	8	6	16	6	6	
佐賀県	20	14	1	1	4	15	15	15	2	5	3	4	6	4		
長崎県	21	9	5	2	5	14	14	13	1	2	2		4	2	3	
熊本県	45	25	8	4	8	33	28	27	6	14	3	4	6	2	2	
大分県	18	12	1		5	13	13	13	4	8	4	3	7	4	1	
宮崎県	26	11	6	2	7	17	16	16	3	5	3	3	3	2	1	
鹿児島県	43	12	4	3	24	16	12	11	2	4	2	3	2	2	1	
沖縄県	41	6	2	6	27	8	7	4	3	4	2	2	2			
合計	1,741	842	212	169	518	1,054	969	926	276	407	192	194	339	106	124	

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水浸注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	83	15	26	55	98	90	85	34	40	30	20	52	15	18
青森県	40	18	1	7	14	19	19	18	5	6	4	4	11	2	4
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	24	8	9	2	6	13	1	10
宮城県	35	14	5	5	11	19	17	17	9	12	9	6	6	5	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	7	5	5	6	11	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	26	25	7	16	11	8	17	3	2
福島県	59	21	5	12	21	26	25	24	9	13	10	8	13	3	2
茨城県	44	17	5	6	16	22	20	19	8	9	9	7	13	8	5
栃木県	25	8	5		12	13	11	11	2	5	2		2		
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	14	4	7	5	2	8	2	5
埼玉県	63	25	3	11	24	28	27	27	4	10	8	4	14	2	3
千葉県	54	30	8	2	14	38	37	35	12	17	12	8	20	5	7
東京都	62	13	1	5	43	14	14	14	6	8	6	3	4	2	2
神奈川県	33	25	4	1	3	29	28	28	9	11	5	12	11	2	4
新潟県	30	14	5	3	8	19	18	16	4	3	3	3	9	4	3
富山県	15	13	1	1		14	13	13	2	4	2	1	7	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3		10	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	4	3	2	7	3	
山梨県	27	7	4	2	14	11	10	9	1	2	1	1	6	2	
長野県	77	28	12	10	27	40	35	31	11	17	12	9	18	9	5
岐阜県	42	19	11	2	10	30	27	26	4	10	3	1	15	3	3
静岡県	35	23	1	5	6	24	22	22	5	6	7	9	13	3	1
愛知県	54	27	2	4	21	29	28	28	6	7	5	5	10	2	6
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	3	2	3
滋賀県	19	10	5		4	15	11	11	1	4	2	2	6	3	
京都府	26	20	2	1	3	22	21	20	2	3	2	1	9	2	1
大阪府	43	21	6	3	13	27	26	25	8	8	6	6	13	4	3
兵庫県	41	30	8	1	2	38	37	36	7	6	4	9	16	3	3
奈良県	39	19	12		8	31	28	26	4	12	9	3	11	8	5
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	18	12	2	3	5	9	3	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	8	5	5	1	5	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	13	3	5	6	16	14	13		2		3	5		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	16	14	7	5	4	12	2	3
山口県	19	15	1		3	16	16	16	9	7	8	8	8	3	3
徳島県	24	14	1	2	7	15	14	14	5	7	3	1	6	6	3
香川県	17	12	2		3	14	13	13	6	4	2		10		4
愛媛県	20	9	1	1	9	10	10	10	2	1	1	1	6	1	4
高知県	34	8	8	5	13	16	12	12	4	4	3		6	4	
福岡県	60	40	12	3	5	52	47	46	17	24	13	6	24	8	7
佐賀県	20	14	1	1	4	15	15	15	2	4	4	4	10	4	
長崎県	21	9	4	3	5	13	13	13	1	1	1	1	5	2	2
熊本県	45	26	7	4	8	33	31	30	8	15	4	6	15	4	2
大分県	18	12	1		5	13	13	13	4	7	6	3	7	4	1
宮崎県	26	11	6	2	7	17	16	16	5	5	4	3	6	3	1
鹿児島県	43	12	4	3	24	16	12	10	2	4	3	3	3	2	1
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	3	3	4		
合計	1,741	850	218	155	518	1,068	992	949	291	368	256	209	495	153	136

都道府県	避難指示(緊急)															
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報									
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他	
北海道	179	83	15	26	55	98	86	75	22	29	27	15	51	49	18	
青森県	40	18	1	7	14	19	18	15	3	5	4	4	10	13	4	
岩手県	33	24	3	2	4	27	27	20	3	7	4	2	10	13	10	
宮城県	35	14	5	5	11	19	17	15	8	11	10	5	8	7		
秋田県	25	17		2	6	17	16	14	5	6	6	3	11	10	4	
山形県	35	23	7	1	4	30	27	22	7	12	13	7	15	17	2	
福島県	59	20	5	13	21	25	24	23	9	8	10	7	14	13	1	
茨城県	44	17	5	6	16	22	20	18	6	8	9	6	13	14	6	
栃木県	25	8	5		12	13	12	11	2	4	2		2	2		
群馬県	35	15	1	3	16	16	15	12	3	5	4	2	9	9	3	
埼玉県	63	25	3	11	24	28	28	21	3	6	7	3	15	18	4	
千葉県	54	30	8	2	14	38	37	26	5	6	9	3	17	28	9	
東京都	62	13	1	5	43	14	14	11	5	6	6	2	7	7	2	
神奈川県	33	24	4	2	3	28	26	24	2	6	5	5	13	10	1	
新潟県	30	14	5	3	8	19	17	15	2	2	4	2	11	9	2	
富山県	15	13	1	1		14	12	9	3	4	3	1	6	9	1	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	3	3		9	10	4	
福井県	17	11	4		2	15	14	13	4	3	3	2	5	9	1	
山梨県	27	7	4	2	14	11	10	8	1	3	2	1	6	6		
長野県	77	28	12	10	27	40	35	30	9	16	12	8	19	17	4	
岐阜県	42	18	11	3	10	29	25	18	6	4	5		8	13	4	
静岡県	35	23	1	5	6	24	22	21	4	4	6	5	11	13	4	
愛知県	54	25		8	21	25	25	22	3	5	3	2	10	8	3	
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	5	8	3	
滋賀県	19	9	5	1	4	14	10	9		3	2	1	6	7		
京都府	26	20	2	1	3	22	20	16	1	2	4		11	15	3	
大阪府	43	21	6	3	13	27	26	20	6	6	5	4	16	15	3	
兵庫県	41	30	8	1	2	38	35	30	4	5	6	5	18	21	5	
奈良県	39	18	13		8	31	28	21	4	11	8	2	12	17	2	
和歌山県	30	12	9	2	7	21	19	17	11	1	4	7	8	10	3	
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	3	2	4	5	7	2	
岡山県	27	13	3	5	6	16	12	10		1		1	4	7	4	
広島県	23	12	5	1	5	17	17	15	13	5	4	3	8	11	4	
山口県	19	15		1	3	15	14	12	6	6	6	4	9	13	2	
徳島県	24	14	1	2	7	15	14	14	5	7	3	2	6	9	3	
香川県	17	12	2		3	14	13	10	3	2	2		9	9	4	
愛媛県	20	9	1	1	9	10	10	8	1	1			7	9	3	
高知県	34	7	9	5	13	16	12	10	2	4	4		5	8	2	
福岡県	60	40	12	3	5	52	47	43	14	19	12	4	26	23	7	
佐賀県	20	14	1	1	4	15	15	14	2	3	4	3	9	11		
長崎県	21	9	4	3	5	13	13	12	1	1	1		5	5	1	
熊本県	45	27	6	4	8	33	30	27	6	13	5	5	15	17		
大分県	18	12	1		5	13	13	13	4	6	6	2	7	8	2	
宮崎県	26	11	6	2	7	17	16	14	4	5	4	2	5	7	2	
鹿児島県	43	12	2	5	24	14	8	5	2	2	2	1	3	3	1	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	4	3	5	2		
合計	1,741	844	213	166	518	1,057	967	825	219	281	255	144	493	551	143	

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）  
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	35	51	29	99	83	58	33	48	17	22	37	9	22
青森県	40	11	6	14	9	17	15	12	7	5	2	4	7	1	5
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	5	5	6	2	1	3		5
宮城県	35	9	5	12	9	14	12	8	4	6	5	5	4	3	1
秋田県	25	11	4	6	4	15	12	9	7	9	3	6	6	1	
山形県	35	9	8	11	7	17	12	10	5	7	5	2	4	1	1
福島県	59	13	11	30	5	24	21	16	9	13	6	7	5	3	3
茨城県	44	8	6	24	6	14	11	7	10	6	5	3	6	4	2
栃木県	25	2	6	14	3	8	6	6	2	1			1		
群馬県	35	7	3	12	13	10	8	5	2	7	4	2	4	1	1
埼玉県	63	12	7	30	14	19	10	5	4	6	2	4	4		3
千葉県	54	20	13	14	7	33	33	25	8	16	4	8	11	2	7
東京都	62	18	3	10	31	21	17	13	3	8	5	2	2	2	
神奈川県	33	6	2	12	13	8	5	4	2	2		1	3		1
新潟県	30	6	5	16	3	11	11	6	3	4	3	2	6	2	4
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		1	1	
石川県	19	5	2	11	1	7	7	5	1	5	4	1	4		3
福井県	17	3	3	8	3	6	5	4	2	3	1	1	1		1
山梨県	27	6	6	5	10	12	9	6	3	6	2	1	3	1	1
長野県	77	25	17	21	14	42	32	15	13	13	7	8	11	5	8
岐阜県	42	6	13	15	8	19	16	9	5	10	1	1	3		4
静岡県	35	14	6	11	4	20	16	8	2	11	4	6	6	3	1
愛知県	54	15	20	12	7	35	32	28	6	13	5	8	9	2	5
三重県	29	7	7	9	6	14	12	9	3	2	3	3	2	1	1
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	1	
京都府	26	9	7	7	3	16	13	11	2	2	1	2	2	1	2
大阪府	43	12	10	14	7	22	17	13	7	6	3	5	8	2	2
兵庫県	41	20	11	8	2	31	20	12	4	11	1	7	5	1	3
奈良県	39	5	8	15	11	13	11	9	2	6	3	1	3	2	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	13	8	6	3	8	3	1	2
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	2	2	3		2
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4		3	1	2	3	1	
岡山県	27	5	6	14	2	11	8	7		3	1	1	2	1	2
広島県	23	7	4	5	7	11	10	3	6	3	1	1	6	1	4
山口県	19	7	2	7	3	9	7	5	5	4	3	5	3		
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	5	3	1	3	2	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	4	7	1	2	3		4
愛媛県	20	3	6	9	2	9	8	5	3	1		1	4		4
高知県	34	6	14	10	4	20	17	16	5	6	2	1	6	2	1
福岡県	60	17	13	23	7	30	25	17	12	18	6	2	9	3	1
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	1	
長崎県	21	3	8	5	5	11	10	8	2	3	2	2	6	2	3
熊本県	45	15	5	16	9	20	13	8	7	9	1	2	3	1	
大分県	18	7	3	5	3	10	10	7	5	6	5	1	7	2	
宮崎県	26	8	7	7	4	15	13	11	5	7	3	4	4	1	1
鹿児島県	43	14	6	11	12	20	14	8	2	7	1	6	2	1	1
沖縄県	41	8	1	14	18	9	6	3	3	4	2	3	1		
合計	1,741	485	336	581	339	821	662	464	231	338	142	162	234	68	114

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水浸注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	66	37	47	29	103	88	60	38	51	28	22	51	12	22
青森県	40	11	6	14	9	17	15	10	7	5	3	4	7	4	6
岩手県	33	15	5	12	1	20	16	5	4	8	2	2	8		7
宮城県	35	10	4	12	9	14	11	8	5	6	5	4	4	4	1
秋田県	25	11	4	6	4	15	13	10	6	7	4	7	8	2	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	9	5	7	5	3	7	1	1
福島県	59	13	11	30	5	24	21	16	9	13	9	7	10	2	2
茨城県	44	8	6	24	6	14	11	6	7	7	5	5	5	6	3
栃木県	25	3	5	14	3	8	5	5	2	1			1		
群馬県	35	7	3	12	13	10	9	6	2	5	4	1	6	1	1
埼玉県	63	13	7	29	14	20	13	6	3	9	3	4	6		6
千葉県	54	21	13	13	7	34	34	26	9	15	9	7	17	4	9
東京都	62	19	3	9	31	22	18	15	4	7	6	3	2	2	1
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	5	2	3	1	2	3	1	1
新潟県	30	6	6	15	3	12	12	8	3	4	3	2	7	2	5
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		2	1	
石川県	19	5	2	11	1	7	7	5	1	4	3		4	1	3
福井県	17	3	3	8	3	6	5	5	2	2	1	1	2	1	
山梨県	27	6	6	5	10	12	9	6	2	2	2	1	6	2	1
長野県	77	25	18	20	14	43	31	17	12	14	8	8	16	7	7
岐阜県	42	7	13	14	8	20	16	11	5	10	2	1	5	2	2
静岡県	35	15	5	11	4	20	16	9	4	6	4	8	9	3	3
愛知県	54	17	19	11	7	36	32	31	5	13	5	8	15	3	5
三重県	29	7	7	9	6	14	12	9	3	2	4	3	2	2	1
滋賀県	19	10	4	2	3	14	9	7		4	4	3	3	4	
京都府	26	10	6	7	3	16	13	11	2	1	3	2	5	1	2
大阪府	43	13	10	13	7	23	19	15	7	7	4	5	9	2	3
兵庫県	41	19	12	8	2	31	20	12	5	7	1	6	10	2	5
奈良県	39	5	8	15	11	13	11	9	2	6	5	2	5	2	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	12	8	5	3	10	9	3	1
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	2
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4		2	1	2	3	1	
岡山県	27	5	6	14	2	11	8	6		2	2	1	3	1	3
広島県	23	7	4	5	7	11	11	4	6	3	1	1	7	2	4
山口県	19	7	2	7	3	9	8	6	5	5	5	5	4		1
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	3	2	1	6	3	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	4	7	1	2	5		4
愛媛県	20	3	6	9	2	9	8	6	3	1		1	6		3
高知県	34	7	12	11	4	19	16	15	5	5	4		8	3	1
福岡県	60	17	13	23	7	30	25	18	12	18	12	2	15	5	3
佐賀県	20	6	2	8	4	8	7	5	2	3	3	3	5	2	
長崎県	21	3	7	6	5	10	9	8	2	2	1	2	7	2	3
熊本県	45	17	5	14	9	22	16	11	7	7	3	3	7	1	1
大分県	18	7	3	5	3	10	10	6	5	5	5	1	9	2	
宮崎県	26	8	7	7	4	15	13	11	5	8	5	4	4	2	1
鹿児島県	43	14	6	11	12	20	14	8	2	7	4	6	4	2	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	3	5	4	5	5	2	
合計	1,741	506	333	563	339	839	682	485	234	322	194	172	346	106	129

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	37	49	29	101	81	55	18	26	20	14	40	44	21
青森県	40	11	6	14	9	17	15	10	5	3	4	4	8	9	6
岩手県	33	13	5	14	1	18	14	4	1	5	2	1	5	6	8
宮城県	35	10	4	12	9	14	10	7	4	5	6	4	5	5	1
秋田県	25	11	3	7	4	14	11	8	4	5	3	4	7	6	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	8	4	4	4	2	6	7	1
福島県	59	12	11	31	5	23	19	15	7	10	9	6	10	11	2
茨城県	44	7	6	25	6	13	10	7	7	4	5	3	6	7	3
栃木県	25	2	5	15	3	7	6	6	2	1			1		
群馬県	35	7	3	12	13	10	9	4	2	4	3	1	5	6	2
埼玉県	63	14	6	29	14	20	14	4		3	2	2	9	7	2
千葉県	54	21	13	13	7	34	33	18	4	10	11	4	15	24	9
東京都	62	19	3	9	31	22	17	12	3	7	7	2	4	5	3
神奈川県	33	7	2	11	13	9	5	5	1	2	2	2	3	1	1
新潟県	30	6	5	16	3	11	11	9	1	3	4	1	8	8	4
富山県	15	5	1	5	4	6	4	1		3	1		2	3	
石川県	19	5	2	11	1	7	6	5	1	2	2		3	2	3
福井県	17	3	3	8	3	6	5	4	2	2	1	1	1	1	
山梨県	27	7	5	5	10	12	9	5	2	2	3	1	4	6	2
長野県	77	25	18	20	14	43	31	16	8	12	8	8	16	17	5
岐阜県	42	5	13	16	8	18	14	9	6	6	3	1	6	4	3
静岡県	35	13	7	11	4	20	16	7	1	4	5	3	8	10	2
愛知県	54	16	16	15	7	32	29	22	4	8	5	3	13	15	7
三重県	29	7	7	9	6	14	12	10	2	2	4	4	3	7	1
滋賀県	19	10	3	3	3	13	8	6		3	3	3	2	4	
京都府	26	10	6	7	3	16	13	10	1	1	4		4	6	2
大阪府	43	13	9	14	7	22	18	12	5	7	4	5	10	9	3
兵庫県	41	19	12	8	2	31	20	13	4	4	2	5	9	11	8
奈良県	39	5	8	15	11	13	11	8	3	5	5	1	4	6	2
和歌山県	30	8	12	4	6	20	15	10	8	2	5	7	6	10	1
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	5	2	4	5	1
島根県	19	5	2	6	6	7	4	3		1	1	1	3	4	
岡山県	27	5	6	14	2	11	8	5		2	1		4	4	3
広島県	23	7	4	5	7	11	10	3	6	2	1	1	5	4	2
山口県	19	7	1	8	3	8	7	5	3	4	3	3	3	6	2
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	5	3	3	2	2	4	6	1
香川県	17	6	6	4	1	12	10	8	3	4		1	6	4	3
愛媛県	20	3	6	9	2	9	7	3	1	1			4	6	2
高知県	34	7	12	11	4	19	16	12	4	5	4		7	10	1
福岡県	60	18	12	23	7	30	25	16	8	14	9	2	14	16	3
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	4	
長崎県	21	3	7	6	5	10	10	9	1	1	1	1	5	5	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	16	12	6	7	5	2	9	7	1
大分県	18	7	3	5	3	10	10	5	4	5	5	1	5	7	1
宮崎県	26	8	7	7	4	15	13	12	5	7	6	3	5	4	2
鹿児島県	43	14	6	11	12	20	12	6	2	7	4	4	5	6	1
沖縄県	41	9	1	13	18	10	8	2	3	5	4	4	5	4	
合計	1,741	496	323	583	339	819	654	426	166	230	190	121	313	359	127

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	143	22	14	133	36	85	43	113	21	39	16	8
青森県	40	32	5	3	30	10	21	14	21	3	13	4	4
岩手県	33	29	4		29	9	26	5	25	2	3	1	5
宮城県	35	26	9		24	6	14	16	17	3	9	3	2
秋田県	25	21	1	3	19	10	16	10	17	6	7	3	1
山形県	35	27	5	3	25	13	16	14	21	4	13	4	8
福島県	59	40	17	2	34	14	26	16	30	8	6	5	4
茨城県	44	34	6	4	31	11	24	17	21	7	6	5	5
栃木県	25	20	1	4	18	6	8	12	9	2	13	2	
群馬県	35	24	3	8	20	9	12	8	10	2	8	4	4
埼玉県	63	35	6	22	31	6	22	17	17	2	9	1	8
千葉県	54	47	3	4	45	16	36	16	36	2	13	2	7
東京都	62	42	10	10	37	8	25	25	24	5	5	3	2
神奈川県	33	28	3	2	27	9	16	14	21	3	6	1	4
新潟県	30	25	4	1	24	7	16	7	15	6	7	2	6
富山県	15	14		1	13	3	11	7	9	2	7	2	1
石川県	19	17		2	15	4	14	4	11	2	4	2	4
福井県	17	16	1		15	7	12	5	11	1	7	3	1
山梨県	27	22	3	2	20	9	10	7	16	3	13	2	2
長野県	77	67	10		58	28	36	34	43	12	25	11	7
岐阜県	42	32	1	9	29	12	27	10	23		6	3	3
静岡県	35	33	2		28	11	24	12	19	7	9	3	5
愛知県	54	35	2	17	34	6	28	10	29	4	7	2	5
三重県	29	23	4	2	20	8	15	10	9	2	9	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	6	11	8	12	3	3	2	1
京都府	26	24	1	1	23	8	19	14	10	2	10	2	4
大阪府	43	31	2	10	31	11	25	15	29	5	7	4	
兵庫県	41	36	2	3	30	12	24	13	20	4	13	3	8
奈良県	39	28	5	6	23	9	16	10	18	5	12	7	3
和歌山県	30	26	3	1	25	20	16	14	9	2	21	1	3
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	10	9	1	8	2	3
島根県	19	19			17	6	12	8	13	5	5	3	3
岡山県	27	24	3		20	8	12	8	17	3	11	2	3
広島県	23	22		1	21	10	19	9	16	4	5	3	6
山口県	19	18	1		18	13	16	6	13	4	2	1	
徳島県	24	20	1	3	16	7	8	6	11	2	4	1	2
香川県	17	16		1	16	5	15	1	13				3
愛媛県	20	19		1	18	5	17	6	10		6		3
高知県	34	28	6		26	11	16	8	16	2	8	3	4
福岡県	60	51	4	5	44	14	38	18	36	9	9	7	4
佐賀県	20	17	2	1	17	7	10	14	11	3	11	2	1
長崎県	21	21			19	7	11	8	16	4	9	2	5
熊本県	45	41	3	1	37	20	21	15	26	6	8	5	5
大分県	18	16	2		15	7	12	8	13	4	5	3	2
宮崎県	26	23	3		21	13	15	9	19	4	8	6	1
鹿児島県	43	33	8	2	28	17	18	13	21	7	15	6	3
沖縄県	41	18	14	9	15	6	9	6	14	6	4	3	
合計	1,741	1,393	186	162	1,268	487	910	560	939	194	428	155	166

都道府県	避難勧告												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	145	20	14	134	37	84	120	71	28	115	20	9
青森県	40	32	5	3	30	10	22	28	18	5	24	3	2
岩手県	33	29	4		29	9	24	24	19	4	21	4	4
宮城県	35	26	9		24	7	16	20	16	9	14	5	2
秋田県	25	21	1	3	19	9	16	17	14	7	17	4	1
山形県	35	27	5	3	25	13	16	23	19	5	21	6	5
福島県	59	40	17	2	34	13	26	31	28	12	26	6	3
茨城県	44	34	6	4	31	9	22	28	19	7	22	5	1
栃木県	25	20	1	4	18	5	8	18	6	3	14	2	1
群馬県	35	24	3	8	20	9	14	17	7	3	17	10	1
埼玉県	63	36	5	22	34	10	26	33	19	10	28	8	6
千葉県	54	48	2	4	47	12	34	47	35	13	35	8	6
東京都	62	43	9	10	38	6	21	37	24	9	18	6	1
神奈川県	33	30	1	2	28	12	18	28	16	5	21	3	1
新潟県	30	26	3	1	25	8	14	24	13	8	17	4	2
富山県	15	14		1	14	2	10	14	9	2	10	2	1
石川県	19	17		2	16	3	13	15	9	3	15	4	3
福井県	17	16	1		15	6	11	15	9	5	11	5	1
山梨県	27	22	3	2	19	8	12	17	11	4	14	7	4
長野県	77	68	9		59	29	39	50	38	18	43	10	3
岐阜県	42	32	1	9	29	14	27	28	23	11	21	7	3
静岡県	35	33	2		29	8	26	27	17	10	25	5	
愛知県	54	36	1	17	35	7	25	32	26	7	28	2	4
三重県	29	23	4	2	22	8	18	18	7	4	13	3	3
滋賀県	19	16	1	2	15	7	11	12	8	3	12	3	
京都府	26	25		1	24	7	17	24	10	5	12	2	3
大阪府	43	31	2	10	31	13	24	29	21	8	20	5	3
兵庫県	41	36	2	3	31	10	16	28	15	7	22	4	7
奈良県	39	28	5	6	24	9	15	23	15	6	19	10	3
和歌山県	30	27	2	1	26	24	15	19	5	4	24	3	3
鳥取県	19	15	2	2	15	7	10	14	9	4	12	3	1
島根県	19	19			17	11	13	14	13	7	12	5	3
岡山県	27	25	2		21	8	14	20	15	5	18	2	1
広島県	23	22		1	21	10	20	20	14	6	16	5	8
山口県	19	18	1		18	12	14	15	14	7	12	3	1
徳島県	24	20	1	3	17	4	8	17	9	5	12	2	
香川県	17	16		1	16	3	14	16	9	1	10		5
愛媛県	20	19		1	19	5	17	18	7	2	16	1	2
高知県	34	29	5		26	6	16	24	15	4	21	3	3
福岡県	60	51	4	5	44	16	41	42	36	12	34	12	3
佐賀県	20	17	2	1	17	7	11	14	8	4	15	4	1
長崎県	21	21			20	9	11	18	14	5	14	3	4
熊本県	45	42	2	1	39	19	22	38	19	9	20	6	4
大分県	18	17	1		16	8	13	16	12	7	13	5	2
宮崎県	26	24	2		22	12	17	20	17	9	16	5	
鹿児島県	43	33	8	2	28	17	18	24	18	9	19	7	3
沖縄県	41	21	11	9	17	9	8	14	12	8	10	6	
合計	1,741	1,414	165	162	1,298	487	907	1,190	788	329	969	238	127

都道府県	避難指示(緊急)												
	市町村数	発令基準の策定状況			発令する際に基準としている情報								
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし	定量的で分かりやすいものになっている	雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	145	20	14	132	32	83	106	62	42	50	97	18
青森県	40	32	5	3	30	11	22	27	17	8	17	20	6
岩手県	33	29	4		29	6	19	28	18	7	15	19	7
宮城県	35	26	9		24	6	14	17	12	10	14	13	2
秋田県	25	21	1	3	19	9	15	17	11	8	13	15	3
山形県	35	27	5	3	24	11	17	21	15	10	19	20	7
福島県	59	38	19	2	33	13	22	29	21	16	15	25	3
茨城県	44	34	6	4	29	8	17	26	15	10	16	18	8
栃木県	25	20	1	4	18	6	7	9	5	5	13	15	
群馬県	35	24	3	8	20	5	13	12	5	5	14	18	2
埼玉県	63	36	5	22	33	6	25	32	17	13	23	23	11
千葉県	54	48	2	4	46	10	20	39	27	18	25	41	9
東京都	62	41	11	10	35	6	17	26	18	14	20	22	3
神奈川県	33	29	2	2	27	9	15	20	10	8	15	19	4
新潟県	30	26	3	1	24	9	13	18	10	10	14	18	4
富山県	15	14		1	13	2	8	12	8	4	8	11	1
石川県	19	17		2	17	4	10	14	6	7	12	16	3
福井県	17	16	1		15	7	9	14	6	6	11	13	2
山梨県	27	22	3	2	20	7	10	14	9	11	12	14	4
長野県	77	67	10		59	26	33	41	36	22	37	45	10
岐阜県	42	32	1	9	29	11	26	26	14	14	17	21	5
静岡県	35	33	2		29	8	22	21	9	14	20	25	5
愛知県	54	34	3	17	33	5	23	27	17	9	17	26	9
三重県	29	23	4	2	20	5	16	14	3	4	10	11	3
滋賀県	19	16	1	2	15	6	12	12	6	4	7	11	2
京都府	26	24	1	1	22	7	15	21	6	8	13	18	2
大阪府	43	31	2	10	30	14	25	24	14	10	16	21	3
兵庫県	41	35	3	3	29	6	13	21	11	11	21	21	9
奈良県	39	28	5	6	24	6	16	15	12	7	17	24	5
和歌山県	30	27	2	1	26	21	6	14	5	9	21	18	4
鳥取県	19	14	3	2	14	7	10	13	7	5	12	11	2
島根県	19	18	1		17	10	14	14	13	10	9	13	3
岡山県	27	24	3		20	2	7	14	12	4	14	18	4
広島県	23	22		1	21	10	19	17	9	14	10	12	6
山口県	19	18	1		18	11	13	13	9	10	10	15	1
徳島県	24	20	1	3	16	2	4	10	4	6	12	12	1
香川県	17	16		1	16	1	9	11	7	5	11	13	4
愛媛県	20	19		1	19	3	14	13	2	4	16	17	3
高知県	34	29	5		26	5	13	22	10	9	17	23	6
福岡県	60	51	4	5	44	14	36	41	28	20	28	37	6
佐賀県	20	17	2	1	17	7	10	16	8	6	15	15	1
長崎県	21	21			19	7	9	15	11	8	10	14	5
熊本県	45	42	2	1	37	17	21	31	15	18	23	21	4
大分県	18	17	1		16	6	12	14	11	7	11	13	3
宮崎県	26	24	2		22	13	14	18	14	15	13	18	
鹿児島県	43	32	9	2	25	12	15	20	15	13	18	19	2
沖縄県	41	21	11	9	17	9	8	11	11	8	10	9	
合計	1,741	1,400	179	162	1,268	418	791	1,010	611	486	761	958	205

調査結果表2-9 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数
北海道	619	251	40	1,251	24	311	83
青森県	148	25	3	380	3	1	38
岩手県	96	124		65	10	30	1
宮城県	137	59	26	443	6	401	461
秋田県	50	24		61	3		28
山形県	90	35	3	14	3	54	23
福島県	75	72		1,172	8		1
茨城県	140	57	3	322	16	5	6
栃木県	90	24		26	11	4	49
群馬県	107	27		55	4		1
埼玉県	253	75	2	451	21	160	155
千葉県	318	79		6	18	83	6,118
東京都	470	417	3	769	123	560	60
神奈川県	143	87		450	73	223	273
新潟県	219	105	1	90	18	24	24
富山県	80	8		491	5	3	
石川県	71	72	11	477	10	5	6
福井県	53	109		492	6	318	
山梨県	103	250		17	3	1	3
長野県	199	168	12	322	13	31	3
岐阜県	164	147	18	76	13	121	2
静岡県	182	196	23	1,061	32	871	26
愛知県	327	237	22	308	51	662	134
三重県	186	162	25	337	13	36	53
滋賀県	29	121		285			46
京都府	122	77	57	97	29	18	13
大阪府	263	135		1,053	25	101	18
兵庫県	237	198	53	427	42	522	115
奈良県	116	51		735	4	7	2
和歌山県	167	34	7	374	6	11	29
鳥取県	37	128		210	4	1	
島根県	43	18	2	5	5		180
岡山県	135	143	6	140	9	65	20
広島県	76	81		95	8		1
山口県	68	112		149	6	4	82
徳島県	86	47		18	6	3	1
香川県	61	27		25	4	3	
愛媛県	90	158		124	2	28	1
高知県	206	70	1	52	4	1	
福岡県	188	259	30	97	34	26	8
佐賀県	41	48		14	5	1	
長崎県	24	21		6	3	10	
熊本県	108	106	1	65	5	2	37
大分県	67	39	2	260	14	1	14
宮崎県	86	139	1	36	18	50	158
鹿児島県	79	54		145	9		9
沖縄県	47	210	1	382	6	164	4
合計	6,696	5,086	353	13,930	735	4,922	8,286

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市区町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)
				他道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数	応援要請回数	市区町村数	応援要請回数	
北海道	179	172	6	73	5	96.1
青森県	40	40		24		100.0
岩手県	33	32	4	29	2	97.0
宮城県	35	35	21	34	18	100.0
秋田県	25	25	1	18	1	100.0
山形県	35	35	5	33	5	100.0
福島県	59	58	20	52	18	98.3
茨城県	44	44	43	41	16	100.0
栃木県	25	25	3	25	3	100.0
群馬県	35	35	8	31	8	100.0
埼玉県	63	63	10	53	6	100.0
千葉県	54	54	24	48	19	100.0
東京都	62	59	1	53		95.2
神奈川県	33	33	1	29	1	100.0
新潟県	30	30	6	29	4	100.0
富山県	15	14	1	14	1	93.3
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17	6	16		100.0
山梨県	27	27	14	26	14	100.0
長野県	77	77	14	64	7	100.0
岐阜県	42	42	2	35	1	100.0
静岡県	35	35	1	34	1	100.0
愛知県	54	54	3	52	3	100.0
三重県	29	29	1	23	1	100.0
滋賀県	19	19		18		100.0
京都府	26	25		20		96.2
大阪府	43	43	1	39	1	100.0
兵庫県	41	40	1	36	1	97.6
奈良県	39	39	3	21	1	100.0
和歌山県	30	29		23		96.7
鳥取県	19	19	1	19		100.0
島根県	19	19	2	12	1	100.0
岡山県	27	27	1	20	1	100.0
広島県	23	23		16		100.0
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	17		12		100.0
愛媛県	20	19		16		95.0
高知県	34	34		25		100.0
福岡県	60	60	11	35		100.0
佐賀県	20	20		15		100.0
長崎県	21	21	1	15		100.0
熊本県	45	45	2	29	2	100.0
大分県	18	17		10		94.4
宮崎県	26	25		16		96.2
鹿児島県	43	40		23		93.0
沖縄県	41	30	40	11	1	73.2
合計	1,741	1,708	258	1,323	142	98.1

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	43		4		84		145		166	1	167		74		169	
青森県	5		1		15		12		37		35		27		30	
岩手県	13	1	2		27		18		28		32		17		23	
宮城県	17	1	4		22		35	1	33	2	35	9	14		31	
秋田県	8		3		9		22		23		22		10		21	
山形県	11	4	2		14		21		34	1	33		17	3	32	
福島県	9	2	2		22		20	5	35	1	43	14	17	1	48	1
茨城県	34	2	7	1	37	2	44	3	42	15	44	10	27	4	42	
栃木県	23	4	4		12		24		23	2	24	8	11	8	21	
群馬県	12		3		12		17	1	27	1	32	2	17	3	31	
埼玉県	45	1	10		55		63	3	63	14	62	6	51	16	62	
千葉県	26	3	5		48	2	33	6	48	330	54	11	38	8	53	
東京都	41		14		53		51	3	55		53		38		50	
神奈川県	27	2	8		25	1	28		30	2	31	2	22	1	28	
新潟県	21		3		16		14		29		29	1	18		29	
富山県	8		1		9		7		15		15		8		14	
石川県	12		2		19		4		19		18	2	15		19	
福井県	9		2		13		5		16		17		7		16	
山梨県	10		2		13		12		22	1	24		14		21	
長野県	40		10		61		23	2	63	12	65	11	27	2	64	1
岐阜県	24		3		39		17		39		39		20		42	
静岡県	24	3	9		31		32	1	33	132	34	2	25	2	35	
愛知県	45	9	3		51		46		54		54	1	49	1	54	
三重県	13	1	3		24		20		28	1	29		15		27	
滋賀県	8		2		13		9		17		18		8		16	
京都府	12		2		21		15		19		23		12		17	
大阪府	34		8		29		26		38		42		23		37	
兵庫県	21		11		22		21	1	40		41		30		35	
奈良県	5		1		11		11	1	35	1	36	1	10		32	1
和歌山県	11	3	3	1	19		28		24		28		14		22	
鳥取県	11		4		5		11	1	16		19	1	5		17	
島根県	11	2	2		3		5		13	4	16	10	7		16	
岡山県	11	1	2		20	1	10		24	1	26	3	15	1	25	1
広島県	11		6		17		8		19		22	1	14		20	
山口県	10		1		8		8		14		19		8		15	
徳島県	9				19		7		21		22		9		21	
香川県	4				14		14		14		16		10		15	
愛媛県	10		1		20		12	1	19		20		10		20	
高知県	2				13		10		28		31		7		25	
福岡県	35	24	14		34	64	19		46		53	1	24		46	
佐賀県	5		2		6	1	5		16	74	18	2	7	1	17	
長崎県	8	7	1		14		10		19		17		11		17	
熊本県	6				7		34		37		41		15		34	
大分県	7				7		6		16		16		10		14	
宮崎県	4		1		7		6		22		19		12		20	
鹿児島県	13	41	2		12		14		36		30		11		32	
沖縄県	15	3	3		7	1	7	1	25	3	22	1	13	1	10	1
合計	783	114	173	2	1,039	72	1,009	30	1,520	598	1,586	99	863	52	1,485	5

(注) 応援回数については、令和元年度中に応援要請した回数を計上している。

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率  (B/A)%
北海道	179	2,779,965	150	1,708,133	61.4%
青森県	40	591,335	40	327,620	55.4%
岩手県	33	529,366	33	464,584	87.8%
宮城県	35	1,012,014	35	840,674	83.1%
秋田県	25	416,490	25	296,536	71.2%
山形県	35	415,173	35	376,207	90.6%
福島県	59	786,274	56	591,594	75.2%
茨城県	44	1,249,972	44	1,037,952	83.0%
栃木県	25	818,020	25	684,366	83.7%
群馬県	35	855,842	35	784,983	91.7%
埼玉県	63	3,368,503	63	3,080,043	91.4%
千葉県	54	2,939,500	54	2,025,732	68.9%
東京都	62	7,326,121	55	5,527,228	75.4%
神奈川県	33	4,209,543	33	3,256,969	77.4%
新潟県	30	902,075	29	788,292	87.4%
富山県	15	425,183	15	367,421	86.4%
石川県	19	488,187	19	470,251	96.3%
福井県	17	295,911	17	269,367	91.0%
山梨県	27	360,785	27	334,874	92.8%
長野県	77	869,953	76	824,468	94.8%
岐阜県	42	820,833	42	729,040	88.8%
静岡県	35	1,600,343	35	1,506,972	94.2%
愛知県	54	3,340,839	54	3,179,549	95.2%
三重県	29	803,241	29	708,256	88.2%
滋賀県	19	585,763	19	531,809	90.8%
京都府	26	1,232,895	25	1,116,522	90.6%
大阪府	43	4,260,278	43	3,913,845	91.9%
兵庫県	41	2,498,193	41	2,439,644	97.7%
奈良県	39	597,487	39	487,098	81.5%
和歌山県	30	421,938	30	405,771	96.2%
鳥取県	19	236,459	19	218,276	92.3%
島根県	19	291,398	19	219,746	75.4%
岡山県	27	853,802	27	744,757	87.2%
広島県	23	1,327,426	23	1,244,305	93.7%
山口県	19	659,800	19	638,036	96.7%
徳島県	24	334,058	24	314,549	94.2%
香川県	17	443,633	17	429,596	96.8%
愛媛県	20	654,859	20	612,823	93.6%
高知県	34	350,085	34	339,934	97.1%
福岡県	60	2,402,771	60	2,262,288	94.2%
佐賀県	20	335,695	20	301,236	89.7%
長崎県	21	632,944	21	443,440	70.1%
熊本県	45	787,606	45	658,706	83.6%
大分県	18	541,098	18	524,648	97.0%
宮崎県	26	507,326	26	442,258	87.2%
鹿児島県	43	778,844	43	726,218	93.2%
沖縄県	41	666,168	30	220,603	33.1%
合計	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	6,340	6,235	14	91	778,843	2,656
青森県	1,101	980	9	112	124,780	754
岩手県	2,340	2,036	24	280	699,001	1,999
宮城県	4,505	3,901	6	598	742,210	4,018
秋田県	3,318	3,104	12	202	226,919	866
山形県	3,512	3,473	8	31	770,738	2,884
福島県	2,559	2,473	7	79	518,810	1,993
茨城県	3,409	3,160	113	136	1,554,107	2,385
栃木県	2,193	2,077	20	96	757,672	1,427
群馬県	1,914	1,807	8	99	589,394	1,240
埼玉県	5,773	5,761	1	11	1,756,027	5,498
千葉県	5,889	5,791	16	82	2,049,885	5,059
東京都	7,305	6,479	147	679	4,220,354	4,708
神奈川県	7,489	6,916	459	114	3,442,316	3,018
新潟県	5,604	5,536	53	15	1,050,136	4,817
富山県	2,319	2,062	80	177	303,060	1,826
石川県	1,922	1,785	63	74	285,833	1,642
福井県	2,911	2,808	9	94	128,617	2,489
山梨県	2,187	2,186		1	547,674	1,099
長野県	3,836	3,725	1	110	751,166	2,363
岐阜県	5,294	5,177	64	53	902,026	2,100
静岡県	5,229	5,093	33	103	2,180,367	3,117
愛知県	9,876	9,764	85	27	3,140,081	4,378
三重県	3,770	3,756	13	1	711,452	3,432
滋賀県	2,929	2,867	41	21	216,655	2,458
京都府	1,975	1,726	243	6	1,954,231	1,622
大阪府	2,943	2,180	676	87	1,308,645	2,320
兵庫県	5,779	5,358	250	171	2,530,016	4,659
奈良県	1,947	1,862	51	34	527,398	1,639
和歌山県	1,877	1,865		12	628,014	1,668
鳥取県	2,454	2,449		5	240,813	1,796
島根県	1,096	1,039	20	37	189,136	442
岡山県	3,696	3,373	82	241	380,708	3,082
広島県	3,307	2,989	135	183	625,193	3,201
山口県	3,276	3,098	81	97	861,257	1,428
徳島県	2,868	2,683	19	166	401,503	2,389
香川県	3,528	3,106	83	339	294,780	1,227
愛媛県	3,112	3,031	74	7	940,743	2,678
高知県	2,926	2,689	58	179	604,633	2,227
福岡県	5,566	5,049	468	49	1,592,038	2,351
佐賀県	1,621	1,554	33	34	320,727	825
長崎県	3,141	3,129		12	701,240	1,989
熊本県	3,704	3,643	12	49	526,285	2,993
大分県	3,563	3,519	20	24	870,610	2,528
宮崎県	2,317	2,214	6	97	219,130	1,853
鹿児島県	4,587	4,542	34	11	931,523	3,637
沖縄県	398	332	10	56	35,856	348
合計	169,205	160,382	3,641	5,182	45,132,602	115,128

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	139	3	32	14
青森県	40	37	1	8	3
岩手県	33	30		5	8
宮城県	35	33		7	18
秋田県	25	20	2	8	7
山形県	35	32		11	25
福島県	59	46	1	11	6
茨城県	44	42	1	20	10
栃木県	25	25	1	6	6
群馬県	35	29	1	6	6
埼玉県	63	60	1	16	26
千葉県	54	48	4	23	5
東京都	62	51	11	35	20
神奈川県	33	29	4	11	13
新潟県	30	29	1	8	6
富山県	15	14	1	2	3
石川県	19	17	1	6	9
福井県	17	15	2	8	5
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	61	4	14	13
岐阜県	42	38	1	12	7
静岡県	35	35	1	6	13
愛知県	54	53	2	35	22
三重県	29	28	2	7	12
滋賀県	19	15	1	6	
京都府	26	22	2	10	5
大阪府	43	39	4	27	20
兵庫県	41	39	1	18	8
奈良県	39	36	2	16	9
和歌山県	30	28	1	13	13
鳥取県	19	17		4	4
島根県	19	17		3	4
岡山県	27	25	2	12	8
広島県	23	21	1	13	4
山口県	19	18	1	6	3
徳島県	24	23		7	15
香川県	17	14		6	7
愛媛県	20	18		5	14
高知県	34	31	2	14	24
福岡県	60	45	3	17	9
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	4
熊本県	45	38	2	11	5
大分県	18	14	1	1	2
宮崎県	26	21		2	5
鹿児島県	43	37	1	5	8
沖縄県	41	29	1	13	5
合計	1,741	1,519	72	523	437

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書等 の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会 を開催	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	47	20	81	31	8	64		13	65	49	35	22	9
青森県	32	19	24	22	7	25		2	30	19	15	8	2
岩手県	25	14	23	19	12	26		4	28	14	18	17	6
宮城県	31	13	23	26	13	29	2	3	33	26	23	26	9
秋田県	18	11	14	14	8	20		3	19	14	10	12	1
山形県	26	8	22	17	14	28	3	5	30	23	19	16	2
福島県	33	22	34	29	31	34	2	2	42	27	21	12	3
茨城県	29	10	32	13	7	37	1	5	28	27	16	14	8
栃木県	18	6	19	15	7	18		3	17	15	9	7	4
群馬県	16	7	20	13	8	20		1	19	17	12	7	2
埼玉県	49	9	48	26	15	52		8	39	34	32	37	4
千葉県	37	7	40	16	9	42		1	31	27	20	21	3
東京都	47	5	44	33	21	45	4	8	44	35	39	35	7
神奈川県	28	2	24	10	7	30	1	2	22	20	22	27	4
新潟県	19	5	21	14	11	27	1	2	22	13	15	16	4
富山県	12	5	9	10	6	13		5	12	11	12	10	4
石川県	18	13	14	16	9	16	1	3	18	12	12	10	3
福井県	16	7	10	10	5	14		3	15	8	8	11	1
山梨県	20	9	17	7	7	23	2	5	21	14	12	15	1
長野県	43	22	43	20	24	37		8	44	30	29	18	5
岐阜県	26	11	24	26	25	34	1	3	33	23	23	19	1
静岡県	29	7	19	16	15	31			31	27	26	24	5
愛知県	48	4	39	23	17	46		2	39	31	28	39	1
三重県	25	11	17	15	13	26	2	7	25	18	22	15	2
滋賀県	15	9	11	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	16	1		18	14	13	11	3
大阪府	32	1	27	20	8	35	2	6	27	19	25	23	6
兵庫県	36	6	33	29	20	38		4	37	29	28	21	10
奈良県	24	9	18	12	9	26		5	19	19	12	10	3
和歌山県	21	6	20	13	11	22	2	3	22	13	16	9	4
鳥取県	16	7	13	6	8	13	1	3	12	7	7	10	3
島根県	12	5	13	8	7	15	1	2	14	10	11	6	1
岡山県	17	9	20	15	9	25	1	4	23	21	18	11	1
広島県	15		17	10	5	18		1	13	15	12	10	2
山口県	13	6	17	10	4	18	2	6	13	11	11	9	2
徳島県	18	4	15	7	5	18		4	17	9	8	6	3
香川県	14	4	9	8	3	10		4	10	8	10	7	1
愛媛県	18	1	17	16	6	20	1	2	17	12	15	13	2
高知県	25	6	23	14	12	24	2	7	27	18	22	14	4
福岡県	26	5	42	13	7	41	1	7	30	19	27	15	6
佐賀県	10	1	16	10	6	18		4	11	8	9	10	2
長崎県	15	9	14	10	10	17	2	4	14	7	4	7	4
熊本県	32	12	29	21	18	31	1	4	28	26	22	9	4
大分県	12	5	13	8	6	12			12	10	11	8	
宮崎県	12	8	15	8	15	22	2	1	19	16	12	6	3
鹿児島県	31	16	26	18	14	32	3	1	32	16	11	9	3
沖縄県	11	6	21	13	8	18	2	7	19	10	12	5	4
合計	1,134	390	1,109	734	512	1,244	45	178	1,155	860	806	679	163

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	4,746	4,655	3,561	543	3,524	3,455	4,991	4,354	4,548	4,805	4,410	3,241	
青森県	1,030	953	877	397	329	800	984	982	999	1,026	921	200	
岩手県	2,161	1,996	1,748	1,062	283	1,528	2,025	2,081	1,986	2,029	1,936	395	
宮城県	4,338	4,355	3,805	757	800	3,464	4,045	3,791	3,636	3,753	4,014	2,097	
秋田県	3,105	3,059	2,600	1,680	518	2,638	3,049	3,131	2,659	3,187	2,798	600	
山形県	3,475	3,348	3,086	2,156	880	3,166	3,434	3,305	3,310	3,428	3,129	880	
福島県	2,036	1,814	1,784	992	675	1,986	2,198	2,130	1,918	2,270	1,910	109	
茨城県	2,984	2,887	2,220	952	437	2,383	3,253	2,964	3,013	3,164	2,394	541	
栃木県	1,956	2,045	1,340	983		1,020	1,914	2,064	1,700	1,913	1,764	62	
群馬県	1,541	1,467	1,185	410	510	1,101	1,773	1,745	1,511	1,668	1,718	494	
埼玉県	5,671	5,656	3,354	2,842	1,166	3,547	5,376	5,280	5,284	5,552	5,047	1,324	
千葉県	5,466	4,827	4,580	3,656	926	3,827	5,586	5,486	5,454	5,595	5,147	820	
東京都	6,793	6,677	4,253	1,893	1,828	4,884	6,783	6,582	6,662	6,758	5,368	2,495	
神奈川県	7,489	7,193	5,768	5,545	1,275	6,408	7,421	7,475	7,475	7,440	7,184	2,016	
新潟県	4,870	4,395	3,162	1,641	608	2,866	4,808	4,161	4,404	4,579	3,620	1,267	
富山県	2,108	1,542	1,477	1,061	869	2,016	2,310	2,310	2,280	2,280	2,043	797	
石川県	1,816	1,677	1,540	886	499	1,388	1,640	1,816	1,709	1,799	1,581	330	
福井県	2,718	2,476	2,280	1,653	192	1,298	2,765	2,704	2,436	2,521	2,133	89	
山梨県	2,180	1,781	1,496	518	325	1,448	2,187	2,180	2,028	2,187	1,702	1,033	
長野県	3,543	3,217	1,986	1,065	108	2,180	3,617	3,243	3,069	3,337	2,351	642	
岐阜県	5,256	3,818	2,902	1,714	338	3,360	5,084	4,683	4,778	5,148	3,881	1,645	
静岡県	5,229	5,053	4,233	2,721	332	4,545	5,229	5,205	5,171	5,205	5,047	2,373	
愛知県	9,867	9,303	3,250	7,209	2,031	4,020	9,511	9,511	9,500	9,542	9,026	2,898	
三重県	3,364	3,253	2,055	974	189	1,787	3,634	3,605	3,579	3,669	3,215	1,293	
滋賀県	2,703	2,499	1,790	1,107	824	1,871	2,437	2,718	2,485	2,548	2,374	799	
京都府	1,405	1,346	1,138	916	784	1,164	1,019	1,286	1,192	1,201	1,082	771	
大阪府	2,529	2,540	1,636	336	996	1,957	2,735	2,393	2,395	2,736	2,640	827	
兵庫県	5,292	5,022	4,270	1,737	1,203	3,534	5,029	5,084	5,003	5,189	4,278	1,006	
奈良県	1,548	1,407	1,185	919	151	1,153	1,536	1,581	1,423	1,515	1,180	208	
和歌山県	1,682	1,685	986	616	169	898	1,604	1,563	1,566	1,566	1,204	226	
鳥取県	2,366	2,110	1,878	1,067	1,174	2,080	2,102	2,265	1,722	2,003	1,781	1,039	
島根県	924	573	313	158	150	318	448	430	445	589	376	570	
岡山県	3,483	2,217	2,917	2,121	107	1,293	3,408	2,150	3,001	3,256	2,575	155	
広島県	3,246	3,178	2,814	2,725	2,082	2,804	3,099	2,799	2,784	3,059	2,752	2,212	
山口県	1,575	2,041	1,488	873	718	1,538	2,844	1,525	1,282	1,478	1,384	501	
徳島県	2,802	2,650	1,991	988	1,101	2,337	2,517	2,765	2,551	2,661	2,161	1,101	
香川県	3,239	3,239	2,692	630	1,844	2,886	3,234	3,217	2,876	3,189	2,634	1,551	
愛媛県	3,105	3,105	2,246	1,471	1,243	2,686	3,105	3,007	3,007	3,105	3,105	1,245	
高知県	2,662	2,556	1,847	541	335	1,972	2,410	2,279	2,262	2,394	2,020	385	
福岡県	5,148	5,051	4,635	434	357	4,635	5,254	4,639	4,889	5,256	4,420	3,322	
佐賀県	1,225	1,146	1,141	794	204	1,512	1,350	1,087	997	1,253	790	147	
長崎県	2,865	2,778	2,346	1,451	118	2,390	2,820	2,572	2,568	2,868	2,348	189	
熊本県	3,405	3,260	2,970	816	441	2,650	3,603	3,314	3,000	3,343	2,000	572	
大分県	2,913	2,898	1,793	792	335	1,986	2,847	2,813	2,809	2,759	1,924	605	
宮崎県	2,095	2,056	1,681	760	662	1,061	2,264	2,141	1,940	2,141	1,596	16	
鹿児島県	4,164	4,053	3,312	1,144	797	4,013	4,291	3,972	3,527	4,432	3,378	1,472	
沖縄県	355	321	185	154	49	327	372	317	319	312	282	125	
合計	154,473	145,178	111,796	65,860	34,486	112,180	153,945	146,705	143,152	151,708	130,623	46,685	

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,551	2,726	2,248	37	2,242	62	143	10	46	130	44	4
青森県	518	452	479	2	45	118	165	35	15	29	8	24
岩手県	1,024	703	279	11	67	297	237	38	3	121	29	1
宮城県	2,027	1,656	1,849	38		510	962	315	178	290	133	23
秋田県	547	583	537	112	72	178	54	31	7	44	34	
山形県	2,406	2,128	1,809	508	227	614	703	231	83	652	95	3
福島県	421	389	400	31	181	75	97	29	21	93	45	36
茨城県	1,380	1,231	1,089	215	8	56	401	2	14	135	53	34
栃木県	611	838	313	119		119	450	7	15	247	22	
群馬県	678	603	468	12	43	167	305	61	67	134	44	2
埼玉県	4,566	3,508	3,835	840	565	358	978	21	125	627	132	19
千葉県	2,239	1,740	470	68	3	136	245	80	4	154	43	3
東京都	5,596	65,841	5,405	625	1,131	274	334	11	43	15	11	88
神奈川県	6,521	4,809	3,938	3,793	525	3,127	3,122	3,160	3,142	3,116	3,157	
新潟県	3,682	1,739	643	38	695	34	261	58	14	110	1	
富山県	1,036	574	512	477	179		4	28				4
石川県	1,395	932	667	360	110	38	42	75	27	126	29	
福井県	1,904	1,666	427		1	89	89	89	89	92	89	89
山梨県	1,606	846	423	181	160	89	72	1	5	113	33	46
長野県	2,157	1,595	874	318	22	256	520	148	92	194	91	
岐阜県	3,562	1,870	959	366	678	144	128	26	11	61	16	1
静岡県	7,211	4,996	4,171	2,837	806	1,108	1,967	1,088	1,053	1,304	1,064	104
愛知県	8,607	2,850	1,534	516	489	102	130	31	15	122	9	1
三重県	773	620	286	101	23	29	45			8		
滋賀県	1,877	1,342	1,507	150	1,070	206	88	1			10	8
京都府	838	568	396	215	404	7	86	12	14	123	22	
大阪府	1,558	1,211	526	108	346	294	387	82	88	87	100	13
兵庫県	6,816	3,584	1,282	254	1,265	573	1,128	125	199	96	78	106
奈良県	698	586	404	214	29	318	518	377	307	463	135	59
和歌山県	805	551	65	25	39	41	74	25	14	15	7	21
鳥取県	1,570	767	720	133	462	79	155	58	33	86	59	5
島根県	445	508	2,610	421	483	86	76	72		72	72	72
岡山県	874	456	283	858		60	174	13	3	17	19	
広島県	1,707	1,340	602	90	697	46	192	19	18	64	52	69
山口県	864	691	1,276	238	308	385	204	7	2	6	12	3
徳島県	765	707	320	2	28	20		6	3	8	1	
香川県	2,645	2,507	1,865	59	1,528	4	71	3		136	10	
愛媛県	4,651	1,017	23	12		294	600	8	10		6	
高知県	1,838	814	430	2	93	244	229	27	6	34	8	
福岡県	1,091	897	600	35	90	287	627	139	79	351	45	34
佐賀県	611	375	292	75	13	491	403	23	30	236	44	2
長崎県	384	305	76	45	2	1	1			5		
熊本県	1,495	1,032	683	117	102	395	453	150	86	233	145	195
大分県	1,707	766	316	19	20	444	259	24	14	404	44	8
宮崎県	1,541	1,636	1,623	1,142	1,189	326	297	21	15	73	14	10
鹿児島県	1,772	1,165	961	258	49	1,103	1,150	31	28	154	29	
沖縄県	133	75	45	13	4	107	62	7	6	28	10	3
合計	99,703	127,795	50,520	16,090	16,493	13,791	18,688	6,805	6,024	10,608	6,104	1,090

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬力ポンプ
		携帯用無線通信機	ハンドマイク							
北海道	2,007	118	609	2,325	2,247	169	2,294	2,290	46	163
青森県	401	153	455	390	492	125	468	504	13	48
岩手県	646	171	1,104	688	619	293	737	1,451	14	101
宮城県	1,149	737	2,846	1,493	2,224	540	2,444	1,341	53	52
秋田県	1,295	78	1,714	345	1,162	133	570	1,509	23	94
山形県	1,474	245	1,360	415	1,480	351	854	1,669	24	193
福島県	857	87	1,316	500	1,131	182	75	660	1	65
茨城県	1,609	276	899	789	1,237	345	562	1,420	195	195
栃木県	667	260	993	697	952	319	430	1,117	12	50
群馬県	652	27	566	141	218	52	118	710	23	52
埼玉県	3,068	598	2,397	2,285	2,638	1,148	2,046	2,781	38	413
千葉県	2,773	1,366	2,661	2,597	2,251	954	3,083	3,600	62	185
東京都	4,732	793	3,797	4,844	4,539	1,574	3,507	3,978	63	2,803
神奈川県	2,454	1,193	2,534	2,696	2,396	1,267	2,165	2,612	191	261
新潟県	1,955	891	2,329	1,983	3,005	1,363	1,897	2,777	657	113
富山県	955	469	809	780	914	733	682	923	316	117
石川県	942	97	530	372	466	345	257	625	41	964
福井県	615	35	425	298	399	202	121	634	13	700
山梨県	1,247	297	1,066	744	1,071	575	565	1,020	38	444
長野県	1,622	593	1,393	1,183	1,537	952	1,107	2,322	163	285
岐阜県	2,143	11	1,202	1,129	1,038	636	664	2,287		427
静岡県	5,025	3,268	4,328	5,132	5,126	3,824	4,082	4,618	1,078	3,758
愛知県	7,774	605	8,783	3,067	3,431	1,650	2,108	9,317	158	920
三重県	2,145	609	2,227	2,351	2,437	1,596	2,151	1,531	17	229
滋賀県	1,074	152	693	775	797	379	390	1,142	70	957
京都府	1,025	179	575	655	617	618	243	600	16	92
大阪府	1,089	600	954	1,934	1,290	786	1,147	1,460	68	562
兵庫県	4,124	690	3,466	3,633	2,896	3,129	2,444	3,866	144	817
奈良県	1,118	178	352	626	634	387	361	477	27	127
和歌山県	534	274	437	666	548	272	456	582	89	17
鳥取県	1,356	32	362	178	182	248	171	557	204	676
島根県	635	67	595	40	140	47	62	623	3	50
岡山県	730	67	366	369	496	693	325	600	6	93
広島県	767	123	656	425	416	566	246	534	36	13
山口県	499	114	399	234	369	348	206	429	34	41
徳島県	862	86	646	1,080	836	632	583	1,143	9	42
香川県	2,600	65	1,790	2,100	2,218	2,318	1,994	2,007	2	48
愛媛県	864	97	916	1,080	1,030	343	434	1,288	2	19
高知県	1,939	381	1,328	2,105	1,786	1,312	1,686	1,685	10	72
福岡県	848	565	1,619	611	1,063	938	1,341	3,870	449	85
佐賀県	172	3	277	14	29	23	53	137	7	2
長崎県	1,094	56	991	98	226	677	347	369	1	31
熊本県	1,331	155	1,056	241	683	468	181	2,015	27	51
大分県	651	242	722	211	433	51	239	222	8	11
宮崎県	1,250	241	1,566	973	1,438	267	512	1,390	33	98
鹿児島県	479	40	1,125	128	504	486	486	753	9	71
沖縄県	226	105	266	223	309	74	239	249	26	24
合計	73,474	17,489	67,500	55,643	61,950	34,390	47,133	77,694	4,519	16,631

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	交付実 績のあ る市町 村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	22	38	34	11	6	54	9	31	24	5	3	42	25,415
青森県	40	6	18	15		7	26	3	16	12		6	23	19,817
岩手県	33	5	11	12	3	2	17	2	10	8	1	2	16	19,551
宮城県	35	8	22	14	7	4	26	4	21	11	5	3	23	29,452
秋田県	25	4	15	10	1	1	18	2	13	8		1	16	26,050
山形県	35	11	19	22	2	2	29	4	14	21	2	2	26	36,300
福島県	59	7	14	12	1	2	23	6	11	6			17	14,436
茨城県	44	22	23	28	6	7	33	11	20	16	2	3	28	36,052
栃木県	25	8	18	17	3		23	8	15	14	2		21	35,584
群馬県	35	3	19	12	1	3	21	2	18	11	1	3	20	48,658
埼玉県	63	32	50	45	29	14	56	12	47	43	20	11	56	262,561
千葉県	54	18	26	33	14	6	38	12	25	24	11	3	33	96,451
東京都	62	19	31	25	15	8	36	7	31	24	10	4	38	371,853
神奈川県	33	2	11	20	12	3	22	1	12	20	8	3	24	444,705
新潟県	30		16	22	1	4	22		14	21	1	3	21	57,935
富山県	15	2	8	10	1	1	11	2	8	8		1	10	17,811
石川県	19	7	12	14	10	3	17	5	12	13	7	3	17	40,576
福井県	17	8	11	16	7	3	16	5	11	15	5	2	15	25,545
山梨県	27	4	8	14	7	1	17	3	8	13	6	1	16	36,278
長野県	77	5	16	38	18	7	44	3	14	31	11	6	39	61,956
岐阜県	42	4	22	28	17	6	31	1	20	26	7	4	30	91,644
静岡県	35	3	24	28	19	10	31	1	23	30	18	11	33	447,732
愛知県	54	6	31	36	23	15	45	1	31	34	18	12	44	158,639
三重県	29	4	12	20	9	4	21	3	10	22	6	3	23	83,221
滋賀県	19	3	12	19	13	5	19	3	9	19	9	3	19	73,172
京都府	26	6	15	10	4	1	20	4	16	11	2	1	21	29,087
大阪府	43	8	17	21	7	4	30	4	17	18	6	3	27	83,047
兵庫県	41	9	23	21	10	7	29	4	19	20	8	5	26	82,035
奈良県	39	11	18	16	4	4	24	7	16	13	4	4	21	54,412
和歌山県	30	9	18	22	12	9	24	4	17	17	9	8	22	58,706
鳥取県	19	5	9	17	6	2	17	3	9	15	1	1	16	52,842
島根県	19	1	4	5	1		6	1	4	5	1		6	8,110
岡山県	27	5	18	21	7	6	22	3	15	16	2	4	21	138,187
広島県	23	6	15	12	4	6	18	3	15	13	4	4	18	35,974
山口県	19	7	12	16	4	4	16	5	9	12	3	4	13	12,641
徳島県	24	7	13	9	4	4	14	4	13	7	2	3	14	33,827
香川県	17	2	11	8	3	6	12	1	10	8	2	5	12	27,793
愛媛県	20	4	15	9	3	3	17	2	15	8	2	3	18	41,032
高知県	34	13	19	25	15	8	27	7	16	22	9	6	25	106,829
福岡県	60	6	18	18	6	3	27	3	16	17	4	1	24	26,155
佐賀県	20	1	3	4	1		5		3	4	1		5	9,611
長崎県	21	4	5	6	2		8	3	5	4			8	3,818
熊本県	45	9	16	9	1	2	19	8	15	8		1	20	27,143
大分県	18		9	10	7	4	11		10	11	7	4	13	37,121
宮崎県	26	4	8	12	4	2	16	2	6	10	1		13	24,744
鹿児島県	43	8	12	9	1	2	16	3	12	8	1	1	14	16,634
沖縄県	41	5	8	11	3	5	13	4	8	7	1	3	11	18,603
合計	1,741	343	773	835	339	206	1,087	185	710	728	225	154	1,018	3,489,745

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	8	10	4	8	6		9	5	13
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	4
岩手県	33		1	3	3	2	4	3		1	3	5
宮城県	35		3	3	4	2	4	3	1	1	4	6
秋田県	25		1	4	3		2	3			1	4
山形県	35	2	1	1	1	1	1	1			1	3
福島県	59		1	1		2	1	2		2	1	4
茨城県	44			1							1	2
栃木県	25	4	7	8	7	7	7	9	4	7	6	9
群馬県	35			1		1	1	1			1	3
埼玉県	63	6	7	9	7	8	6	5	2	7	6	10
千葉県	54	7	17	18	18	15	17	19	10	11	13	21
東京都	62	27	22	27	27	10	22	25	4	25	14	35
神奈川県	33		4	5	4		3	5		2	1	8
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	1	1	1		1	1		1	1	1
石川県	19	4	3	3	5	5	2	4		3	1	6
福井県	17			1		1		2			2	4
山梨県	27	1	1	1	1	2	1			1		2
長野県	77	2	5	4	3	4	3	4		2	1	13
岐阜県	42	5	3	2	2	3	1	4	1	2		6
静岡県	35	7	4	5	4	3	4	3	1	7	3	11
愛知県	54	8	12	19	19	8	16	21	3	10	18	23
三重県	29	4	8	9	9	6	7	6	3	8	6	9
滋賀県	19	1								1		1
京都府	26		1	2	2	1		2		2	1	3
大阪府	43	5	10	10	11	9	9	10	4	8	6	14
兵庫県	41	2	6	6	6	8	5	6	3	3	4	10
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	2				1						3
島根県	19											
岡山県	27		1	2	2	2	2	2	1	1	1	3
広島県	23	1	2	2	2	2	1	1	2	1	2	2
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		5	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	3	4	5	7	3	5	5		4		7
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	3	3	6
福岡県	60		1	10	8	4	4	4	1	3	3	12
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	4	4	5		1	2	6
熊本県	45		1	2	2	2	2	2			2	4
大分県	18										1	1
宮崎県	26	4	5	6	6	3	2	5	2	3	3	8
鹿児島県	43			2	1	1	1	2			3	4
沖縄県	41	1	4	4	3	1	2	4	2	3		4
合計	1,741	102	163	212	206	142	168	194	48	138	132	308

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等の水 防用資機 材	救急医療 用セット、 ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179		2	3	5	2	4	2		2	2	5	9,230
青森県	40		1	1	1		1	1			3	3	700
岩手県	33						1	2			3	4	1,881
宮城県	35										1	1	276
秋田県	25		1	2	2			1				2	1,282
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	875
福島県	59		1	1		1		1		2	1	2	1,288
茨城県	44										1	1	969
栃木県	25		4	7	7	5	5	8		6	6	8	17,669
群馬県	35						1				1	2	1,857
埼玉県	63		2	4	2	2	2	1		1	4	6	6,460
千葉県	54	1	9	12	13	6	9	10	1	6	11	18	23,330
東京都	62	13	12	14	15	1	13	21	1	16	12	30	204,963
神奈川県	33		2	4	3		2	3		1	2	6	1,541
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	439
富山県	15												
石川県	19	1				1						2	1,066
福井県	17			1		1		2			2	4	3,956
山梨県	27				1	1					1	2	1,292
長野県	77		2	1		2					1	6	2,614
岐阜県	42	3	1			1		1				5	14,016
静岡県	35	4	3	2	1	1	3	3	1	3	5	10	74,793
愛知県	54	1	4	4	2		2	7		3	7	13	16,232
三重県	29		1	2	3		2	1		1	2	3	2,318
滋賀県	19												
京都府	26				1	1				2	1	3	623
大阪府	43		5	5	7	5	5	5	1	5	3	8	17,432
兵庫県	41	1	3	4	4	7	3	3	2	3	4	8	15,338
奈良県	39			1								1	382
和歌山県	30		2	2	1	2	1	1			1	2	2,294
鳥取県	19					1						1	27
島根県	19												
岡山県	27		1	2	2	2	2	2	1	1	1	3	3,624
広島県	23		2	1	1	1	2	2		1	1	2	2,395
山口県	19			1	1	1	1				1	1	268
徳島県	24							1			1	2	1,306
香川県	17		3	2	4	2	3	3		1	2	4	736
愛媛県	20	1	1	2	2	1	2	2				2	2,594
高知県	34		1	2	3	1	3	1	1	2	3	5	2,675
福岡県	60			3	3	3	1	1		2	2	7	39,782
佐賀県	20												
長崎県	21		3	5	5	2	4	5			1	6	5,885
熊本県	45		2	4	3	3	2	4	1		2	6	1,201
大分県	18										1	1	11
宮崎県	26	1	3	3	4	2	1	2	1	2	3	6	9,982
鹿児島県	43							1				1	44
沖縄県	41		3	3	3		2	2	1	2		3	5,415
合計	1,741	26	76	100	101	61	78	101	11	62	94	207	501,061

調査結果表2-13 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所に				
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		おいて任意に設置している自衛消防の組織数	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		
北海道	751	86	1	40,937	31	1	59	1	1				73		
青森県	93			15,121	5		11						168		
岩手県	211	18	18	9,665	259	252							25		
宮城県	307			18,081	27		5						1		
秋田県	197	15		8,931	132		12								
山形県	246	14	2	8,586	33					4	4	4	42	2	2
福島県	922			12,223	7		21								
茨城県	151	1	1	20,060									4		
栃木県	120			12,667	55	3							3		
群馬県	1,111	1	1	11,607	3		3						54		
埼玉県	415	1	1	39,559	3	1	46						1		
千葉県	705	1		36,500			68	1	1	156			1		
東京都	2,028	40	11	298,665	1,480	47	1			538	1		19		
神奈川県	709			76,556	369	5	29			106			39		
新潟県	140	3	3	18,450	27	4	11			1			18		
富山県	102	2	2	8,414	4	1	10								
石川県	102			8,847	4	1	53						18		
福井県	264			7,538	27	20	10								
山梨県	405	69		5,336	200					1			4	1	1
長野県	1,152	5	5	19,369	442	4	142			81			47	1	1
岐阜県	437			13,573	37	7							5		
静岡県	386			25,723	116		197	12	12				225		
愛知県	914	66	14	58,939	920	4	39			3			135		
三重県	125	1	1	11,823	3	2	34			2			42		
滋賀県	121	19	16	9,009	457	233							19		
京都府	286	80	26	22,502	104	90				226	2	2	111		
大阪府	858	1	1	57,383	1		34			2,724			125	33	13
兵庫県	472	10	7	40,919	36	6	23	1	1				12		
奈良県	64			8,267											
和歌山県	47			6,280	54	54	18						63		
鳥取県	263			3,158											
島根県	375	1		5,188	25										
岡山県	198			9,064			28						290		
広島県	252	4	3	24,526	19		9						1		
山口県	151	5	5	13,467	8		40	1	1						
徳島県	47			4,652			2								
香川県	74	1		8,574	16	1	431								
愛媛県	81	1	1	10,370			16						92		
高知県	24	1	1	3,108									13		
福岡県	788			43,070	50	50	29			179	6		39	9	9
佐賀県	24	1	1	4,367									2		
長崎県	362			11,087			3						45		
熊本県	547	86	1	9,048									12		
大分県	68	1	1	7,210			12						1		
宮崎県	51			7,520									16		
鹿児島県	116	4	4	11,043	11	7	6			3	3	3	83		
沖縄県	116			11,637			6						36		
合計	17,378	538	127	1,118,619	4,965	793	1,408	16	16	4,024	16	9	1,884	46	26

調査結果表2-14 女性防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	321	15,638	222	9,657	36	2,361	48	2,517	15	1,103	6
青森県	120	2,801	48	868	59	1,736	11	167	2	30	3
岩手県	373	63,877	94	20,004	229	34,933	38	5,952	12	2,988	10
宮城県	1,591	312,068	860	230,071	690	75,291	34	5,904	7	802	15
秋田県	172	12,018	33	1,628	139	10,390					1
山形県	224	20,385	55	4,933	146	10,830	2	410	21	4,212	1
福島県	134	60,264	52	50,537	73	9,150	3	159	6	418	4
茨城県	120	11,250	82	8,341	25	2,309			13	600	4
栃木県	484	191,315	185	99,945	298	91,352			1	18	6
群馬県	91	40,461	80	39,723	10	403			1	335	1
埼玉県	59	5,177	57	4,202	1	944			1	31	2
千葉県	28	1,399	26	1,357			1	20	1	22	1
東京都	89	15,949	5	395			3	149	81	15,405	1
神奈川県	80	10,657	80	10,657							
新潟県	57	3,206	45	2,516	8	586			4	104	
富山県	78	30,159	65	29,008	7	500			6	651	2
石川県	165	5,968	93	4,872	52	839	7	104	13	153	6
福井県	115	5,344	44	2,833	56	1,398	15	1,113			3
山梨県	12	453	7	269	5	184					
長野県	94	2,126	40	1,159	51	897			3	70	
岐阜県	122	30,813	74	18,579	26	3,840			22	8,394	
静岡県	10	362	9	268					1	94	2
愛知県	310	7,138	302	6,916	4	91			4	131	1
三重県	21	2,657	9	1,900	8	348			4	409	1
滋賀県	323	8,573	181	5,574	117	2,576	1	12	24	411	2
京都府	18	1,516	11	1,447	7	69					
大阪府	146	31,463	145	31,457	1	6					6
兵庫県	122	8,745	116	7,893	3	700	1	16	2	136	4
奈良県	34	1,574	27	1,376	6	186			1	12	
和歌山県	121	5,271	80	3,833	23	835	7	181	11	422	4
鳥取県	47	703	5	219	38	452			4	32	
島根県	352	11,447	70	2,729	270	8,525	10	134	2	59	
岡山県	220	15,875	79	7,137	118	8,122	10	363	13	253	1
広島県	34	5,186	16	2,591	7	288	3	33	8	2,274	
山口県	48	3,355	24	1,375	13	1,816	8	92	3	72	1
徳島県	57	4,357	33	3,004	13	738	5	300	6	315	2
香川県	65	13,611	12	5,904	14	2,390			39	5,317	2
愛媛県	88	82,266	32	62,477	32	7,433	4	220	20	12,136	2
高知県	97	2,994	23	1,081	47	1,377	22	471	5	65	4
福岡県	95	11,942	48	9,772	27	877	6	191	14	1,102	
佐賀県	23	1,748	5	460	10	458	1	110	7	720	2
長崎県	675	62,494	383	41,529	182	13,721	85	6,313	25	931	6
熊本県	60	3,920	15	584	10	501	13	2,242	22	593	
大分県	18	2,573	6	1,222	6	1,117	2	16	4	218	
宮崎県	30	1,461	9	298	14	360	2	540	5	263	
鹿児島県	71	7,624	42	6,984	22	546	5	53	2	41	
沖縄県	16	2,327	11	2,193	2	56	2	15	1	63	
合計	7,630	1,142,510	3,940	751,777	2,905	301,531	349	27,797	436	61,405	106

調査結果表2-14 女性防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	321	15,638	215	10,802	3	44	33	2,326	285	13,268
青森県	120	2,801	73	2,003	4	58	51	846	65	1,897
岩手県	373	63,877	248	37,548	33	1,659	326	60,102	14	2,116
宮城県	1,591	312,068	1,092	247,276	98	10,675	1,281	235,458	212	65,935
秋田県	172	12,018	62	3,001	1	20	150	8,185	21	3,813
山形県	224	20,385	114	13,139	42	278	127	12,284	55	7,823
福島県	134	60,264	44	44,876	1	62	108	53,268	25	6,934
茨城県	120	11,250	72	1,468	5	85	19	357	96	10,808
栃木県	484	191,315	311	147,706			62	32,293	422	159,022
群馬県	91	40,461	19	2,803			9	2,937	82	37,524
埼玉県	59	5,177	22	3,148	1	20			58	5,157
千葉県	28	1,399	18	1,229	1	20	11	492	16	887
東京都	89	15,949	3	322	1	8	5	466	83	15,475
神奈川県	80	10,657	19	272	4	27	3	74	73	10,556
新潟県	57	3,206	50	1,618			11	865	46	2,341
富山県	78	30,159	73	29,844	1	6	5	313	72	29,840
石川県	165	5,968	105	4,986	63	1,065	5	151	97	4,752
福井県	115	5,344	15	2,138	48	1,211	21	1,682	46	2,451
山梨県	12	453	2	66	3	194	5	184	4	75
長野県	94	2,126	26	764	23	457	70	1,656	1	13
岐阜県	122	30,813	62	20,148	12	1,250	78	22,534	32	7,029
静岡県	10	362	9	323			1	79	9	283
愛知県	310	7,138	225	4,214	71	930	80	3,442	159	2,766
三重県	21	2,657	12	1,204	5	781	3	414	13	1,462
滋賀県	323	8,573	21	420	287	8,115	31	398	5	60
京都府	18	1,516	7	167	3	44	8	102	7	1,370
大阪府	146	31,463	126	30,889			47	3,470	99	27,993
兵庫県	122	8,745	104	7,709	5	177	52	5,029	65	3,539
奈良県	34	1,574	24	1,280			28	1,430	6	144
和歌山県	121	5,271	33	1,388	15	708	8	278	98	4,285
鳥取県	47	703	5	48	17	346	29	346	1	11
島根県	352	11,447	326	10,191	15	661	27	1,308	310	9,478
岡山県	220	15,875	185	14,655	22	1,236	147	13,549	51	1,090
広島県	34	5,186	14	2,286	3	60	20	2,032	11	3,094
山口県	48	3,355	30	2,214	2	26	17	1,531	29	1,798
徳島県	57	4,357	42	3,893	6	158	34	2,509	17	1,690
香川県	65	13,611	7	5,007	5	809	42	10,825	18	1,977
愛媛県	88	82,266	27	2,101			64	80,363	24	1,903
高知県	97	2,994	48	1,704	23	597	46	1,492	28	905
福岡県	95	11,942	58	7,708	3	66	40	2,310	52	9,566
佐賀県	23	1,748	11	1,158	3	225	2	117	18	1,406
長崎県	675	62,494	347	35,498	330	33,344	184	15,371	161	13,779
熊本県	60	3,920	12	633	13	2,619	5	445	42	856
大分県	18	2,573	11	647	3	38	2	315	13	2,220
宮崎県	30	1,461			1	270	17	407	12	784
鹿児島県	71	7,624	29	3,528			12	1,871	59	5,753
沖縄県	16	2,327	8	1,296			5	1,034	11	1,293
合計	7,630	1,142,510	4,366	715,318	1,176	68,349	3,331	586,940	3,123	487,221

調査結果表2-15 少年消防クラブの現況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	165	31	2		15	114	3	4,029	919	6		326	2,661	117
青森県	58	13	14	6		24	1	2,340	525	1,242	153		413	7
岩手県	152	64	13		2	70	3	10,940	6,147	2,244		721	1,775	53
宮城県	99	73	16	1		9		7,458	4,522	2,699	5		232	
秋田県	101	12				89		2,492	1,504				988	
山形県	136	64	3			68	1	9,120	7,211	346			1,543	20
福島県	137	116	12		2	6	1	7,706	5,807	1,670		40	89	100
茨城県	142	130	8			3	1	11,633	10,801	800			22	10
栃木県	120	64	54		1	1		6,061	1,186	4,757		48	70	
群馬県	134	106	20		1	6	1	29,349	23,394	4,563		949	431	12
埼玉県	59	33			6	18	2	2,930	1,658			433	768	71
千葉県	37	21			3	13		5,533	3,974			112	1,447	
東京都	82					2	80	4,133					23	4,110
神奈川県	8		3		4	1		364		6		295	63	
新潟県	26	16	2		1	6	1	1,795	1,496	91		51	118	39
富山県	204	171	27			4	2	23,325	16,246	6,985			81	13
石川県	146	9				137		8,533	764				7,769	
福井県	171	142	5			4	20	9,411	8,652	82			61	616
山梨県	9	6	1			2		287	254	8			25	
長野県	21	5			3	13		552	167			41	344	
岐阜県	244	155	34		4	51		34,810	20,229	6,428		4,117	4,036	
静岡県	88	78	1			8	1	9,287	8,641	432			194	20
愛知県	913	699	203			11		167,582	91,511	75,893			178	
三重県	15	10			2	3		209	32			26	151	
滋賀県	2	1			1			22	13			9		
京都府	15				2	13		464				39	425	
大阪府	13	6			1	1	5	1,917	1,774			27	25	91
兵庫県	96	48	19		2	18	9	7,667	3,227	3,695		109	437	199
奈良県	2				1	1		35				25	10	
和歌山県	8	2				6		118	29				89	
鳥取県	34	1			1	32		589	3			12	574	
島根県	40	30	2			8		2,786	2,547	58			181	
岡山県	129	56	2		1	67	3	6,736	4,322	40		93	2,245	36
広島県	37	14	1		3	19		1,654	556	25		60	1,013	
山口県	55	15	32			7	1	2,470	400	1,940			122	8
徳島県	33	20	2		3	3	5	1,362	912	45		27	122	256
香川県	35	20	2		2	11		941	656	13		40	232	
愛媛県	115	111	2			1	1	2,286	2,148	49			82	7
高知県	21	8	3		1	6	3	720	336	113		52	134	85
福岡県	47	3	8		5	31		1,271	107	75		218	871	
佐賀県	25	4	3		1	3	14	676	261	63		57	68	227
長崎県	122	27	1			43	51	3,761	1,142	25			767	1,827
熊本県	50	39	8		1		2	1,123	790	269		30		34
大分県	12	5	2	1		4		545	433	34	8		70	
宮崎県	58	31	20		1	5	1	10,125	6,541	3,276		12	179	117
鹿児島県	134	39	1	1		7	86	4,372	568	30	11		232	3,531
沖縄県	2				2			37				37		
合計	4,352	2,498	526	9	72	949	298	411,556	242,405	118,002	177	8,006	31,360	11,606

調査結果表2-15 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				
	計	学 校 単 位			その他
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	756	102	2		652
青森県	175	47	64	6	58
岩手県	519	134	18		367
宮城県	187	131	45	2	9
秋田県	203	93			110
山形県	241	164	2		75
福島県	665	500	121		44
茨城県	324	313	5		6
栃木県	222	111	64		47
群馬県	222	123	26		73
埼玉県	296	56			240
千葉県	85	47			38
東京都	2,006				2,006
神奈川県	48		6		42
新潟県	46	7	2		37
富山県	387	341	35		11
石川県	339	27			312
福井県	373	279	4		90
山梨県	17	5			12
長野県	120	35			85
岐阜県	2,193	1,631	322		240
静岡県	99	43	38		18
愛知県	1,575	1,124	446		5
三重県	33	5			28
滋賀県	40	4			36
京都府	165				165
大阪府	89	29			60
兵庫県	204	58	21		125
奈良県	2				2
和歌山県	39	8			31
鳥取県	29	1			28
島根県	54	30	15		9
岡山県	406	118	1		287
広島県	285	181	14		90
山口県	92	19	38		35
徳島県	62	49	5		8
香川県	74	45	3		26
愛媛県	161	157	3		1
高知県	74	27	36		11
福岡県	340	29	9		302
佐賀県	83	15	5		63
長崎県	259	67	2		190
熊本県	69	54	10		5
大分県	16	3	8		5
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	142	46	1	1	94
沖縄県	3				3
合計	13,879	6,288	1,390	9	6,192

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単 位	その他
北海道	594	582	1	5	5	1	43,349	42,386	21	710	189	43
青森県	328	328					12,441	12,441				
岩手県	305	305					17,676	17,676				
宮城県	370	370					26,829	26,829				
秋田県	85	82			3		5,533	5,425			108	
山形県	238	220	16	1	1		17,788	15,995	1,642	148	3	
福島県	355	355					25,184	25,184				
茨城県	320	320					23,063	23,063				
栃木県	243	243					19,866	19,866				
群馬県	262	255	6	1			21,433	20,337	864	232		
埼玉県	273	273					30,571	30,571				
千葉県	241	241					32,981	32,981				
東京都	1,572	1,572					194,007	194,007				
神奈川県	142	140		2			19,436	14,291		5,145		
新潟県	390	390					28,929	28,929				
富山県	290	277	3		10		15,065	14,622	282		161	
石川県	204	204					14,229	14,229				
福井県	197	197					11,309	11,309				
山梨県	121	121					7,361	7,361				
長野県	247	243		3		1	18,625	18,388		199		38
岐阜県	316	311	2	2		1	34,045	30,936	171	999		1,939
静岡県	387	384		2		1	30,660	29,435		1,207		18
愛知県	600	594	1		5		63,549	62,738	736		75	
三重県	95	92			3		6,953	6,838			115	
滋賀県	124	124					12,338	12,338				
京都府	136	133				3	14,776	14,728				48
大阪府	270	269		1			37,548	37,533		15		
兵庫県	299	299					21,798	21,798				
奈良県	138	137		1			6,921	6,895		26		
和歌山県	175	173			2		18,399	18,385			14	
鳥取県	115	115					10,413	10,413				
島根県	206	206					12,826	12,826				
岡山県	256	244	9		1	2	16,540	15,664	863		1	12
広島県	264	263			1		19,758	19,744			14	
山口県	146	139	7				7,076	6,843	233			
徳島県	91	87	2		2		6,927	6,857	30		40	
香川県	107	102			5		4,783	4,777			6	
愛媛県	239	217	22				19,374	18,335	1,039			
高知県	151	144	4		3		12,087	11,738	293		56	
福岡県	609	609					69,950	69,950				
佐賀県	193	193					14,892	14,892				
長崎県	411	410	1				28,648	28,621	27			
熊本県	545	545					15,079	15,079				
大分県	126	125			1		9,809	9,797			12	
宮崎県	207	207					10,488	10,488				
鹿児島県	218	218					8,579	8,579				
沖縄県	279	278				1	18,156	18,141				15
合計	13,480	13,336	74	18	42	10	1,118,047	1,100,258	6,201	8,681	794	2,113

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数 計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,846	4,739	2	105
青森県	1,470	1,470		
岩手県	1,872	1,872		
宮城県	1,200	1,200		
秋田県	551	533		18
山形県	1,315	1,285	16	14
福島県	4,384	4,384		
茨城県	2,225	2,225		
栃木県	1,868	1,868		
群馬県	3,179	3,177	2	
埼玉県	4,024	4,024		
千葉県	2,704	2,704		
東京都				
神奈川県	2,584	1,853		731
新潟県	5,998	5,998		
富山県	477	465	12	
石川県	2,258	2,258		
福井県	363	363		
山梨県	91	91		
長野県	3,870	3,827		43
岐阜県	6,318	5,638	33	647
静岡県	1,733	1,693		40
愛知県	1,322	1,296	21	5
三重県	1,111	1,094		17
滋賀県	2,167	2,167		
京都府	2,768	2,749		19
大阪府	5,904	5,900		4
兵庫県	1,587	1,587		
奈良県	1,120	1,120		
和歌山県	1,702	1,699		3
鳥取県	120	120		
島根県	908	908		
岡山県	2,089	2,058	18	13
広島県	1,889	1,889		
山口県	1,021	1,012	9	
徳島県	294	288	2	4
香川県	769	754		15
愛媛県	1,991	1,964	27	
高知県	422	413	6	3
福岡県	3,775	3,775		
佐賀県	1,390	1,390		
長崎県	2,984	2,977	7	
熊本県	512	512		
大分県	697	696		1
宮崎県	1,645	1,645		
鹿児島県	570	570		
沖縄県	3,013	3,012		1
合計	95,100	93,262	155	1,683

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(令和2年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	110	61.5%	134	74.9%
青森県	40	38	95.0%	34	85.0%
岩手県	33	29	87.9%	30	90.9%
宮城県	35	26	74.3%	33	94.3%
秋田県	25	23	92.0%	19	76.0%
山形県	35	28	80.0%	23	65.7%
福島県	59	50	84.7%	39	66.1%
茨城県	44	42	95.5%	29	65.9%
栃木県	25	20	80.0%	20	80.0%
群馬県	35	31	88.6%	26	74.3%
埼玉県	63	62	98.4%	54	85.7%
千葉県	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	61	98.4%	60	96.8%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟県	30	24	80.0%	26	86.7%
富山県	15	13	86.7%	12	80.0%
石川県	19	18	94.7%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	13	76.5%
山梨県	27	26	96.3%	21	77.8%
長野県	77	71	92.2%	66	85.7%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	34	97.1%
愛知県	54	46	85.2%	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%	28	96.6%
滋賀県	19	14	73.7%	15	78.9%
京都府	26	20	76.9%	19	73.1%
大阪府	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫県	41	34	82.9%	22	53.7%
奈良県	39	26	66.7%	29	74.4%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	17	89.5%
島根県	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	23	85.2%
広島県	23	19	82.6%	11	47.8%
山口県	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島県	24	19	79.2%	14	58.3%
香川県	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛県	20	19	95.0%	16	80.0%
高知県	34	26	76.5%	23	67.6%
福岡県	60	54	90.0%	46	76.7%
佐賀県	20	20	100.0%	14	70.0%
長崎県	21	18	85.7%	10	47.6%
熊本県	45	41	91.1%	28	62.2%
大分県	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎県	26	24	92.3%	19	73.1%
鹿児島県	43	43	100.0%	19	44.2%
沖縄県	41	36	87.8%	18	43.9%
合計	1,741	1,514	87.0%	1,347	77.4%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用するMCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MH z帯電気通信業務用ページャーやV-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムを含む。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	16	12	2	5	1	6	4	7	1	5	3	1	6	4	7		
青森県	2	2	1	1		2	1		2						2		
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1				3	1			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	1	3	3		1	2	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3	1	1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	11	6	6	3	3	6	2	3		10	1	1		4	8		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	6	6	1	4		2	1	1	1	4			3	3	1		
埼玉県	18	17	13	11	5	8	3	4	5	3		8	8	2	8		
千葉県	25	25	18	14	9	15	8	1	13	1	1	10	10	4	15		
東京都	14	14	12	9	4	11	5	1	1	4		10	6	5	5	2	
神奈川県	6	6	3	2		3		1	1	3		1		2	4		
新潟県	3	3	2	1		1	1		2		1		2	1			
富山県	2	2	1	1	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	5	2	3	2		4	3		1	2	2	3		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	17	14	6	8	3	3	4	7	1	7	3	1	2	4	12		
岐阜県	6	5	4	3	1	2		1	2	1	1	2	1	2	4		
静岡県	9	7	3	1		4	3		2	5	1	1	1	5	3		
愛知県	26	25	12	8	10	17	5	3	13	8	1	2	2	10	14		
三重県	7	4	2	3	1	2	1	2	2	2		2	2	3	2		
滋賀県	3	2	1	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1		
大阪府	19	19	11	11	9	10	3		11	9			3	5	11		
兵庫県	11	9	5	4	3	4	1	4	2	4	2		1	4	6		
奈良県	7	5	2	4		2	1	1	2	2		2	3	3		1	
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		2				
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3	1		1	2	1	2				1		2		
山口県	2	2	1	1	1	2		1	2					1	1		
徳島県	5	5	1	3		1			2		1	2	4	1	1		
香川県	2	2	1	1	1	2			2				1		1		
愛媛県	2	2	2	2	1	1				1		1	1	1	1		
高知県	12	11	4	7	1	4		2	1	3	6	2	2	1	9		
福岡県	18	16	12	11	6	9	2		11	7		1	6	3	10		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	4	4	2	3	2	3		1		2	1			3	1		
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	4		2	2	1	6		
鹿児島県	2	2				1				1	1				2		
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		3	1	
合計	334	299	163	165	89	158	60	61	105	111	28	62	103	86	163	7	

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,442	4,425	4,370	1,954	5,260	2,835	3,923	2,442	991
青森県	2,339	1,626	1,704	607	2,040	983	991	1,173	999
岩手県	2,536	1,537	1,557	232	1,774	684	1,279	1,127	217
宮城県	2,233	1,489	1,672	439	1,780	715	1,160	1,307	441
秋田県	2,075	1,227	1,490	428	1,756	507	1,286	871	402
山形県	2,706	1,041	1,156	68	2,192	418	843	418	297
福島県	2,473	1,984	2,056	166	2,188	220	2,323	1,939	952
茨城県	1,988	1,650	1,629	255	1,848	339	1,367	1,190	48
栃木県	1,136	873	815		891		548	308	149
群馬県	1,719	1,313	1,045		1,418		470	314	316
埼玉県	2,561	1,728	1,002		2,401		964	617	135
千葉県	2,494	1,912	1,913	1,023	2,233	1,378	1,130	1,299	307
東京都	1,724	923	767	76	1,468	58	884	751	186
神奈川県	6,726	2,351	2,157	680	2,590	277	374	325	305
新潟県	2,580	1,582	1,190	230	2,226	647	497	1,024	33
富山県	1,255	725	639	243	1,038	410	390	71	
石川県	1,525	902	1,055	495	1,075	1,202	377	194	128
福井県	1,243	585	739	160	971	298	282	161	93
山梨県	749	450	657		690		461	140	180
長野県	3,925	3,024	3,016		3,464		1,733	759	816
岐阜県	3,268	2,331	2,214	13	2,863	13	1,870	1,544	73
静岡県	2,744	1,392	1,294	199	2,020	1,346	671	600	279
愛知県	5,086	2,727	1,929	738	3,321	1,826	918	2,154	23
三重県	2,964	1,667	1,983	1,258	2,433	1,781	1,103	826	81
滋賀県	1,106	931	872		973		168	752	
京都府	1,735	1,300	1,025	6	1,011	130	741	1,113	1
大阪府	5,218	2,800	948	165	3,208	2,312	1,001	2,157	
兵庫県	3,098	2,432	2,132	522	2,280	1,047	1,137	981	
奈良県	1,250	995	922	29	1,068	29	846	560	29
和歌山県	2,529	1,256	1,161	201	1,318	1,560	620	832	53
鳥取県	1,382	861	818	212	1,046	793	417	299	147
島根県	1,439	1,004	909	121	1,134	432	483	361	65
岡山県	2,424	1,692	1,930	354	2,017	441	229	901	47
広島県	3,120	2,410	2,063	1,605	1,770	952	393	348	
山口県	1,678	1,321	1,106	1,158	1,342	1,301	594	554	124
徳島県	1,995	743	725	74	750	1,109	301	481	
香川県	887	678	732	612	793	629	613	717	76
愛媛県	1,976	1,091	1,204	808	1,613	1,318	504	332	
高知県	2,668	905	733	275	1,978	1,717	251	341	
福岡県	3,478	2,532	2,731	1,578	3,091	1,759	1,678	1,495	101
佐賀県	409	370	284	199	370	204	131	295	25
長崎県	1,861	1,327	1,398	1,141	1,552	1,210	1,007	756	501
熊本県	1,685	1,179	1,165	632	1,361	586	392	519	323
大分県	1,962	1,254	1,172	516	775	873	560	825	316
宮崎県	2,004	616	375	56	892	1,025	551	207	137
鹿児島県	2,346	1,342	1,168	937	1,820	926	680	929	540
沖縄県	965	458	519	358	696	761	356	260	67
合計	112,706	68,961	64,141	20,823	82,798	37,051	39,497	37,569	10,003

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	6,950,348	9,021,725	4,433,373	12,811,699	6,240,652	17,077,596	4,742,622	1,493,206
青森県	5,427,796	5,454,092	3,644,548	6,848,387	4,342,356	4,619,154	4,173,252	3,839,149
岩手県	2,358,940	2,942,993	185,516	3,297,716	555,848	1,722,883	1,621,318	160,357
宮城県	3,469,396	4,026,036	1,691,785	4,652,254	2,038,742	2,560,351	3,246,853	919,606
秋田県	3,910,624	4,646,498	1,680,607	5,770,188	2,045,377	4,522,763	2,943,413	1,697,142
山形県	1,582,669	1,958,225	42,750	4,665,531	623,979	2,271,241	1,040,561	709,785
福島県	4,881,856	5,188,054	343,818	5,335,727	331,873	5,934,475	5,025,255	1,957,479
茨城県	4,394,568	4,373,179	1,889,019	5,590,334	2,077,060	4,716,459	3,214,300	304,967
栃木県	1,220,955	1,210,402		1,515,991		1,227,607	294,654	45,083
群馬県	2,875,771	1,664,490		4,854,698		784,382	724,365	713,870
埼玉県	6,254,233	5,274,193		11,518,799		6,065,894	1,593,783	635,111
千葉県	13,812,003	14,142,732	9,716,236	17,011,969	11,948,001	11,391,289	9,840,738	2,219,256
東京都	2,503,837	3,218,020	136,009	9,949,232	133,285	8,309,577	2,541,792	1,340,424
神奈川県	588,493	833,413	408,283	2,413,008	1,209,091	4,238,582	187,243	110,911
新潟県	3,542,950	3,436,121	1,136,944	6,101,005	1,640,193	2,982,162	3,058,722	181,312
富山県	1,141,194	1,124,948	596,761	2,398,366	717,282	1,252,658	196,400	
石川県	2,422,763	2,590,051	2,433,998	3,332,477	2,878,951	2,290,235	782,696	1,281,496
福井県	1,188,706	2,019,350	174,872	2,765,487	189,081	338,297	133,762	31,029
山梨県	392,679	1,007,408		1,055,542		982,250	836,418	120,037
長野県	3,488,189	4,607,046		4,980,682		2,618,276	906,327	645,721
岐阜県	1,816,739	1,662,430	66,186	3,048,976	66,186	2,269,013	922,491	90,030
静岡県	1,376,613	1,388,925	299,190	2,118,444	785,536	1,662,723	753,870	666,588
愛知県	4,598,974	3,600,000	1,432,085	29,223,281	2,968,404	20,719,739	3,708,875	2,336
三重県	3,798,635	4,802,600	3,912,550	4,976,452	4,186,123	4,565,056	1,261,267	91,503
滋賀県	2,721,098	2,858,935		3,790,018		1,598,418	1,582,137	
京都府	1,180,303	1,173,768	6,311	3,758,607	94,675	3,087,162	735,651	2,000
大阪府	4,297,219	4,180,445	1,877,728	7,507,450	1,915,124	5,218,522	2,865,709	
兵庫県	3,443,295	3,069,802	1,823,626	10,828,577	5,124,834	9,024,271	2,142,092	
奈良県	1,902,789	1,933,143	4,060	2,304,896	4,060	2,117,732	700,672	4,060
和歌山県	606,227	613,032	73,713	1,375,126	1,478,658	1,126,967	485,630	6,654
鳥取県	908,902	1,492,494	137,016	3,200,937	1,976,987	2,631,351	142,882	46,023
島根県	1,058,164	1,027,923	441,510	2,446,051	495,117	784,236	748,302	224,709
岡山県	1,669,158	1,951,960	1,145,001	2,138,655	1,082,069	458,204	419,545	9,555
広島県	2,002,918	1,589,654	1,295,782	2,193,451	1,404,376	1,051,097	208,424	
山口県	1,483,075	1,250,378	1,329,110	2,048,629	1,751,091	1,766,411	913,798	118,419
徳島県	439,608	328,883	83,222	554,905	944,972	692,703	318,992	
香川県	375,295	414,151	365,200	565,337	360,577	532,970	393,740	13,047
愛媛県	5,807,493	7,472,869	4,872,803	7,797,388	6,675,966	3,830,706	1,262,250	
高知県	665,642	486,979	389,906	1,091,943	1,094,486	513,417	45,546	
福岡県	2,050,420	2,107,540	974,083	3,376,912	1,313,729	3,015,013	1,782,886	144,970
佐賀県	733,349	676,237	556,009	858,638	555,819	693,061	645,061	14,950
長崎県	3,196,546	2,974,831	2,240,748	5,187,631	3,354,068	4,573,479	2,223,855	1,484,416
熊本県	1,133,915	3,992,370	3,430,080	4,500,803	3,420,039	446,046	389,461	269,703
大分県	1,292,983	1,208,584	991,954	1,464,031	1,131,175	728,903	573,226	419,044
宮崎県	632,422	405,324	36,832	6,123,604	1,117,616	4,128,353	84,875	74,213
鹿児島県	789,632	760,793	598,581	3,942,712	615,988	364,224	399,504	408,217
沖縄県	1,809,948	2,031,098	1,759,274	2,943,382	2,917,638	2,180,173	1,457,401	306,156
合計	124,199,332	134,194,124	58,657,079	236,235,928	83,807,084	165,686,081	74,272,616	22,802,534

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。



# 震 災 対 策 編



## 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、地域防災計画の中で「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として項目を設けているものは43団体、また「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは4団体となっている。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8団体以外に9団体となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（令和2年4月1日現在）

団体名 (17 都道府県)	茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県
------------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8団体である。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,414 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 211 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 30 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,414 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 642 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（令和 2 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,414	642
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	211	81
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	30	14

## 2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

全ての都道府県において、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しており、液状化に対する調査をしているのが、44 団体となっている。

### (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）2）

市町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが 426 団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが 943 団体、液状化に対する調査をしているのが 254 団体となっている（第 3 表参照）。

第 3 表 被害想定の実施状況

（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都 道 府 県	47	47	—	44
市 町 村	475	426	943	254

### 3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日頃から地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。

#### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、令和元年度中に震災総合訓練を実施した団体は38団体となっており、訓練実施回数は64回となり、延べ約16万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は33団体で394回、延べ約1,157万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は24団体、自衛隊が参加した訓練は37団体が実施している（第4表参照）。

第4表 都道府県における震災訓練の実施状況

（令和元年度）

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練									
	広域応援を含んだもの	自衛隊が参加したもの		内 訳									
				職員参集訓練	情報伝達訓練	消火訓練	避難誘導訓練	救急救助訓練	給食給水訓練	応急物資輸送訓練	その他の訓練		
実施団体数	38	24	37	33	23	29	9	15	10	6	9	16	
訓練実施回数	64	33	56	394	55	266	33	89	28	7	19	66	
参加人員	160,138	104,797	149,619	11,572,833	26,460	8,017,180	756,353	845,367	756,246	755,602	748,475	2,705,419	

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては、令和元年度中 855 団体で 1,328 回の震災総合訓練を実施し、延べ約 392 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、608 団体で 3,981 回実施され、参加人員は、延べ約 190 万人となっている。その内訳を訓練別に実施した団体数で見ると、情報伝達訓練が最も多く 346 団体、次いで避難誘導訓練で 257 団体、職員参集訓練で 243 団体となっている（第 5 表参照）。

第 5 表 市町村における震災訓練の実施状況

（令和元年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震災個別訓練								
		内訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	855	608	243	346	118	257	128	118	61	227
訓練実施回数	1,328	3,981	643	1,720	468	1,126	502	535	265	1,127
参加人員	3,924,470	1,900,022	109,406	678,866	184,886	551,240	136,845	141,839	32,282	719,594

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

## 4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、初期消火、避難、救助、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・研修会等の開催を始め、起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

令和元年度においては震災対策啓発事業を39都道府県が実施している。

実施した都道府県数の多い事業内容をあげると、最も多いのがテレビ・ラジオ(27団体、2,351回)、講演会・研修会(27団体、1,088回)、次いで起震車等による地震体験(26団体、78万8,068人)となっている(第6表参照)。

第6表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

(令和元年度)

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	23	27	18	27	18	8	26	15
実施回数	71	1,088	42	2,351	50	2,627	788,068 (人数)	455

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 4）

令和元年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市町村が実施している。

実施した市町村数の多い事業内容をあげると、広報誌が最も多く（660 団体、2,420 回）、次いで講演会・研修会（450 団体、2,656 回）、起震車等による地震体験（325 団体、103 万 1,913 人）となっている（第 7 表参照）。

第 7 表 市町村における震災対策啓発事業の実施状況

（令和元年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等に よる 地震体験	その他
実施団体数	660	450	28	159	160	68	325	85
実施回数	2,420	2,656	95	5,501	345	3,477	1,031,913 (人数)	7,377

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上げ、備蓄倉庫等として使用している。

### (1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は43団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は1,609棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く959棟（59.6%）、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用304棟（18.9%）、防災資機材196棟（12.2%）、生活必需物資81棟（5.0%）となっている（第8表参照）。

第8表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

（令和2年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	35	14	9	5	44
生 活 必 需 物 資	64	12	17	5	81
防 災 資 機 材	193	14	3	2	196
食糧及び生活必需物資兼用	237	18	722	7	959
生活必需物資及び 防災資機材兼用	17	4	2	2	19
食糧及び防災資機材兼用	6	1	0	0	6
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	247	27	57	6	304
計	799	41	810	18	1,609

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

※ 備蓄倉庫等（自己所有及び借上）を設置している都道府県は、43団体

(2) 市町村における設置状況（調査結果表（市町村） 5）

備蓄倉庫等を自己所有している市町村は1,606団体で、その総数は3万8,188棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く1万8,227棟（47.7%）、次いで防災資機材6,128棟（16.0%）、生活必需品物資及び防災資機材兼用4,435棟（11.6%）の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市町村は136団体で、その総数は1,000棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く440棟（44.0%）、次いで食糧及び生活必需物資兼用が280棟（28.0%）、生活必需物資90棟（9.0%）となっている（第9表参照）。

第9表 市町村における備蓄倉庫等の設置状況

（令和2年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	2,126	254	49	17	2,175
生 活 必 需 物 資	1,861	235	90	15	1,951
防 災 資 機 材	6,128	629	65	32	6,193
食糧及び生活必需物資兼用	4,175	421	280	32	4,455
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	4,435	341	42	13	4,477
食糧及び防災資機材兼用	1,236	118	34	8	1,270
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	18,227	1,104	440	71	18,667
計	38,188	1,606	1,000	136	39,188

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

## 6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

### (1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

#### ア 公的備蓄

令和2年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が47団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が45団体、飲料水が41団体、日用品が36団体、テントが28団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が22団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが22団体で約199万食、インスタント麺類が7団体で約23万個、米が41団体で約1,351トン、缶詰（主食）が16団体で約119万缶、缶詰（副食）が12団体で約81万缶、飲料水が41団体で約3,308キロリットル備蓄されている（第10表及び第11表参照）。

#### イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結している団体は47団体となっている。

また、区分別の備蓄団体数は、食糧が44団体、飲料水が42団体、日用品が41団体、毛布等が39団体、被服が36団体、トイレトペーパーが32団体となっている（第10表及び第11表参照）。

第 10 表 都道府県における備蓄実施状況

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																							
備蓄物資の区分		食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰	そ の 他				ロ ン ク	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用					非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用		
団 体 数	備 蓄 団 体 数	22	7	41	16	12	22	41	47	18	8	14	28	17	13	16	21	28	15	14	14	9	2	2	26
	実 団 体 数 47	45					41	47	18	36			17	22			28	15	14	14	10			26	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																							
備蓄物資の区分		食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰	そ の 他				ロ ン ク	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用					非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用		
団 体 数	備 蓄 団 体 数	27	37	37	30	36	36	42	39	36	33	36	36	28	4	9	10	15	8	4	32	18	22	19	17
	実 団 体 数 47	44					42	39	36	41			28	13			15	8	4	32	26			17	

第11表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(令和2年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	1,989	229	1,351	1,189	809	3,308	2,642	412	93	8	1	6	3	1	154	171	94	2
団体数	22	7	41	16	12	41	47	18	8	14	17	28	15	14	14	9	2	2

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	343	15,026	2,337	17	967	5,488	47	687	91	26	35	0.1	0	0	2,378	443	315	53
団体数	4 (23)	12 (25)	9 (28)	2 (28)	8 (28)	9 (33)	9 (30)	7 (29)	6 (27)	7 (29)	3 (25)	2 (13)	0 (8)	0 (4)	9 (23)	3 (15)	3 (19)	1 (18)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## (2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村） 6、7）

### ア 公的備蓄

備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が 1,707 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,566 団体、米が 1,453 団体、懐中電灯が 1,323 団体、テントが 1,078 団体、医療品等が 1,071 団体、担架が 1,064 団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが 792 団体で約 1,561 万食、インスタント麺類が 121 団体で約 30 万個、米が 1,453 団体で約 1 万 1,595 トン、缶詰（主食）が 480 団体で約 392 万缶、缶詰（副食）が 335 団体で約 219 万缶、飲料水が 1,566 団体で約 2 万 7,544 キロリットルとなっている（第 12 表及び第 13 表参照）。

### イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との流通在庫備蓄の協定を締結している市町村について、備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、飲料水が 708 団体と最も多く、次いで米が 562 団体、毛布等が 501 団体、インスタント麺類が 476 団体となっている（第 12 表及び第 13 表参照）。

第 12 表 市町村における備蓄実施状況

(令和 2 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	792	121	1,453	480	335	864	1,566	1,707	480	387	1,323	860	1,071	584	944	1,060	1,078	1,064	618	966	574	60	134	341

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	349	476	562	408	446	486	708	501	410	391	475	513	311	94	128	163	205	125	78	375	314	332	291	146

第13表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(令和2年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	15,614	303	11,595	3,921	2,194	27,544	11,837	7,286	675	244	46	63	54	9	4,033	972	300	92
団体数	792	121	1,453	480	335	1,566	1,707	480	387	1,323	1,071	1,078	1,064	618	966	574	60	134

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	97	729	1,711	55	183	7,033	307	127	44	20	10	3	1	25	348	119	1,440	330
団体数	17 (332)	31 (445)	60 (502)	16 (392)	25 (421)	82 (626)	39 (462)	18 (392)	19 (372)	29 (446)	18 (293)	20 (185)	7 (118)	8 (70)	35 (340)	11 (303)	17 (315)	12 (279)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## 7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

### (1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県） 8）

令和元年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、15 団体で、その事業費総額は、約 351 億 8,200 万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、40 団体で、その事業費総額は、約 686 億 9,100 万円となっている（第 14 表参照）。

### (2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村） 8）

令和元年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、362 団体で、その事業費総額は、約 176 億 1,400 万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,492 団体で、その事業費総額は、約 807 億 7,200 万円となっている（第 14 表参照）。

第14表 震災対策施設等整備事業の状況

(令和元年度、単位：百万円)

事業内容	都道府県		市町村	
	国庫補助事業	単独事業	国庫補助事業	単独事業
ア 避難地・避難路	( 6) 18,327	( 2) 57,690	( 58) 4,240	(327) 3,667
イ 防災行政無線	( 1) 265	( 8) 2,788	( 97) 7,732	(658) 54,374
ウ 備蓄倉庫	( 2) 8	( 5) 75	( 36) 1,039	(279) 3,533
エ 防災センター	( 0) 0	( 3) 321	( 9) 1,563	( 47) 1,907
オ 防災資機材等	( 5) 885	( 10) 207	(100) 441	(835) 4,340
カ 耐震性貯水槽等	( 0) 0	( 1) 1	( 98) 1,620	(202) 2,834
キ 大震用車両	( 0) 0	( 0) 0	( 0) 0	( 15) 101
ク 地震観測機器	( 1) 12	( 6) 481	( 0) 0	( 36) 136
ケ 備蓄物資	( 5) 48	( 34) 845	( 85) 390	(1,343) 7,578
コ その他	( 3) 15,638	( 7) 6,284	( 38) 589	(195) 2,302
合計	( 15) 35,182	( 40) 68,691	(362) 17,614	(1,492) 80,772

※ ( ) 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

## 8 耐震性貯水槽の設置状況

大地震時に破砕の危険度の高い地域、延焼阻止路線、防災活動拠点等のための消防水利の確保が重要となることから、地方公共団体では耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処できる飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備も行われている（調査結果表（市町村）9）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m<sup>3</sup>以上が1万655基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が7,907基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が9万9,757基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m<sup>3</sup>以上が1,033基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が330基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が368基となっている（第15表参照）。

第15表 耐震性貯水槽の設置状況

（令和2年4月1日）

耐 震 性 貯 水 槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
10,655	7,907	99,757	118,319

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
1,033	330	368	1,731

## 9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。  
可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、631 市町村 1 万 6,631 組織あり、保有台数は、  
1 万 8,570 台となっている（第 16 表参照）。（調査結果表（市町村）10）。

第 16 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分	市町村数	自主防災組織数	保 有 台 数
可搬消防ポンプ	631	16,631	18,570

## 10 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

地震発生時における災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、職員が直ちに参集して初動対応に当たることが重要である。

このため、地方公共団体においては、勤務時間外における職員の自主参集基準を定めて災害応急体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）9）

全ての都道府県において職員の自主参集基準を定めている（第17表参照）。

第17表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（令和2年4月1日現在）

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
都道府県数		5	13	3				2	21	3				

### (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）11）

1,741団体のうち1,725団体（99.1%）において、職員の自主参集基準を定めている（第18表参照）。

第18表 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準（令和2年4月1日現在）

区分	基準なし	職員参集基準を定めている（1,725）												
		震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
市町村数	16	229	1,017	105	14	6	1	61	272	11	1	2	1	5

# 調 查 結 果 表



## 調査結果表の見方

### 1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

### 2 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては令和元年度、一定時点によるものにあつては令和2年4月1日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

### 【都道府県】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等を作成した回数。

（既存のもの改訂を含む。）冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合において、その参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。（建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。）

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有（寄付によるものを含む。）し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等（覚書を含む。）を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄している物資の項目に「1」を記載している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

### 【市町村】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているので、ここには含まれていない。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、当該市町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。
- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等を作成した回数。(既存のものの改訂を含む。) 冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。
- (6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合において、その参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。
- (7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄物資の各項目に当該物資を備蓄している市町村数を記入している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業(国庫補助事業を除く。)及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備費補助金交付

要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。

- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

#### 10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

#### 11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。（発生した被害に対応するための参集は除く。）

#### 12 津波対策の実施状況

- (1) 「津波浸水想定区域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。



# 調査結果表（都道府県）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	3 「その他の災害」に含めて記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	4 特に記載していない
北海道	1						
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1						
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都			1	1			
神奈川県			1	1			
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府			1	1			
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県			1	1			
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	43	13	4	4			

## 2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度							液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図			
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1								1			1		1		
青森県	1	1								1			1		1		
岩手県	1	1							1					1	1		
宮城県	1	1							1				1		1		
秋田県	1	1								1			1		1		
山形県	1	1								1			1		1		
福島県	1	1							1				1		1		
茨城県	1	1								1			1		1		
栃木県	1	1								1			1				1
群馬県	1	1								1			1				1
埼玉県	1	1								1			1		1		
千葉県	1	1								1			1		1		
東京都	1	1								1			1		1		
神奈川県	1	1								1			1		1		
新潟県	1	1								1			1		1		
富山県	1	1								1			1		1		
石川県	1	1								1			1		1		
福井県	1	1								1			1		1		
山梨県	1	1								1			1				1
長野県	1	1								1			1				1
岐阜県	1	1								1			1		1		
静岡県	1	1								1			1		1		
愛知県	1	1								1			1		1		
三重県	1	1								1			1		1		
滋賀県	1	1								1			1				1
京都府	1	1								1			1		1		
大阪府	1	1								1			1		1		
兵庫県	1	1								1			1		1		
奈良県	1	1								1				1			1
和歌山県	1	1								1			1		1		
鳥取県	1	1								1			1		1		
島根県	1	1								1			1		1		
岡山県	1	1							1				1		1		
広島県	1	1								1			1		1		
山口県	1	1								1			1		1		
徳島県	1	1								1			1		1		
香川県	1	1								1			1		1		
愛媛県	1	1								1			1		1		
高知県	1	1								1			1		1		
福岡県	1	1								1			1		1		
佐賀県	1	1								1			1		1		
長崎県	1	1							1				1		1		
熊本県	1	1								1			1		1		
大分県	1	1								1				1	1		
宮崎県	1	1								1			1		1		
鹿児島県	1	1								1			1		1		
沖縄県	1	1								1			1		1		
合計	47	47							1	5	41		44	3	41		6

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練					
	(1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道	2	102			1	64						
青森県	1	3,500	1	3,500	1	3,500	1	260	3	657	2	32
岩手県												
宮城県	2	4,275			2	4,275						
秋田県	3	7,500			3	7,500						
山形県	2	5,730	2	5,730	1	1,700	2	198	3	2,198		
福島県							7	1,030	21	189	8	175
茨城県									1	255		
栃木県	1	1,300	1	1,300	1	1,300						
群馬県	1	1,000			1	1,000			1	1,000	1	1,000
埼玉県	1	8,000	1	8,000	1	8,000	1	21	1	748		
千葉県	4	8,304	2	8,082	2	8,082			12	2,735		
東京都	7	23,306	2	20,721	6	23,236	2	1,978	101	1,896	9	331
神奈川県	5	11,171	3	11,112	3	11,112	2	313	17	1,438	3	46
新潟県												
富山県	1	13,097	1	13,097	1	13,097	1	449	3	3,155		
石川県	1	8,072	1	8,072	1	8,072						
福井県	1	4,250	1	4,250	1	4,250						
山梨県							2	420	12	524		
長野県	1	200			1	200	1	500				
岐阜県	1	290	1	290	1	290	3	216	3	216		
静岡県	1	6,800			1	6,800	1	7,000	2	760,124	1	753,510
愛知県	2	3,900			2	3,900	2	1,090	16	1,285		
三重県	2	5,500	1	4,500	2	5,500			3	13,245		
滋賀県	1	2,518	1	2,518	1	2,518	13	1,531	37	2,443	3	417
京都府	1	1,000	1	1,000	1	1,000						
大阪府	2	3,300			2	3,300	1	3,000	1	7,200,000		
兵庫県	3	1,109	3	1,109	3	1,109						
奈良県							2	2,721	2	2,721		
和歌山県	1	4,600			1	4,600	1	326	1	1,008		
鳥取県	1	8,000			1	8,000						
島根県	1	150	1	150	1	150						
岡山県	1	860	1	860	1	860	4	535	2	70		
広島県	1	96	1	96	1	96	2	91	2	91		
山口県	1	1,200	1	1,200	1	1,200						
徳島県	1	900	1	900	1	900			2	1,100	1	150
香川県							2	40	3	130		
愛媛県	1	6,100					2	690	2	10,464		
高知県	1	1,200	1	1,200	1	1,200			7	665		
福岡県	1	1,800	1	1,800	1	1,800						
佐賀県												
長崎県	1	1,000			1	1,000	1	100	1	100		
熊本県	1	2,458			1	2,458	1	3,831	1	3,831		
大分県												
宮崎県	2	2,270	2	2,270	2	2,270	1	120	1	4,200		
鹿児島県	1	2,000			1	2,000			5	692	5	692
沖縄県	3	3,280	2	3,040	3	3,280						
合計	64	160,138	33	104,797	56	149,619	55	26,460	266	8,017,180	33	756,353
団体数		38		24		37		23		29		9

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ上に計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計 (1)+(2)	
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)			
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員
北海道									1	140,910	1	140,910	3	141,012
青森県	3	83	2	59			2	60	2	44	5	1,119	6	4,619
岩手県													2	4,275
宮城県													3	7,500
秋田県													7	8,016
山形県	1	2,000							3	2,060	5	2,286	7	8,016
福島県	16	1,719	7	155					4	155	42	2,825	42	2,825
茨城県											1	255	1	255
栃木県													1	1,300
群馬県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000			1	1,000	2	2,000
埼玉県											2	769	3	8,769
千葉県	1	500									13	3,235	17	11,539
東京都	42	1,264	2	55			2	25	5	383	115	5,067	122	28,373
神奈川県	8	3,319	2	36					18	2,057,871	46	2,062,412	51	2,073,583
新潟県														
富山県									1	185,735	4	189,339	5	202,436
石川県													1	8,072
福井県													1	4,250
山梨県											14	944	14	944
長野県											1	500	2	700
岐阜県											3	216	4	506
静岡県	1	753,510	1	753,510	1	753,510	1	747,000			4	1,514,124	5	1,520,924
愛知県	1	70			2	100			2	284	22	2,659	24	6,559
三重県									10	268	13	13,513	15	19,013
滋賀県	5	353	6	539	1	26	7	85	1	75	38	2,518	39	5,036
京都府									2	330	2	330	3	1,330
大阪府											2	7,203,000	4	7,206,300
兵庫県	1	80,494							3	134	4	80,628	7	81,737
奈良県	2	210	1	50	1	66			2	129,374	6	132,321	6	132,321
和歌山県							1	85	9	117,516	12	118,935	13	123,535
鳥取県													1	8,000
島根県													1	150
岡山県							1	70	2	480	6	535	7	1,395
広島県	1	3									2	91	3	187
山口県													1	1,200
徳島県	1	150	1	150	1	900	1	30			3	2,450	4	3,350
香川県											4	170	4	170
愛媛県											4	11,154	5	17,254
高知県							3	120			10	785	11	1,985
福岡県													1	1,800
佐賀県														
長崎県											1	100	2	1,100
熊本県											1	3,831	2	6,289
大分県														
宮崎県									1	69,800	2	74,120	4	76,390
鹿児島県	5	692	5	692							5	692	6	2,692
沖縄県													3	3,280
合計	89	845,367	28	756,246	7	755,602	19	748,475	66	2,705,419	394	11,572,833	458	11,732,971
団体数		15		10		6		9		16		33		43

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみに計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道	4	16		6			227	58
青森県		22						
岩手県	5		2	56				
宮城県			2					
秋田県								
山形県				1			7,096	3
福島県	1			4				1
茨城県	2	4			3		1,932	
栃木県							21,236	
群馬県								
埼玉県	2	6		2			52,016	
千葉県	1	10	3	68	3	1,381	31,072	
東京都	21	372		73	17	9	317,735	2
神奈川県	4	36	4	4		623	32,777	4
新潟県	6	15		11	1			
富山県		6	2	6	1		25,549	
石川県					1			
福井県							5,760	1
山梨県		1		4			16,306	
長野県								
岐阜県	1		2	5	2		2,527	
静岡県	8	432	2	20	5		45,670	4
愛知県		2	8	3	3		39,618	1
三重県	1	3		2			46,069	1
滋賀県					1	140	7,555	
京都府	1						9,552	
大阪府	3	12		1		68		97
兵庫県								
奈良県	1	2	1	5	2			
和歌山県	2	3	1	182	4		12,363	218
鳥取県		5			1		2,867	
島根県		4	1				7,607	
岡山県	1	10	2	16				51
広島県				7	1			
山口県	1	4	1	3	2		5,193	12
徳島県		10		819		297	32,671	
香川県	1	4	1		1	72	15,258	1
愛媛県	2	41		4		37	9,978	
高知県		60	5	549	1		30,867	
福岡県								
佐賀県	1	6	1					
長崎県								
熊本県	1	1	1	3				1
大分県				10			8,567	
宮崎県	1	1	3	487	1			
鹿児島県								
沖縄県								
合計	71	1,088	42	2,351	50	2,627	788,068	455
団体数	23	27	18	27	18	8	26	15

5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道													14	22,206	14	22,206
青森県					23	1,111									23	1,111
岩手県	1	25											1	200	2	225
宮城県	1	62			15	1,057									16	1,119
秋田県													8	2,807	8	2,807
山形県																
福島県	3	74	2	23	25	3,037	2	64					26	604	58	3,802
茨城県													13	2,120	13	2,120
栃木県									5	495			4	705	9	1,200
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													9	14,183	9	14,183
千葉県													26	3,950	26	3,950
東京都	5	162	11	9,916			10	23,044					2	58	28	33,180
神奈川県	12	8,784	4	139	45	2,806	9	353	4	186	6	164	17	1,162	97	13,594
新潟県													1	568	1	568
富山県	1	6					1	100					1	600	3	706
石川県							12	310							12	310
福井県													4	832	4	832
山梨県					20	5,190	7	432							27	5,622
長野県																
岐阜県	2	12	1	30					2	355			9	133	14	530
静岡県																
愛知県	1	84	1	84			18	1,229							20	1,397
三重県					3	15	7	5,215					25	6,317	35	11,547
滋賀県																
京都府					16	1,625	10	2,903					1	862	27	5,390
大阪府													4	10,337	4	10,337
兵庫県													6	8,184	6	8,184
奈良県			2	210			2	1,060							4	1,270
和歌山県	1	70	8	560	19	1,660	120	5,039							148	7,329
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県													2	2,430	2	2,430
岡山県																
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	823											14	823
徳島県	1	82											3	1,060	4	1,142
香川県					1	150							1	601	2	751
愛媛県	4	305	4	476	19	219	8	639							35	1,639
高知県					1	256	5	585							6	841
福岡県													7	413	7	413
佐賀県																
長崎県	1	112			1	140	7	200							9	452
熊本県					2	220							13	550	15	770
大分県	1	813	2	160			12	1,817							15	2,790
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990					1	990	2	1,980
沖縄県													4	660	4	660
合計	35	10,649	64	12,593	193	19,439	237	44,038	17	1,500	6	164	247	89,551	799	177,934
団体数	14		12		14		18		4		1		27		41	

## (2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道																
青森県			1	83											1	83
岩手県																
宮城県			3	75											3	75
秋田県												1	85	1	85	
山形県																
福島県												34	193	34	193	
茨城県																
栃木県			1	106					1	8					2	114
群馬県																
埼玉県																
千葉県												12	743	12	743	
東京都	4	56					697							701	56	
神奈川県									1	40			1	1,554	2	1,594
新潟県					2	184							2	138	4	322
富山県							11	723							11	723
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県							1	300							1	300
滋賀県							7						7		14	
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県	1	100													1	100
和歌山県	2	140	10	700	1	70									13	910
鳥取県																
島根県																
岡山県	1	207					1	304							2	511
広島県																
山口県																
徳島県	1	121	2	54											3	175
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県							2	210							2	210
宮崎県							3	337							3	337
鹿児島県																
沖縄県																
合計	9	624	17	1,018	3	254	722	1,874	2	48			57	2,713	810	6,531
団体数	5		5		2		7		2				6		18	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道										
青森県	50		1200		1,392				7,200	
岩手県					1,440					
宮城県					3,241					
秋田県					8,765					
山形県					7,200					
福島県	4,011		45		7,473		5,047		13,819	
茨城県		250,000		7,870,500	14,625	58,424			25,584	46,000
栃木県	31,340				3,041		9,384			
群馬県	13,680			1,000,000	8,980		12,000			
埼玉県	113,815				100,545		295,896			
千葉県	473,204				9,547					
東京都	5,700			2,200,000	657,621	468,000	30,200		3	
神奈川県	789,208		12,442	3,164,000	67,838	702,000	214,479		13,187	
新潟県	120				3,802				16,740	
富山県	71,926	3,050		8,520	70,230			15,500	70,322	620,100
石川県	41,600				6,000					
福井県	5,820				4,428					
山梨県	10,086									
長野県					2,890					
岐阜県					1,210		7,008			
静岡県	46,380				9,160		46,752			
愛知県	39,920		96,450	298,440	13,700					175,110
三重県	4,984		12		1,499		140,115			
滋賀県	160,010				10,400				36,000	
京都府				46,750	11,761	22,300				25,600
大阪府		90,000		305,000	155,299	984,000				
兵庫県	70,700				68,650					
奈良県					1,500		30,024			
和歌山県			118,140		28,815		52,340		300,000	
鳥取県	69				293				8,864	
島根県	25,472			44,050		7,505				5,060
岡山県		200		6,200	3,253	4,300		1,000		5,300
広島県	79,744			34,030	4,347	51,660				60,170
山口県				48,200		38,500				29,800
徳島県			800		2,144					
香川県					7,024					
愛媛県	960				16,000					
高知県					21,415					
福岡県							47,000		47,000	
佐賀県					527					
長崎県					700		7,032			
熊本県					1,645		32,328			
大分県							257,000		269,880	
宮崎県					4,401		1,920			
鹿児島県					1,830					
沖縄県					6,450					
合計	1,988,799	343,250	229,089	15,025,690	1,351,081	2,336,689	1,188,525	16,500	808,599	967,140
団体数	22	4	7	12	41	9	16	2	12	8

都道府県	飲料水 (%)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ロソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	31,578		361						93	
青森県	5,506		13,660				8,000		11	
岩手県	109,800		1,530							
宮城県	50,054		6,761		482				264	
秋田県	146,208		32,500		7,000		1,400			
山形県	32,484		2,639							
福島県	60,093		9,766		466		30		252	
茨城県	177,744	1,060,620	20,194	24,580		54,000		1,000		800
栃木県	35,160		30,508						49	
群馬県	9,552		10,001		42,582				200	
埼玉県	134,862		54,760		104,744		31,400		226	
千葉県	264,052		53,978				5,473			
東京都	15,844		653,235		5,317		41,372		31	
神奈川県	62,135		95,712		10,672		4,219		6,885	
新潟県	40,032		10,000							
富山県	3,180	1,130,760	19,900	3,100		600				
石川県	50,400		2,000		26,196					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	12,648		12,940						50	
長野県	13,704		800							
岐阜県	16,860		5,237							
静岡県	128,268		1,843							
愛知県	231,156	2,957,595	43,058	9,200	67,736	426,535		31,490		6,091
三重県	33,502		35,433						44	
滋賀県			26,940							
京都府	139,977	76,195	143,701	3,050	45,458	32,210		38,900		16,805
大阪府	261,104		878,070		49,791					
兵庫県	32,085		101,546							
奈良県	60,000		31,928							
和歌山県	236,172		40,380							
鳥取県	2,798		11,510							
島根県	17,388	24,560	24,820	1,120				2,100	77	622
岡山県		8,520	1,875	110		5,940		6,230		125
広島県		48,850	34,440	3,160		153,540				440
山口県		110,812	4,690	2,120		14,250		10,900		645
徳島県	70,212	70,000	9,270	290					109	
香川県	301,056		59,785		15,718					
愛媛県	16,260		6,130							
高知県	212,984		21,120							
福岡県			5,072		21,020					
佐賀県			8,110		3,528					
長崎県	21,032		6,894		6,362				29	
熊本県	24,404		10,951		480					
大分県	135,000		45,000							
宮崎県	12,720		29,000		4,290					
鹿児島県	9,824		1,584							
沖縄県	32,400		2,879		113		840			
合計	3,308,238	5,487,912	2,641,991	46,730	411,955	687,075	92,734	90,620	8,320	25,528
団体数	41	9	47	9	18	7	8	6	14	7

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			501		4		2			
青森県	14	14,500	7		90				72	
岩手県			4		40					
宮城県	259		40						980	
秋田県	165								7,392	
山形県			60							
福島県	46		211		17		13		9,358	
茨城県			131						5,508	1,820,100
栃木県	30		6				12			
群馬県	10		50		20		30		1,920	
埼玉県	43		5		104		69		47,700	
千葉県			62		320					
東京都	351	5	1,091		168				94	
神奈川県	87		201		193		19		13,055	
新潟県										
富山県				100						19,000
石川県										
福井県			75				10			
山梨県	12		22		50		18			
長野県			400							
岐阜県	20		42				30			
静岡県			44							
愛知県			1,900	30					6,266	348,040
三重県			12		2,080		76			
滋賀県										
京都府					5				10,128	42,800
大阪府									44,624	
兵庫県			697							
奈良県										
和歌山県										
鳥取県			1							
島根県	65		6		6		8		2,136	19,700
岡山県			33							5,750
広島県	4									29,800
山口県										32,500
徳島県			129		102		4			60,000
香川県	250		3							
愛媛県	10				50					
高知県										
福岡県		20,000					1			
佐賀県										
長崎県	4									
熊本県			1							
大分県			50							
宮崎県							1,000		4,284	
鹿児島県										
沖縄県	58									
合計	1,428	34,505	5,784	130	3,249		1,292		153,517	2,377,690
団体数	17	3	28	2	15		14		14	9

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道						
青森県	35					
岩手県	900					
宮城県						
秋田県						
山形県						
福島県	3,297	195,500	40,015	220,000	1,794	
茨城県						
栃木県						
群馬県	84					
埼玉県						
千葉県	9,152					
東京都	13,151					
神奈川県					32	
新潟県						
富山県						
石川県						
福井県						
山梨県						
長野県	160					
岐阜県						
静岡県						
愛知県						
三重県	142,496					
滋賀県						
京都府						
大阪府						
兵庫県						
奈良県						
和歌山県						
鳥取県						
島根県		92,500		40,000		52,500
岡山県						
広島県						
山口県						
徳島県		155,000		55,000		
香川県						
愛媛県						
高知県			54,000			
福岡県						
佐賀県	2,200					
長崎県						
熊本県						
大分県						
宮崎県						
鹿児島県						
沖縄県						
合計	171,475	443,000	94,015	315,000	1,826	52,500
団体数	9	3	2	3	2	1

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道			108	108	15				
青森県	26	4,670	5	3,950					
岩手県	1,725	172,500							
宮城県			509	33,980				43	
秋田県	233,900	233,900							
山形県	24,000	24,000			60	24,000			
福島県	1,940	2,660	548	548			4		
茨城県	1,346	133,134	270	270					
栃木県	95,500	95,500	1,490	74,500					
群馬県	7,528	7,528	1,604	8,020					
埼玉県	295,300	295,300	2,937	2,937	125	36,900	39		
千葉県	148,800	148,800			2,330	594,150			
東京都	460	460	7,984	80,170			1,697		
神奈川県	264,745	275,496	17,629	1,656,286	141	28,500	9	4	1,200
新潟県	74,500	74,500	265	1,075					
富山県	55,000	55,000					300		
石川県	25,000	25,000							
福井県			387	96,800					
山梨県			26	13,200	20				
長野県	5,000	5,000							
岐阜県	17,880	47,400			175	3,500		24	7,200
静岡県	234,400	234,400					6		
愛知県	200,000	200,000	1,300	130,000					
三重県	5,155	347,200	2,380	23,800	201	51,255			
滋賀県									
京都府			1,400	111,050					
大阪府					1,556	462,300			
兵庫県	100,000	100,000	50	10,000	855	218,025		1	
奈良県									
和歌山県	300,000	300,000							
鳥取県			99	9,900				65	16,575
島根県	685	685,000	556	25,020					
岡山県	26,893	26,893	635	63,500					
広島県			4,069	121,890					
山口県									
徳島県	324	24,800	45	17,600			2		
香川県	350,000	350,000	50	150					
愛媛県			170	5,100					
高知県	124	12,400							
福岡県	25,000	25,000	63		120				
佐賀県									
長崎県			330	33,000					
熊本県			231	23,100					
大分県	5,100	51,000	301	3,010					
宮崎県	366,000	366,000					25		
鹿児島県	7,852	7,852			35	8,925			
沖縄県	180	18,000	20	600					
合計	2,874,363	4,349,393	45,461	2,549,564	5,633	1,427,555	2,082	137	24,975
団体数	32		29		12		8		5

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

(1) 公的備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災初期消火用	資機材情報連絡	避難・救護	テント	担架	浄水器	トイレ	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食																				
北海道								1	1		1		1	1		1	1	1	1	1	1					1
青森県	1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	1		1		1	1	1	1	1	1				1
岩手県	1			1			1	1	1							1		1	1	1	1			1		1
宮城県	1			1				1	1	1	1		1	1	1		1		1	1			1			1
秋田県	1			1				1	1	1	1	1			1				1	1			1			1
山形県	1			1				1	1										1	1						1
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1			1		1	1	1	1										1	1			1			1
栃木県	1	1		1	1			1	1		1		1		1	1	1	1	1	1		1				1
群馬県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
埼玉県	1	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1			1
千葉県	1	1		1				1	1		1	1						1	1	1	1	1				1
東京都	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1		1		1	1	1	1		1			1												1
富山県	1	1		1		1		1	1																	1
石川県	1	1		1				1	1	1																1
福井県	1	1		1				1	1											1		1				1
山梨県	1	1						1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1				1
長野県	1			1				1	1		1			1			1	1	1	1						1
岐阜県	1			1	1			1	1						1	1		1	1	1	1	1		1		1
静岡県	1	1		1	1			1	1		1			1		1	1	1	1	1	1					1
愛知県	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1					1	1			1			1
三重県	1	1	1	1	1			1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
滋賀県	1	1		1		1			1																	1
京都府	1			1			1	1	1	1	1			1						1		1				1
大阪府	1			1			1	1	1	1	1			1							1		1			1
兵庫県	1	1		1				1	1								1	1	1	1						1
奈良県	1			1	1			1	1		1			1												1
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1	1		1		1													1
鳥取県	1	1		1		1		1	1		1			1					1							1
島根県	1	1						1	1		1		1		1				1	1	1	1				1
岡山県	1			1					1										1							1
広島県	1	1		1			1		1		1			1	1											1
山口県									1																	1
徳島県	1		1	1			1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1				1
香川県	1			1			1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
愛媛県	1	1		1			1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
高知県	1			1				1	1		1			1										1		1
福岡県	1				1	1			1	1	1			1				1				1				1
佐賀県	1			1			1		1	1	1			1									1			1
長崎県	1			1	1			1	1	1	1		1	1	1			1								1
熊本県	1			1	1		1	1	1	1	1			1					1							1
大分県	1				1	1		1	1		1			1					1							1
宮崎県	1			1	1		1	1	1	1	1			1								1	1			1
鹿児島県	1			1				1	1		1			1												1
沖縄県	1			1				1	1	1	1	1		1	1											1
合計	45	22	7	41	16	12	22	41	47	18	36	8	14	28	17	13	16	21	28	15	14	14	9	2	2	26

(2) 流通備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災		資機材	テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他	
					主食	副食										初期消火用	情報連絡										
北海道	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1							1		1	1		
青森県															1												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1	1	1	
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1		1	1	1	1	1	
秋田県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1				1	1	1	1	1	
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1										1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1			1	1	1	1	
茨城県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1									1				1
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	1				
千葉県	1	1						1	1		1	1	1														
東京都	1		1	1											1												1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1									1	
新潟県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1			1	1	1	1	1
富山県	1	1	1		1	1		1	1	1	1			1	1					1			1				1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1				
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1	1	1	1	1
山梨県	1				1	1	1	1	1	1	1	1			1								1	1	1	1	
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1				1	1	1	1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1				1	1	1	1	1	1
静岡県	1			1	1	1			1	1	1		1	1	1					1			1		1		
愛知県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1			1				
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1			1					1							
滋賀県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1					1			1	1		1	1
京都府	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1									1				
大阪府	1	1	1	1			1								1					1							1
兵庫県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1	
奈良県	1						1	1	1	1	1			1													
和歌山県	1	1																					1				
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1		1			1	1
島根県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1								1	1	1	1	
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													1
広島県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1									1				
山口県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1									1				1
徳島県								1	1		1			1									1	1	1		
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1		
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1		1		1		1
高知県								1			1			1													
福岡県	1						1	1							1												
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1			1	1
熊本県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1				1				
大分県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1		1				
宮崎県	1						1	1			1			1						1					1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1		1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1	1		1
合計	44	27	37	37	30	36	36	42	39	36	41	33	36	36	28	4	9	10	15	8	4	32	18	22	19	17	

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県						55,255 4,633		
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	17,684,000	55,064,000		477,615 1,247,955 73,527		13,462 4,341	134,000 182,010	
新潟県 富山県 石川県 福井県	198,747			10,758		3,187		
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	150,000							
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県				109,455				
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県				581,549		1,131		
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	266,538 20,999	2,625,824	264,554					
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	6,608			21,641 265,445		876	4,578	
合計	18,326,892	57,689,824	264,554	2,787,945	7,820	75,065	320,588	

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	70,735 28,795	94,725						380,600
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	667,066	178 20,733 64,874 5,990		865				438   3,158
新潟県 富山県 石川県 福井県	100,466	314						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	17,851	2,222 15,240					11,814	27,368 66,550
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県		678						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県								
徳島県 香川県 愛媛県 高知県								
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		1,615						3,270
合計	884,913	206,569		865			11,814	481,384

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	370	1,567			71,105	1,567
青森県	4,922				33,717	
岩手県		10,807				10,807
宮城県		3,628				534,208
秋田県		13,059				13,059
山形県		6,060				6,060
福島県	526	1,515		1,040,099	5,159	1,041,614
茨城県		52,555				530,170
栃木県						
群馬県		9,693				9,693
埼玉県		67,188				1,315,759
千葉県		292,298				447,031
東京都		163,371		898	18,351,066	55,562,142
神奈川県		16,389	3,006,996	2,682,872	3,006,996	2,713,615
新潟県		2,362				2,362
富山県	4,403	730			4,403	730
石川県		4,403				15,161
福井県	37,966	3,985			340,366	4,299
山梨県		287				287
長野県						27,368
岐阜県		2,883				5,105
静岡県		5,376			11,814	71,926
愛知県		7,316			17,851	22,556
三重県					150,000	
滋賀県						678
京都府			1,741,969	556,248	1,741,969	556,248
大阪府				67,874		67,874
兵庫県		10,368				10,368
奈良県		9,673				9,673
和歌山県		14,360				123,815
鳥取県		4,500				587,180
島根県		18,101				18,101
岡山県						
広島県						
山口県			10,889,154	1,936,257	10,889,154	1,936,257
徳島県		3,192			266,538	3,192
香川県		15,408				15,408
愛媛県		4,652				2,630,476
高知県		50,599			285,553	50,599
福岡県				62		62
佐賀県		2,123			6,608	31,612
長崎県						
熊本県		554				554
大分県		3,125				5,616
宮崎県		41,887				307,332
鹿児島県		722				722
沖縄県						
合計	48,187	844,736	15,638,119	6,284,310	35,182,299	68,691,286

9 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

都道府県	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又 は津波 注意報 発令時	震度4 以上又 は津波 注意報 発令時	震度5 弱以上 又は津 波注意 報発令 時	震度5 強以上 又は津 波注意 報発令 時	震度6 弱以上 又は津 波注意 報発令 時	震度6 強以上 又は津 波注意 報発令 時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1 1							1 1 1 1 1				
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1	1 1 1					1		1			
新潟県 富山県 石川県 福井県		1	1					1		1				
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1 1							1 1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1 1 1 1							1 1				
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1 1									1 1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1							1 1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県			1							1 1 1 1 1 1	1			
計		5	13	3				2	21	3				

# 調査結果表（市町村）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている			
北海道	179	121	20	38	3	1		19
青森県	40	39	1					1
岩手県	33	24	5	5	1	1		3
宮城県	35	30	6	3		1	1	1
秋田県	25	23	2	1				1
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	46	7	8	3	1		4
茨城県	44	37	23	3	1	1		3
栃木県	25	22	10	3	3			
群馬県	35	30	7	4	1	1	1	
埼玉県	63	57	49	6	6			
千葉県	54	50	43	2	1			2
東京都	62	50	44	7	7	1	1	4
神奈川県	33	28	27	3	3	2	1	
新潟県	30	28	4	1				1
富山県	15	13	3	2				
石川県	19	15		2		1		1
福井県	17	14	2	3	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	60	46	12	9	3	2	2
岐阜県	42	35	29	5	4	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	51	49	3	3			
三重県	29	24	21	2	1	1	1	2
滋賀県	19	13	5	5	1			1
京都府	26	23	12	2	1			1
大阪府	43	33	26	8	7	1	1	1
兵庫県	41	30	14	7	3	2	1	2
奈良県	39	33	19	6	3			
和歌山県	30	28	14	2	2			
鳥取県	19	13	4	4	1			2
島根県	19	15	1	2		1	1	1
岡山県	27	23	2	2	2			2
広島県	23	23	5					
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	21	4	3	2			
香川県	17	17	4					
愛媛県	20	20	3					
高知県	34	29	19	3	2	1		1
福岡県	60	46	9	10	1	2	2	2
佐賀県	20	14	1	4				2
長崎県	21	16	2	5	2			
熊本県	45	26	11	15	3	3	1	1
大分県	18	15	7	1		1		1
宮崎県	26	21	3	3	1	1		1
鹿児島県	43	27	9	3	1			13
沖縄県	41	27	9	4		1		9
合計	1,741	1,414	642	211	81	30	14	86

## 2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	57	42	2	47		1	5	10	19	36	15	12	13	13	
青森県	5	4		17		1	1	3	4	9	2		3	11	
岩手県	9	9		8			1	1	11	1	2		3	2	
宮城県	8	8	1	16					7	9	8		4	17	
秋田県	3	3	2	18		2			1	8	9		5	8	
山形県	6	6		20				1	1	6	18		1	10	
福島県	17	14	1	10	1	2	1	4	4	9	4		12	3	
茨城県	26	23		11					7	16	12	1	11	10	
栃木県	10	7		11		1		1	4	10	2	3	4	6	
群馬県	6	5		20		1		1	5	6	10	1	2	14	
埼玉県	22	22	1	40		1	1	3	5	33	19	1	21	37	
千葉県	34	33		19				3	10	32	7		32	17	
東京都	10	10	1	47		2			7	30	16		2	44	
神奈川県	8	8		25					1	7	24	1	8	21	
新潟県	12	10	2	7		1			2	7	6	3	6	6	
富山県	4	4		11				1	2	3	8	1	5	9	
石川県	6	6	1	11		1			2	6	9		6	6	
福井県	7	6	1	9			2			6	9		8	6	
山梨県	2	2		25		1	1		10	9	5		3	20	
長野県	27	25	3	38			2	2	12	13	32	3	8	32	
岐阜県	8	8	1	30			1	1	10	17	10		4	22	
静岡県	8	8	1	26					7	10	18		4	29	
愛知県	17	16	1	35					6	18	28	1	17	37	
三重県	5	5		24					1	12	16		3	22	
滋賀県	13	12		6				1	2	4	11		8	9	
京都府	8	7		17		1	1			5	18		3	17	
大阪府	11	11		29		1			7	16	15		7	27	
兵庫県	10	10		29				1	6	13	18	1	5	16	
奈良県	12	11		23			1			17	13		7	17	
和歌山県	6	6	1	22					1	12	16		3	17	
鳥取県	6	5		10					3	7	2	1	1	7	
島根県	4	4		10			1		2	4	5	1		11	
岡山県	6	5		21		3		5	10	8	1		1	24	
広島県	4	4		16					4	13	1		2	8	
山口県	4	3		15				1	6	7	5		1	14	
徳島県	4	4	1	18					2	9	12			20	
香川県	2	2		14						11	4			15	
愛媛県	1	1		19						9	11		2	16	
高知県	3	3		27						6	23		3	13	
福岡県	17	13	1	30		1	1	3	14	21	7		9	26	
佐賀県	7	5		10		1		3	1	7	4			3	
長崎県	3	3	2	11	1		4		3	8				3	
熊本県	12	11	1	11			1	1	4	6	10		8	6	
大分県	2	2		14				4	3	4	5		2	6	
宮崎県	7	6		15				2	4	4	10		3	15	
鹿児島県	9	9	1	20	2		1	2	10	9	4		3	18	
沖縄県	7	5	1	31		1	6	3	8	11	5	3	1	14	
計	475	426	26	943	4	22	31	57	228	524	489	33	254	724	

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	73	35,083	48	30	1,171	10	29	24,735	15	3	227	3
青森県	24	39,491	22	5	1,518	4	7	3,888	7	1	19	1
岩手県	17	19,450	17	2	226	2	5	248	4	5	3,142	2
宮城県	15	106,142	15	3	562	3	8	17,008	4	9	3,867	3
秋田県	26	20,572	18	2	153	2	8	6,224	4	4	504	4
山形県	42	16,421	28	4	104	3	7	1,382	5	2	132	2
福島県	15	12,860	15				7	1,292	5	2	572	2
茨城県	20	300,071	15	8	1,750	6	14	12,782	8	15	2,761	4
栃木県	8	12,091	8	3	174	2	29	26,271	5	27	9,909	3
群馬県	10	13,073	10	2	2,313	2	5	2,904	5			
埼玉県	40	140,427	36	257	6,997	11	201	11,735	17	21	3,177	8
千葉県	29	135,311	25	12	3,823	11	23	28,166	13	1	180	1
東京都	138	129,243	43	79	17,919	21	683	40,973	27	70	18,086	12
神奈川県	170	119,699	27	49	13,230	9	171	47,839	17	40	32,962	5
新潟県	17	58,415	14	1	120	1	4	54,020	3	1	380	1
富山県	11	9,671	11	3	5,301	3	4	2,695	4			
石川県	12	29,005	12	2	101	2	4	8,658	4	2	1,050	2
福井県	16	84,071	10	4	2,786	4	5	6,519	3	1		1
山梨県	23	171,402	23	9	3,505	8	52	8,387	4	50	16,315	2
長野県	49	169,962	48	7	1,548	6	25	27,473	10	35	23,402	7
岐阜県	32	127,778	31	7	2,278	7	13	98,909	9	7	1,207	5
静岡県	62	1,080,616	35	40	22,065	28	49	65,472	21	3	23,426	3
愛知県	55	157,491	46	14	3,704	12	70	13,318	20	5	1,254	3
三重県	33	79,757	22	4	2,937	4	5	3,143	4	9	1,669	4
滋賀県	14	19,319	14	3	352	3	3	12,881	3			
京都府	19	16,613	11	2	68	2	10	5,174	5	7	921	2
大阪府	62	137,549	24	13	2,091	10	31	9,768	10	1	90	1
兵庫県	28	167,112	25	7	1,068	7	24	17,136	14	10	1,765	7
奈良県	15	10,194	13	3	300	3	3	491	3	3	138	2
和歌山県	19	42,784	13	4	386	4	10	820	8			
鳥取県	5	10,589	5	2	138	2	2	145	2	2	257	2
島根県	1	1,535	1	1	17	1	3	77	2			
岡山県	13	4,549	8	6	837	4	4	54	3			
広島県	2	1,300	2	2	121	2	3	152	3			
山口県	10	3,925	8	3	1,884	3	3	246	3	1	158	1
徳島県	30	21,925	18	3	848	2	30	5,297	11	54	8,105	5
香川県	16	17,838	10	7	907	5	2	538	2	2	548	2
愛媛県	30	41,574	15	3	357	3	10	956	7			
高知県	24	24,164	23	7	547	7	15	3,147	11	4	254	4
福岡県	13	35,394	12	7	114	3	13	4,208	5	2	1,860	2
佐賀県										1	103	1
長崎県	6	8,178	6				4	153	1	3	108	1
熊本県	23	43,067	20	4	696	4	4	9,953	4			
大分県	7	57,096	5	3	1,685	3	87	90,128	8	57	24,748	4
宮崎県	15	14,761	11	2	450	2	6	1,169	4	2	220	1
鹿児島県	13	7,827	12	6	1,663	5	8	1,016	7	3	1,100	2
沖縄県	26	169,075	20	8	592	7	17	1,316	12	3	270	3
合計	1,328	3,924,470	855	643	109,406	243	1,720	678,866	346	468	184,886	118

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	29	4,641	19	3	941	3	9	838	7	4	261	3
青森県	7	1,156	4	1	14	1	1	2	1	1	3	1
岩手県	14	10,789	4	3	1,533	2						
宮城県	10	15,548	4	9	3,674	3	8	3,766	3	7	3,104	2
秋田県	8	3,705	4	2	428	2	3	1,073	2	1	10	1
山形県	6	4,611	5	2	60	2	1	20	1	1	10	1
福島県	1	532	1	2	582	2	2	562	2			
茨城県	64	25,618	8	14	3,729	4	25	5,763	7	3	108	3
栃木県	28	9,935	5	31	10,788	2	30	10,674	2	1	269	1
群馬県	12	360	1									
埼玉県	190	14,668	10	74	7,847	6	97	9,430	6	150	10,356	1
千葉県	9	9,685	7	4	620	3	2	422	2	4	355	3
東京都	171	16,251	10	119	18,791	11	102	19,004	12	28	3,706	5
神奈川県	74	40,293	16	35	27,382	6	82	31,994	8	18	2,088	5
新潟県	1	380	1	1	380	1	1	6	1			
富山県				1	30	1	1	20	1	1	4	1
石川県	3	170	2	1	50	1	1	15	1	1	10	1
福井県	6	1,115	3	2	645	2	2	645	2	1		1
山梨県	51	23,633	3	50	13,209	2	50	15,055	2	1	13	1
長野県	41	22,941	8	23	17,670	5	29	17,742	7	2	16	2
岐阜県	29	82,233	6	5	363	5	1	1,000	1			
静岡県	10	18,328	7	10	10,255	7	3	3,972	3	2	7,060	2
愛知県	48	20,233	9	9	2,006	5	4	1,384	2	5	115	5
三重県	12	1,624	5	6	1,468	2						
滋賀県	1	1,301	1									
京都府	9	5,723	4	12	1,354	2	8	1,931	3	3	543	2
大阪府	31	18,824	7	1	11	1	9	1,203	5	1	9	1
兵庫県	18	55,374	13	15	1,714	9	15	2,253	8	4	49	3
奈良県	9	1,562	8	5	523	5	2	410	2			
和歌山県	9	8,459	7				2	198	2			
鳥取県	3	2,138	3	1	10	1	2	235	2	2	37	2
島根県	2	1,629	2	1	9	1						
岡山県	4	4,210	2	1	6	1				1	40	1
広島県	7	2,110	1	7	2,110	1	7	2,110	1			
山口県	1	190	1							1	40	1
徳島県	36	6,634	8	21	981	5	2	460	1	2	236	2
香川県	4	890	2	1	140	1	4	206	2	1	13	1
愛媛県	8	7,621	3									
高知県	20	9,543	12	6	358	5	4	140	1	4	130	2
福岡県	10	5,574	3	4	3,340	2	4	2,570	2	5	3,134	1
佐賀県	1	133	1									
長崎県	2	405	2	2	50	2	4	143	2	4	153	1
熊本県										1	100	1
大分県	88	75,376	9	5	1,649	4	3	709	3	1	100	1
宮崎県	12	7,534	4	4	473	2	3	2,942	3			
鹿児島県	9	2,712	8	4	1,112	3	3	1,100	2	3	160	2
沖縄県	18	4,849	14	5	540	5	9	1,842	6	1	50	1
合計	1,126	551,240	257	502	136,845	128	535	141,839	118	265	32,282	61

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	36	2,465	15	118	32,994	42
青森県	7	191	6	22	6,383	16
岩手県	7	61,861	2	20	70,685	7
宮城県	7	3,566	2	16	24,980	5
秋田県	3	41,061	1	15	51,501	8
山形県	4	1,188	3	10	4,970	8
福島県	2	80	2	11	2,963	6
茨城県	23	60,550	8	107	91,580	17
栃木県	3	333	2	45	30,984	7
群馬県	1	26,436	1	19	29,717	6
埼玉県	66	13,749	14	339	34,482	29
千葉県	19	43,109	13	50	82,989	26
東京都	397	83,084	19	1,337	158,304	36
神奈川県	140	66,868	15	436	136,433	26
新潟県	3	11,054	3	6	65,060	4
富山県	3	328	2	11	6,201	4
石川県	3	450	1	9	10,503	6
福井県	4	470	1	10	9,210	5
山梨県	3	1,585	3	60	29,205	10
長野県	5	15,376	3	57	50,143	15
岐阜県	33	5,128	6	72	188,772	21
静岡県	18	66,021	10	106	176,571	32
愛知県	30	18,791	16	153	53,872	30
三重県	19	1,714	7	38	9,784	11
滋賀県	1	33,287	1	5	46,468	5
京都府	11	19,708	4	61	34,446	8
大阪府	35	2,466	9	109	30,324	19
兵庫県	91	47,224	12	147	119,215	21
奈良県	5	2,565	5	17	4,103	13
和歌山県	10	8,896	5	32	18,568	18
鳥取県				3	2,458	3
島根県				4	1,715	3
岡山県	7	64	2	23	5,073	6
広島県	9	3,267	2	11	3,398	4
山口県	3	540	2	12	3,058	7
徳島県	55	879	4	184	20,647	16
香川県	10	1,427	3	26	3,443	8
愛媛県	11	36,088	3	28	44,858	9
高知県	3	502	2	37	12,082	19
福岡県	23	8,665	6	31	11,251	9
佐賀県				2	236	1
長崎県				5	553	2
熊本県	2	3,582	2	7	10,445	7
大分県	9	8,155	4	101	129,877	13
宮崎県	3	1,042	3	17	9,433	7
鹿児島県	2	10,644	2	15	17,093	12
沖縄県	1	5,135	1	37	12,992	21
合計	1,127	719,594	227	3,981	1,900,022	608

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌		講演会・研修会		新聞		テレビ・ラジオ		冊子・パンフレット		映像資料(ビデオ等)		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
北海道	114	45	77	23	12	2	209	9	11	5	303	2	12,821	4	33	3
青森県	12	6	15	5			4	1					1,791	1	14	2
岩手県	12	6	8	4			9	2			16	1	320	2	1	1
宮城県	41	9	33	8	2	1	371	3	2	1	61	1	11,865	4	296	3
秋田県	11	6	9	5			5	1	1	1			680	3		
山形県	16	9	15	7			1	1	1	1	15	1	12,099	13	15	2
福島県	8	4	5	2					3	3			613	4		
茨城県	28	13	13	6			78	4	6	2	5	1	399	2	2	1
栃木県	7	5	4	2			16	3	1	1			983	2	39	2
群馬県	20	10	4	4			2	2	1	1			14,323	6	1	1
埼玉県	112	36	56	21	1	1	60	4	15	8	142	6	70,593	30	93	12
千葉県	135	33	43	16			6	3	7	5	74	2	28,892	15	5,947	2
東京都	270	39	302	32	1	1	730	9	84	24	428	8	288,190	31	12	4
神奈川県	67	20	55	11			440	7	15	9	216	3	60,537	8	271	2
新潟県	38	9	55	5			25	3	9	2	18	2	17,714	6	6	2
富山県	28	5	3	3			50	2	1	1			629	3		
石川県	31	10	30	5	7	2	373	3	4	3	2	2	5,762	4	1	1
福井県	7	3	76	4			94	2	1	1	318	1	12,359	3		
山梨県	55	15	146	11			6	2	1	1			1,312	4	2	2
長野県	37	23	38	11	2	1	74	6	7	7	28	1	3,534	6	1	1
岐阜県	48	21	91	20	2	1	32	6	2	2	88	3	20,774	8		
静岡県	138	26	137	23	23	2	1,045	8	25	14	871	4	20,082	19	22	3
愛知県	237	44	218	45	21	4	111	14	36	15	456	6	186,718	37	133	10
三重県	92	22	118	19	1	1	77	6	3	3			16,465	9	44	3
滋賀県	12	9	21	6			5	1					6,136	4	15	2
京都府	40	14	56	5	3	1	55	2	3	3	6	1	17,489	4	13	1
大阪府	152	30	121	22			623	7	24	10	69	3	112,097	6	17	3
兵庫県	86	20	46	11	9	4	110	13	13	4	111	3	1,228	7	94	7
奈良県	37	16	35	8			127	1			7	1				
和歌山県	92	19	25	9	7	3	374	2	2	1	11	3	2,705	3	29	1
鳥取県	3	2	31	3					2	2			53	1		
島根県													2,957	2	84	1
岡山県	23	7	21	3	1	1	2	2	1	1	22	3	2,059	5	19	2
広島県	16	4	5	3			2	1	1	1			11,366	2		
山口県	18	10	84	6			35	5	4	3	1	1	2,806	7	19	3
徳島県	47	13	42	11			18	2	2	2	3	1	11,160	9	1	1
香川県	18	9	15	5			12	1	3	3	3	2	7,856	6		
愛媛県	42	12	98	9			104	4	2	2	28	1	21,522	9	1	1
高知県	141	24	38	13	1	1			3	1			8,288	21		
福岡県	28	11	86	11			3	2	21	4	9	1	8,148	1	1	1
佐賀県	1	1	5	1			1	1	2	2						
長崎県	2	2	5	3							3	1				
熊本県	24	12	84	5			11	2	2	2	1	1				
大分県	38	7	28	9	2	2	163	5	7	3			12,738	11		
宮崎県	9	6	66	5			28	4	15	4			9,454	1	147	2
鹿児島県	10	7	16	5			7	1	1	1					3	2
沖縄県	17	6	177	5			3	2	1	1	162	2	4,396	2	1	1
合計	2,420	660	2,656	450	95	28	5,501	159	345	160	3,477	68	1,031,913	325	7,377	85

5 備蓄倉庫等の設置状況  
(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	100	21	122	23	231	52	81	24	456	29	31	6	438	104	1,459	147
青森県	10	3	15	3	48	19	14	10	6	5	47	2	41	20	181	37
岩手県	3	2	22	7	89	11	23	4	24	8	3	1	256	18	420	30
宮城県	106	8	53	8	155	14	50	11	234	11	21	2	482	20	1,101	34
秋田県	32	10	29	7	68	11	25	9	39	9	17	2	54	13	264	23
山形県	47	4	9	7	193	18	21	8	3	2	8	2	177	18	458	31
福島県	10	6	34	8	132	29	55	14	30	9	3	2	185	29	449	56
茨城県	50	9	24	7	100	17	171	15	5	4	35	3	561	26	946	44
栃木県	9	4	7	3	84	11	30	7	8	3	16	2	190	19	344	25
群馬県	32	5	1	1	48	10	74	10	2	2	15	1	149	18	321	26
埼玉県	5	4	8	4	70	18	83	10	116	15	1	1	1,317	54	1,600	63
千葉県	12	2	18	2	83	11	59	4	43	9	6	3	1,302	49	1,523	54
東京都	79	8	62	6	380	24	438	17	478	17	65	5	2,074	55	3,576	62
神奈川県	50	4	46	2	119	9	163	5	445	14	45	4	1,379	23	2,247	30
新潟県	137	3	199	5	182	10	210	12	175	7	133	2	528	17	1,564	28
富山県	2	1	5	2	14	4	8	1	7	2			74	13	110	15
石川県	10	4	12	5	101	10	61	7	6	2	24	3	83	14	297	18
福井県					64	8	14	2	27	2	13	3	144	15	262	16
山梨県	158	5	151	2	244	7	153	6	169	7	121	1	386	21	1,382	26
長野県	68	13	62	12	151	27	62	20	77	13	13	9	639	42	1,072	71
岐阜県	50	8	131	7	54	12	195	12	286	14	51	3	588	31	1,355	42
静岡県	98	9	128	7	227	11	238	10	294	9	282	8	644	29	1,911	34
愛知県	137	10	58	11	883	26	105	13	360	17	27	6	1,113	44	2,683	54
三重県	12	2	55	5	110	11	112	7	103	11	7	3	520	23	919	27
滋賀県	28	4	38	4	94	10	136	8	59	8	26	2	160	15	541	19
京都府	38	3	69	3	55	7	291	6	12	2	10	2	199	14	674	22
大阪府	17	8	31	8	249	16	99	16	121	14	9	3	1,293	36	1,819	42
兵庫県	29	12	79	10	361	28	110	11	82	13	13	5	339	32	1,013	41
奈良県	45	6	22	5	73	12	104	10	56	6	48	4	140	23	488	36
和歌山県	61	5	47	4	86	8	60	7	48	4	45	2	205	21	552	28
鳥取県	1	1	2	2	32	11	25	9	8	2			18	9	86	19
島根県	5	5	4	2	85	11	9	7	4	2	1	1	53	12	161	18
岡山県	20	1	22	2	51	12	19	8	7	4			205	12	324	23
広島県	51	5	21	4	88	10	44	6	16	5	11	3	370	14	601	21
山口県	2	2	2	2	97	11	64	8	13	4	1	1	53	9	232	17
徳島県	65	3	29	4	155	9	19	5	39	6	19	3	249	16	575	22
香川県	19	4	3	2	27	7	182	6	31	4	1	1	96	12	359	17
愛媛県	40	3	80	2	410	9	71	9	198	6	6	3	344	10	1,149	18
高知県	34	3	43	2	77	5	161	7	183	5	22	1	270	25	790	32
福岡県	291	9	27	6	137	29	15	9	46	8	24	6	167	26	707	54
佐賀県	20	4	15	3	21	7	11	5	3	3			22	9	92	18
長崎県	10	3	8	2	22	9	25	5	8	4			35	6	108	16
熊本県	19	9	33	12	55	14	27	14	27	9	5	4	352	22	518	42
大分県	7	3	14	4	24	3	1	1	35	4			102	10	183	17
宮崎県	11	2			22	7	79	8	1	1			56	15	169	23
鹿児島県	3	3	5	4	33	8	84	5	7	2			25	15	157	29
沖縄県	93	11	16	4	44	6	94	13	38	4	11	3	150	26	446	39
合計	2,126	254	1,861	235	6,128	629	4,175	421	4,435	341	1,236	118	18,227	1,104	38,188	1,606

## (2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			2	2	4	4	7	1					13	4	26	11
青森県					2	2									2	2
岩手県					2	2			4	2			7	2	13	4
宮城県																
秋田県			1	1											1	1
山形県	3	1											2	1	5	2
福島県	2	1	35	1			1	1	1	1			2	1	41	5
茨城県	11	3			2	1	4	2					6	3	23	5
栃木県													1	1	1	1
群馬県					1	1									1	1
埼玉県			2	2									35	4	37	6
千葉県					1	1							8	2	9	3
東京都	2	2	9	2	7	3	10	3	8	2	1	1	184	15	221	16
神奈川県					2	1	5	2			6	1	34	5	47	6
新潟県	12	1	12	1	9	1	19	2	8	1	9	1	8	1	77	2
富山県			18	2									1	1	19	3
石川県																
福井県																
山梨県													1	1	1	1
長野県					1	1	1	1					2	2	4	3
岐阜県									1	1			8	1	9	2
静岡県	2	1	1	1			2	1			1	1	2	1	8	3
愛知県							5	1	2	2			19	4	26	7
三重県	1	1			1	1			7	1			8	2	17	3
滋賀県																
京都府							191	1							191	1
大阪府			1	1	5	1	3	3	3	2			35	7	47	10
兵庫県																
奈良県													1	1	1	1
和歌山県	10	2	8	1	11	2	10	3	8	1	9	2	52	4	108	6
鳥取県	1	1													1	1
島根県																
岡山県					1	1									1	1
広島県																
山口県	1	1			1	1									2	2
徳島県											7	1	2	1	9	2
香川県	1	1													1	1
愛媛県					6	1							1	1	7	2
高知県					2	2	4	1					2	1	8	4
福岡県	1	1	1	1	1	1	9	4			1	1	1	1	14	6
佐賀県					1	1	1	1							2	1
長崎県							2	2					1	1	3	2
熊本県					1	1	1	1							2	2
大分県																
宮崎県	2	1			3	2	5	2							10	4
鹿児島県					1	1							2	2	3	2
沖縄県													2	1	2	1
合計	49	17	90	15	65	32	280	32	42	13	34	8	440	71	1,000	136

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	77,190	63	900	2	11,284	19			159,024	153	6,230	3
青森県	29,187	13							17,484	25		
岩手県	27,842	15			2,978	3			147,261	24		
宮城県	165,802	16			3,800	2			180,791	28	300	1
秋田県	7,485	11			50	1	300	1	11,530	21	750	1
山形県	19,990	12			3,250	1	21,250	1	30,450	24	1,000	1
福島県	84,811	22			15,100	2	1,000	1	333,038	37	2,000	1
茨城県	456,451	27	3,000	1	21,587	8			86,724	38	4,000	2
栃木県	150,156	13			11,894	6			43,492	22		
群馬県	169,860	17			500	1	150,000	1	116,659	28		
埼玉県	1,222,935	41	500	1	9,966	7	1,500	2	604,840	63	2,750	3
千葉県	537,490	24	200	1	16,116	5	80,250	2	279,471	46	22,500	3
東京都	5,825,371	38			130	1	32,000	1	3,514,582	58	441,496	14
神奈川県	2,013,992	6			28,280	1	26,740	2	370,841	29	176,034	2
新潟県	53,154	11	1,400	1	1,250	3	1,800	1	25,417	22	654	3
富山県	50,333	8			50	1	300	1	39,096	13	765	1
石川県	15,349	6			900	1			119,497	18		
福井県	114,934	9							8,322	13		
山梨県	159,947	15	15,600	1	2,500	1	18,800	2	104,962	27	7,681	3
長野県	101,035	37			1,704	6			78,273	59		
岐阜県	198,226	20			3,300	4			347,454	40		
静岡県	604,450	6	69,330	2	4,999	2	75,300	2	1,235,038	33	158,635	4
愛知県	1,113,463	40	610	2	27,500	3	77,550	3	442,824	53	748,989	2
三重県	234,447	19			7,000	1			88,262	28		
滋賀県	79,482	11	1,000	1			168,000	1	32,326	18	3,000	1
京都府	62,746	8	200	1			6,040	2	1,457,390	24	13,806	2
大阪府	825,058	16			22,100	1	1,200	1	488,606	41		
兵庫県	276,551	14			2,562	2	61,500	2	354,746	41	1,300	2
奈良県	62,433	22			840	4			59,579	35		
和歌山県	133,017	13							53,111	28		
鳥取県	36,580	18	1,149	1					8,178	15	20,766	2
島根県	12,930	5			1,966	2			17,261	14		
岡山県	59,057	16			1,615	3	1,200	1	88,459	24	1,730	2
広島県	90,341	12			280	1			12,398	20		
山口県	41,500	8			2,000	1			22,549	16		
徳島県	67,030	10			2,875	3			55,696	24	21,000	1
香川県	32,878	7							18,311	17		
愛媛県	51,594	13			1,210	3			69,209	19		
高知県	53,762	13			3,150	3	2,000	1	177,265	32		
福岡県	36,549	19			40,433	3			32,579	45		
佐賀県	19,136	11	1,300	1	865	2	2,160	2	7,693	17	2,450	2
長崎県	19,044	11							9,376	11		
熊本県	93,384	28	100	1	29,780	6	100	1	66,264	29	40	1
大分県	8,494	5							33,227	16		
宮崎県	4,974	8			1,010	2			22,440	19	68,894	1
鹿児島県	83,504	21			10,982	3			21,400	24	45	1
沖縄県	29,959	14	1,216	1	7,152	3			101,540	22	4,000	1
合計	15,613,903	792	96,505	17	302,958	121	728,990	31	11,594,935	1,453	1,710,815	60

都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(リットル)			
	主 食				副 食							
公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	
北海道	109,293	67	17,600	2	31,939	42			467,505	148	13,369	16
青森県	1,232	7			1,101	7			1,394,283	34		
岩手県	18,391	5			4,772	6			164,764	28	150,000	1
宮城県	10,744	6			4,828	3			747,300	31		
秋田県	46,045	8			744	4	150	1	135,352	24	520	5
山形県	6,140	4			11,098	6	46,900	1	91,254	28		
福島県	50,192	10	1,000	1	75,274	13	1,000	1	680,931	45		
茨城県	49,298	12			43,401	8			1,130,764	44	4,005,000	2
栃木県	23,159	10			791	2			218,818	24	5,000	2
群馬県	79,204	12			39,354	7			300,618	31		
埼玉県	217,653	24			32,016	10	1,300	2	746,332	61	1,620	2
千葉県	263,879	22	4,420	2	310,463	11	12,200	2	1,334,681	51	640,400	2
東京都	488,607	18			497,182	11	198	1	5,341,436	57	22,008	2
神奈川県	193,440	13			65,474	7	550	1	1,226,601	25	499,030	4
新潟県	32,435	7	1,400	1	41,822	12	1,600	2	200,214	26	9,915	4
富山県	9,596	2			882	1	530	1	136,756	13	895	1
石川県	14,449	7			11,904	7			113,760	18		
福井県	16,444	7			67,446	4			114,741	17		
山梨県	17,908	5	15,600	1	36,798	6	15,600	1	413,520	27	84,092	2
長野県	54,635	16			14,062	19			327,766	70	3,012	3
岐阜県	114,420	13			105,154	13			387,738	38		
静岡県	788,906	13	3,150	2	108,836	7	61,000	2	1,516,556	28	19,498	4
愛知県	319,942	23	3,500	1	99,155	6	14,740	1	1,702,292	52	47,277	2
三重県	49,143	8			3,390	1			761,340	28		
滋賀県	48,519	8	1,000	1	12,361	3	21,600	1	271,896	17	28,000	2
京都府	23,533	5	500	1	24,049	5	2,436	2	508,158	26	537,335	3
大阪府	77,805	6			19,865	5			2,439,766	40	11,365	1
兵庫県	76,055	11			123,444	6	400	1	353,396	35	8,500	1
奈良県	27,575	9			18,966	8			175,604	33	4,260	2
和歌山県	35,205	9			17,901	5			418,904	29		
鳥取県					96	1			61,718	19	3,190	2
島根県	5,010	2			528	2			39,519	18		
岡山県	10,145	5					1,550	1	189,950	24	3,060	2
広島県	15,798	5			2,599	2			142,779	21	90	1
山口県	2,293	2			1,003	3			67,136	17	120	1
徳島県	3,984	6			17,578	7			259,790	24		
香川県	29,567	7			1,537	3			204,492	17		
愛媛県	68,038	8			14,436	7			304,180	20	48,000	1
高知県	28,398	8	200	1	130,425	17	200	1	593,666	33	3,600	1
福岡県	311,220	25	5,700	1	59,887	11	96	1	451,367	57	37,440	3
佐賀県	1,170	3	1,300	1	5,300	2	650	1	42,452	19	105,050	2
長崎県	12,950	5			15,810	3			164,314	19	5,500	1
熊本県	9,803	10	100	1	13,954	8	100	1	132,931	38	220	2
大分県					16,761	7			190,641	17		
宮崎県	101,674	8			7,148	7			212,351	23	334,251	1
鹿児島県	18,886	11			9,360	5			244,079	32	980	2
沖縄県	37,764	8			72,634	5			419,996	40	400,492	2
合計	3,920,547	480	55,470	16	2,193,528	335	182,800	25	27,544,407	1,566	7,033,089	82

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (枚)				口 ー ソ ク (本)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	443,003	178	525	3	66,592	30			9,398	43		
青森県	66,623	39	10	1	52,158	10			17,558	8		
岩手県	116,385	33			13,618	4			4,794	8		
宮城県	218,549	33			83,525	8			4,227	10		
秋田県	40,844	25			9,341	12			2,634	15		
山形県	45,223	33			553	4			158	2		
福島県	103,360	51	100	1	21,767	11			30	1	1,000	1
茨城県	121,561	44			33,376	13			2,583	4		
栃木県	65,155	25	770	1	29,306	7	500	1	160	2	960	1
群馬県	54,865	34	1,000	1	16,885	10			1,363	7		
埼玉県	524,726	63	2,525	1	964,369	47	2,600	1	53,482	33		
千葉県	486,264	54	1,200	2	198,570	13			30,713	27	600	1
東京都	2,506,956	61	21,000	1	2,141,748	39			329,003	34		
神奈川県	1,058,467	33			450,792	13			24,320	12	2,100	1
新潟県	137,996	30	200	1	33,554	7	1,400	1	11,116	8	8,400	1
富山県	43,730	15	10	1	30,425	6			1,060	2		
石川県	92,694	19			60,774	8			300	1		
福井県	40,472	17			67,656	6			2,300	4		
山梨県	89,579	27			61,435	10			762	5	12,000	1
長野県	185,565	74	2,000	1	82,569	16	1,000	1	1,934	8	500	1
岐阜県	182,161	42			47,167	5			13,011	16		
静岡県	666,613	35	42,416	2	90,756	10	90,600	1	4,596	8		
愛知県	908,404	54	9,585	4	993,883	41	15,880	2	53,129	31	3,280	2
三重県	202,989	29			321,309	8	100	1	1,107	5		
滋賀県	150,899	19	560	2	29,783	5	130	2	532	2	1,000	1
京都府	176,502	26	324	2	29,551	9	4,488	2	209	3	1,793	2
大阪府	1,138,643	43	300	1	625,694	14	1,270	1	71,045	13	985	1
兵庫県	374,916	41	6,651	3	118,481	12			2,528	11	8,200	1
奈良県	131,912	39			28,286	8			1,951	7		
和歌山県	136,913	29			26,659	4			3,382	9		
鳥取県	39,243	19	638	1	3,581	3			1,920	2		
島根県	24,023	18			34,289	6			49	1		
岡山県	174,684	27	20	1	221,255	6	370	1	30	1	1,580	1
広島県	125,672	22			29,294	5			500	2		
山口県	22,653	19			7,177	2			3,193	5		
徳島県	108,588	24			720	3			271	2		
香川県	52,918	17			24,508	9			412	4		
愛媛県	95,061	20			71,770	4			147	1		
高知県	200,964	34			14,031	2	20	1	5,010	2	1,000	1
福岡県	120,799	59	12,430	2	7,271	8	100	1	1,188	5	100	1
佐賀県	21,959	20	3,088	2	6,784	5	8,126	1	2,240	1	250	1
長崎県	26,517	21			1,500	1			20	1		
熊本県	139,349	44	250	2	19,944	13	50	1	6,172	3	100	1
大分県	56,921	18	70	1	44,001	6			109	2		
宮崎県	25,278	24	201,005	1	20,310	5			1,286	5		
鹿児島県	52,998	37	50	1	10,906	5			1,964	7		
沖縄県	37,777	39			38,347	7			970	4		
合計	11,837,373	1,707	306,727	39	7,286,270	480	126,634	18	674,866	387	43,848	19

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	15,777	163	65	1	1,847	106			2,573	100	20	1
青森県	2,235	28			167	15	1	1	44	9		
岩手県	7,113	23			818	18			594	16		
宮城県	6,091	29			1,000	18			797	14		
秋田県	2,986	23			566	23			412	16		
山形県	1,283	18			601	13			491	17		
福島県	2,821	30	1,000	1	239	22			1,573	21	12	1
茨城県	2,884	30			536	20			1,193	22		
栃木県	3,062	18	30	1	635	13			453	15	3	1
群馬県	1,849	19	2	1	1,867	20			580	16		
埼玉県	12,896	60			169	53			2,717	51	40	2
千葉県	11,230	52	200	1	819	42	1	1	1,784	47	1	1
東京都	45,840	51			1,115	55	1	1	6,230	53	80	3
神奈川県	7,903	29	79	1	666	28			4,013	32		
新潟県	5,599	16	470	1	616	14	100	1	277	17	30	1
富山県	580	9			200	11			78	8		
石川県	982	13			511	13			561	14		
福井県	710	11			637	15			163	14		
山梨県	2,655	23	50	1	274	27	30	1	1,213	22		
長野県	3,406	49	100	1	3,995	39	90	1	991	50		
岐阜県	4,081	32			1,715	39			1,677	39		
静岡県	3,637	31	9,871	2	3,125	31			10,910	35	12	2
愛知県	12,154	49	860	2	1,502	50			4,925	49	2,521	2
三重県	3,272	22			528	22			1,190	22		
滋賀県	2,188	15	3,100	2	125	11	1,030	2	149	12	100	1
京都府	2,074	20	201	2	471	18			724	18		
大阪府	30,998	36	432	1	684	24			1,919	30		
兵庫県	8,611	36	300	1	2,397	25	7,501	2	1,462	35		
奈良県	2,767	33			2,500	23			376	20		
和歌山県	2,795	24			1,753	17			312	18		
鳥取県	4,243	19	128	1	1,153	19	24	1	104	10		
島根県	983	15			1,425	9			74	7		
岡山県	1,273	21	80	1	1,186	10			328	11		
広島県	1,775	19			334	12	17	1	845	16		
山口県	2,332	18			338	13			374	11		
徳島県	1,733	19			1,791	16			1,511	20		
香川県	370	8			1,948	12			357	13		
愛媛県	1,407	14			604	12			1,027	10		
高知県	1,093	20	20	1	447	18	20	1	2,000	19	20	1
福岡県	4,971	49	50	1	1,196	40	451	3	812	34	10	1
佐賀県	861	15	1,240	2	329	11			414	8	200	1
長崎県	1,464	10			45	4			1,106	5		
熊本県	1,257	27	105	2	651	22	50	1	722	20		
大分県	3,372	15	10	1	1,432	11			1,699	16	1	1
宮崎県	385	13	1,508	1	167	13	262	1	283	12	207	1
鹿児島県	5,675	24			379	10			414	15		
沖縄県	819	25			637	14			161	19		
合計	244,492	1,323	19,901	29	46,140	1,071	9,578	18	62,612	1,078	3,257	20

都道府県	担 架 (台)				浄 水 器 (個)				ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー (ロール)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	688	56	5	1	597	13			77,840	73		
青森県	32	9			3	3			9,170	13		
岩手県	193	19			17	6			26,880	14		
宮城県	1,037	22			111	14			75,307	19	1,000	1
秋田県	80	13			12	4			38,546	25		
山形県	495	22			41	10			12,914	13	200	1
福島県	176	24			574	12			5,869	23	1,001	2
茨城県	344	18			139	17			56,625	32	1,000	1
栃木県	395	16	15	1	116	9	1	1	17,449	13	1,000	1
群馬県	142	15			141	22			40,114	11		
埼玉県	3,179	52			574	46			312,184	48		
千葉県	3,299	49			423	30	30	1	124,525	40		
東京都	10,914	55			1,437	39			756,782	47		
神奈川県	8,930	32			660	26			1,092,062	29	26,950	1
新潟県	140	13			16	10			25,719	14		
富山県	179	11			24	4			5,220	6		
石川県	173	16			126	10			10,936	10		
福井県	305	14			24	9			5,137	9		
山梨県	610	23	10	1	299	24	1	1	45,683	20		
長野県	812	45			217	34			26,350	37	200	2
岐阜県	1,414	38			495	23			99,390	26	101	2
静岡県	3,355	34			1,397	31			75,833	20	19,700	1
愛知県	3,634	50	20	1	343	40			158,934	39	68,020	3
三重県	1,169	25			367	26			47,253	17		
滋賀県	616	15	100	1	144	15			14,626	9	1,000	1
京都府	555	19			27	8			38,617	12	4,380	2
大阪府	4,677	30			72	16			382,561	37	3,120	1
兵庫県	1,301	31			139	9	25,000	1	60,835	25	63,260	2
奈良県	483	23			67	9			9,099	15		
和歌山県	273	21			76	16			28,868	16		
鳥取県	29	8			1	1			5,752	19	26	1
島根県	109	9			33	2			8,910	10	1,000	1
岡山県	76	13			10	7	4	1	38,126	17	2,000	2
広島県	325	11			12	5			21,783	15		
山口県	305	12			18	1			4,838	8		
徳島県	378	18			23	7			37,309	19		
香川県	119	9			14	6	17	1	8,607	7		
愛媛県	512	16			30	6			24,419	9		
高知県	544	20			104	21			61,564	22	1,001	2
福岡県	1,049	40	10	1	66	8	5	1	12,516	22	5,500	2
佐賀県	85	19			18	3			3,913	12	123,690	2
長崎県	62	6							10,160	6		
熊本県	392	20			2	2			28,939	22	50	1
大分県	229	13			45	5			32,252	10	300	1
宮崎県	209	9	786	1	13	5	157	1	21,178	18	23,899	1
鹿児島県	205	14			60	1			5,652	12		
沖縄県	191	17			22	3			26,164	26	1	1
合計	54,419	1,064	946	7	9,149	618	25,215	8	4,033,410	966	348,399	35

都道府県	非常用電源用燃料				緊急車両用燃料				暖房用燃料			
	(リットル)				(リットル)				(リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	14,403	80			1,517	7	1	1	22,887	66	90,367	2
青森県	2,456	8			20	1			336	2		
岩手県	4,756	11							688	1		
宮城県	13,853	13	100,001	2	50	1	2,501	2	2,902	3	102,501	3
秋田県	1,744	9			100	1			271	4		
山形県	1,573	6	1	1			1	1	100	1	1	1
福島県	2,162	7			670	2			2	1		
茨城県	10,017	17	6,500	2			1,000	1	1,760	4	200	1
栃木県	518	4			230	1			472	1		
群馬県	2,982	7	1	1			1	1				
埼玉県	37,988	28			20,879	3			2,599	4		
千葉県	9,477	25			30,682	4			60	1		
東京都	115,435	42	10,920	1	99,380	4	335,733	4	18,933	10	6,108	1
神奈川県	24,771	20			30,344	4	285,500	1	21,298	5	130,000	1
新潟県	28,212	8					804,400	1	5,380	2		
富山県									20	1		
石川県	5,348	6							98	2		
福井県	21,300	5			480	1			950	1		
山梨県	3,201	15			2	1						
長野県	18,708	17	500	1	10,250	4	500	1	8,849	5	500	1
岐阜県	10,738	21			43	1			308	2		
静岡県	32,812	19			1,015	2	256	1	140	1		
愛知県	84,423	33			882	3	10,000	1	64	1		
三重県	22,861	11			10,935	5			60	1		
滋賀県	2,422	8							588	2		
京都府	2,407	6							360	3		
大阪府	453,641	19	190	1	60,200	3			464	1		
兵庫県	9,890	10			190	1						
奈良県	752	9							97	2		
和歌山県	3,387	12			12,050	4			346	2		
鳥取県												
島根県	136	3			18	1						
岡山県	1,024	3										
広島県	4,559	4			40	1						
山口県	1,084	4			60	1						
徳島県	3,337	13			40	1						
香川県	4,080	3	1	1			1	1			1	1
愛媛県	4,692	3										
高知県	821	10			20,000	1						
福岡県	1,472	13	500	1			500	1	2,000	1	500	1
佐賀県	56	2										
長崎県	201	2										
熊本県	1,109	8			100	1			100	3		
大分県	581	7			140	1			20	1		
宮崎県	1,213	4										
鹿児島県	1,736	5										
沖縄県	4,139	14										
合計	972,477	574	118,614	11	300,317	60	1,440,394	17	92,152	134	330,178	12

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道	123,214	246,813	66,336	1,002,633	69	8,918	272	46	13,155
青森県	60,788	61,480	846	14,254	131	73,370	26		
岩手県	70,446	109,141	2,451	119,391	123	44,790	73	5	320
宮城県	204,687	208,829	17,125	457,459	1,044	326,310	345	56	6,800
秋田県	129,523	140,055	4,330	59,958	36	5,320	47		
山形県	71,385	114,780	21,773	118,622	7	168	36	1	600
福島県	26,832	44,549	6,178	363,405	16	3,628	24	23	6,010
茨城県	73,322	143,395	19,664	384,658	280	162,870	332	39	20,674
栃木県	69,421	71,401	22,817	183,272	91	154,700	127		
群馬県	236,754	240,872	6,474	148,082	7		50	13	5,200
埼玉県	1,362,545	2,386,498	52,823	2,362,708	2,638	1,248,366	2,667	71	221,860
千葉県	1,020,775	1,114,550	72,474	2,610,830	6,085	1,728,345	1,915	230	93,660
東京都	4,975,985	6,992,729	256,261	4,547,862	8,593	3,202,030	10,182	487	35,220
神奈川県	2,842,791	3,958,140	58,708	2,956,111	6,844	1,727,429	3,434	244	75,223
新潟県	459,592	533,564	30,627	93,408	787	40,177	237	3	1,200
富山県	71,549	70,400	2,755	134,656	54	5,850	26	2	740
石川県	77,956	88,624	2,384	83,000	307	141,440	201		
福井県	23,342	31,208	1,421	103,022	77	19,035	182	5	1,500
山梨県	294,050	323,770	11,227	550,394	318	84,440	311	45	13,500
長野県	455,375	522,727	13,435	1,275,727	533	135,167	417	106	2,483
岐阜県	158,360	190,370	20,301	417,508	553	119,045	894	65	8,715
静岡県	2,079,851	2,566,759	17,182	1,767,784	4,984	4,217,530	512	1,245	355,680
愛知県	643,984	4,393,857	43,200	1,779,077	4,162	1,025,428	3,514	381	87,435
三重県	681,781	698,541	313,838	1,311,875	526	122,400	850	75	20,270
滋賀県	519,788	693,692	23,591	3,295,419	383	82,244	342	133	35,825
京都府	45,866	75,200	6,179	567,204	537	156,520	1,506	90	13,034
大阪府	820,766	1,521,199	161,847	1,564,168	2,438	792,571	1,978	525	17,160
兵庫県	1,073,564	1,117,861	13,771	480,882	978	59,129	692	68	25,200
奈良県	43,896	68,551	3,717	109,487	3,960	42,840	367	4	1,886
和歌山県	239,267	291,278	4,125	452,329	72	18,505	612	195	41,650
鳥取県	527	2,606	980	150,279	1	70	17		
島根県	38,420	18,900	888	28,311	6	144	16		
岡山県	563,784	568,864	59,080	244,820	321	14,624	323		
広島県	44,654	74,288	13,418	57,920	40	6,335	332		
山口県	34,245	34,800	104,015	129,844	58	522	45	1	350
徳島県	334,234	478,090	5,478	429,638	137	3,918	134		
香川県	247,448	281,248	65,293	1,930,287	70	9,467	81		
愛媛県	144,726	173,426	9,008	167,740	146	3,880	249	20	6,000
高知県	218,955	1,903,171	10,080	1,002,550	32	34,015	146	109	35,950
福岡県	422,236	622,465	6,486	899,951	178	9,565	120	38	11,036
佐賀県	19,700	552,800	655	96,938	301	21,510	10	93	17,915
長崎県	47,072	47,740	2,895	122,249	102	14,800		1	200
熊本県	58,866	91,133	10,868	156,100	65	14,050	125	60	7,950
大分県	82,187	85,130	3,053	829,537	302	18,798	183	28	7,140
宮崎県	93,889	237,372	1,625	704,782	193	270,936	227		
鹿児島県	32,702	38,171	123,546	164,564	982	60,884		16	5,500
沖縄県	244,590	4,630,785	6,256	122,560	42	23,390	53		
合計	21,585,690	38,861,822	1,701,484	36,553,255	49,609	16,255,473	34,232	4,523	1,197,041

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

(1) 公的備蓄

都道府県	食糧						飲料水	毛布等	被服	日用品				医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他	
	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰					その他	ローソク	懐中電灯	その他		初期消火用	情報連絡	避難・救護									
					主食	副食																				
北海道	176	63	19	153	67	42	100	148	178	30	169	43	163	99	106	20	88	98	100	56	13	73	80	7	66	45
青森県	32	13		25	7	7	20	34	39	10	31	8	28	17	15	13	24	32	9	9	3	13	8	1	2	10
岩手県	30	15	3	24	5	6	14	28	33	4	23	8	23	12	18	16	14	16	16	19	6	14	11		1	7
宮城県	34	16	2	28	6	3	23	31	33	8	33	10	29	22	18	11	21	23	14	22	14	19	13	1	3	3
秋田県	25	11	1	21	8	4	10	24	25	12	25	15	23	21	23	8	13	13	16	13	4	25	9	1	4	3
山形県	30	12	1	24	4	6	8	28	33	4	21	2	18	9	13	11	16	16	17	22	10	13	6		1	3
福島県	47	22	2	37	10	13	29	45	51	11	35	1	30	19	22	16	21	29	21	24	12	23	7	2	1	10
茨城県	44	27	8	38	12	8	23	44	44	13	34	4	30	16	20	8	19	26	22	18	17	32	17		4	9
栃木県	25	13	6	22	10	2	13	24	25	7	21	2	18	13	13	6	10	15	15	16	9	13	4	1	1	5
群馬県	31	17	1	28	12	7	15	31	34	10	24	7	19	16	20	9	14	19	16	15	22	11	7			6
埼玉県	63	41	7	63	24	10	33	61	63	47	60	33	60	43	53	32	56	55	51	52	46	48	28	3	4	19
千葉県	54	24	5	46	22	11	23	51	54	13	54	27	52	28	42	33	41	50	47	49	30	40	25	4	1	14
東京都	61	38	1	58	18	11	36	57	61	39	57	34	51	39	55	42	46	52	53	55	39	47	42	4	10	18
神奈川県	33	6	1	29	13	7	20	25	33	13	32	12	29	19	28	21	27	29	32	32	26	29	20	4	5	4
新潟県	29	11	3	22	7	12	18	26	30	7	23	8	16	18	14	9	15	17	17	13	10	14	8		2	7
富山県	15	8	1	13	2	1	8	13	15	6	13	2	9	7	11	5	9	9	8	11	4	6			1	3
石川県	18	6	1	18	7	7	11	18	19	8	15	1	13	10	13	7	12	12	14	16	10	10	6		2	5
福井県	17	9		13	7	4	9	17	17	6	15	4	11	9	15	7	13	12	14	14	9	9	5	1	1	6
山梨県	27	15	1	27	5	6	16	27	27	10	25	5	23	16	27	14	20	21	22	23	24	20	15	1		6
長野県	71	37	6	59	16	19	40	70	74	16	59	8	49	35	39	26	33	40	50	45	34	37	17	4	5	12
岐阜県	42	20	4	40	13	13	20	38	42	5	36	16	32	21	39	13	23	33	39	38	23	26	21	1	2	3
静岡県	35	6	2	33	13	7	7	28	35	10	34	8	31	18	31	26	30	27	35	34	31	20	19	2	1	3
愛知県	54	40	3	53	23	6	27	52	54	41	51	31	49	35	50	35	41	48	49	50	40	39	33	3	1	17
三重県	29	19	1	28	8	1	13	28	29	8	24	5	22	17	22	15	20	20	22	25	26	17	11	5	1	8
滋賀県	19	11		18	8	3	9	17	19	5	16	2	15	10	11	11	10	12	12	15	15	9	8		2	4
京都府	26	8		24	5	5	17	26	26	9	22	3	20	12	18	9	12	14	18	19	8	12	6		3	6
大阪府	43	16	1	41	6	5	23	40	43	14	39	13	36	25	24	14	27	29	30	30	16	37	19	3	1	10
兵庫県	41	14	2	41	11	6	23	35	41	12	39	11	36	21	25	22	26	28	35	31	9	25	10	1		4
奈良県	39	22	4	35	9	8	18	33	39	8	35	7	33	18	23	14	18	25	20	23	9	15	9		2	6
和歌山県	30	13		28	9	5	12	29	29	4	24	9	24	13	17	9	19	18	18	21	16	16	12	4	2	4
鳥取県	19	18		15		1	4	19	19	3	19	2	19	11	19	8	11	14	10	8	1	19				9
島根県	19	5	2	14	2	2	10	18	18	6	16	1	15	6	9	3	7	9	7	9	2	10	3	1		4
岡山県	27	16	3	24	5		13	24	27	6	23	1	21	13	10	8	12	14	11	13	7	17	3			4
広島県	22	12	1	20	5	2	9	21	22	5	22	2	19	11	12	6	11	14	16	11	5	15	4	1		2
山口県	18	8	1	16	2	3	5	17	19	2	18	5	18	8	13	6	11	13	11	12	1	8	4	1		2
徳島県	24	10	3	24	6	7	13	24	24	3	20	2	19	12	16	5	9	11	20	18	7	19	13	1		4
香川県	17	7		17	7	3	15	17	17	9	16	4	8	14	12	7	9	11	13	9	6	7	3			10
愛媛県	20	13	3	19	8	7	11	20	20	4	18	1	14	12	12	4	12	13	10	16	6	9	3			2
高知県	32	13	3	32	8	17	14	33	34	2	25	2	20	9	18	6	15	12	19	20	21	22	10	1		2
福岡県	59	19	3	45	25	11	29	57	59	8	53	5	49	21	40	15	26	25	34	40	8	22	13		1	10
佐賀県	20	11	2	17	3	2	11	19	20	5	15	1	15	11	11	2	9	11	8	19	3	12	2			5
長崎県	19	11		11	5	3	8	19	21	1	12	1	10	6	4	4	7	5	5	6		6	2			4
熊本県	41	28	6	29	10	8	19	38	44	13	32	3	27	14	22	8	16	12	20	20	2	22	8	1	3	3
大分県	18	5		16		7	12	17	18	6	16	2	15	12	11	4	13	13	16	13	5	10	7	1	1	5
宮崎県	24	8	2	19	8	7	13	23	24	5	19	5	13	13	13	8	13	13	12	9	5	18	4			5
鹿児島県	35	21	3	24	11	5	17	32	37	5	29	7	24	18	10	4	12	12	15	14	1	12	5			4
沖縄県	41	14	3	22	8	5	23	40	39	7	29	4	25	11	14	4	13	20	19	17	3	26	14			6
合計	1,675	792	121	1,453	480	335	864	1,566	1,707	480	1,471	387	1,323	860	1,071	584	944	1,060	1,078	1,064	618	966	574	60	134	341

(2) 流通備蓄

都道府県	食糧						飲料水	毛布等	被服	日用品				医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他		
	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他				ローソク	懐中電灯	その他	初期消火用		情報連絡	避難・救護											
				主食	副食																						
北海道	50	21	36	41	33	32	33	62	26	21	39	22	28	33	15	3	6	10	8	7	1	21	38	38	40	7	
青森県	16	11	15	13	10	14	13	14	12	14	14	10	11	13	9	2	5	5	2	2	1	9	10	11	9	5	
岩手県	10	6	8	9	9	9	9	12	9	9	10	9	5	7	4		1	3	3	2	7	4	3	5	4		
宮城県	14	11	13	11	11	12	11	14	15	13	15	8	13	11	8	4	2	3	5	3	2	11	7	8	6	2	
秋田県	14	11	10	13	10	11	10	14	11	10	12	11	10	11	5	2	3		5	4		8	9	8	9		
山形県	16	9	13	15	12	11	11	18	12	9	15	10	12	14	8	2	3	7	5	3	2	8	9	9	9	1	
福島県	9	6	5	6	6	7	6	12	10	5	11	7	9	8	3	2	3	3	6	3	1	8	5	5	5	2	
茨城県	17	9	8	14	10	10	10	19	12	10	12	7	10	8	6		1	3	2	2	1	8	10	10	4	5	
栃木県	13	10	9	11	9	8	8	17	14	11	14	9	9	13	7	2	2	4	7	7	4	6	4	4	3	3	
群馬県	11	7	8	5	3	7	8	14	7	4	10	8	9	8	3	2	3	3	2	2	2	6	6	7	5	2	
埼玉県	45	21	31	37	20	26	36	48	32	31	43	23	30	40	22	8	11	11	21	7	5	28	28	35	23	9	
千葉県	27	10	19	20	16	16	19	27	17	13	20	14	17	17	12	7	7	6	8	7	5	12	14	14	13	7	
東京都	38	8	12	34	10	10	15	24	15	14	19	9	11	16	18	2	3	3	10	2	1	10	15	21	14	9	
神奈川県	21	7	18	18	14	16	16	21	14	12	18	13	16	15	13	2	5	7	9	6	4	13	12	13	10	3	
新潟県	20	8	12	13	9	12	15	23	19	17	15	12	13	15	7	10	12	12	12	3	3	9	7	8	8	4	
富山県	7	2	4	6	3	4	6	6	4	3	4	3	4	3	1	1	2	3	1		2			1	3		
石川県	14	5	9	12	9	9	9	14	9	6	11	6	9	9	5	2	1	1	4	3	2	5	5	6	8	2	
福井県	4	1	2	3	2	3	4	3	3	3	4	2	2	4		1	1	1			3	1	1	1	1	2	
山梨県	11	9	9	10	8	9	9	10	7	6	9	5	7	8	7	3	4	4	5	4	4	3	8	8	7	2	
長野県	27	17	23	24	23	22	20	27	25	22	27	18	27	21	15	7	10	12	6	5	4	18	19	18	18	5	
岐阜県	17	9	13	14	12	13	13	17	13	13	16	11	10	13	9	1	1	2	2		1	9	7	7	7	2	
静岡県	17	10	13	14	11	12	12	15	13	11	17	8	13	13	10	2	3	2	8	3	1	7	11	11	5		
愛知県	25	15	18	21	13	16	20	24	22	21	22	13	17	21	18	3	3	4	10	3	4	14	13	14	9	10	
三重県	15	6	9	11	9	8	12	12	8	7	11	6	9	10	6	1	1	4	3	4	3	8	8	9	9	6	
滋賀県	9	7	6	7	5	5	6	9	9	7	9	8	7	6	7	1	2	4	7	4	2	6	2	1	1	1	
京都府	8	7	7	7	3	6	6	9	7	7	9	6	7	8	5	1	2	1	3	2	1	6	4	4	5	4	
大阪府	14	5	9	13	7	10	10	13	10	6	14	5	9	13	8	1	2	1	5	1	1	8	7	8	5	6	
兵庫県	31	15	29	28	18	25	25	28	27	25	30	24	27	23	18	2	4	7	8	3	2	22	7	10	8	6	
奈良県	17	11	14	15	13	15	15	17	11	7	19	13	13	18	4	2	2	3	5	3	2	11	2	3	2	6	
和歌山県	9	4	6	9	5	5	6	8	6	3	7	6	6	7	7	2	5	3	3	4	3	5	5	6	5	3	
鳥取県	7	4	2	5	1	2	4	8	7	1	8	2	6	7	5	1	2	3	1	1		4	2	1	2	2	
島根県	4	3	3	3	3	3	4	5	5	3	4	4	2	1				1	2		2	1	1				
岡山県	11	8	8	11	7	8	8	11	7	5	10	6	7	9	4	2	2	2	2	4	4	9	4	2	4	1	
広島県	8	5	6	8	7	7	7	11	8	5	9	5	9	9	6	1	3	3	3		1	4	4	2	3	2	
山口県	11	5	10	9	10	9	8	12	8	4	10	9	8	9	3	1	2	3	4	2	2	5	2	1	2	1	
徳島県	7	1	3	4	2	3	5	6	3	2	5	2	2	5	1			1	1		2				1	1	
香川県	5	1	2	4	1	1	4	4	2	3	3	3	3	2	2		2				1	4	3	3	3	1	
愛媛県	6	2	4	5	4	4	5	6	5	4	7	4	5	6	3		2	1	1	1	1	3	5	5	5	3	
高知県	10	4	5	7	5	5	6	10	2	3	5	3	3	4	3	1	2	1	2	1	1	6	5	5	5	1	
福岡県	20	11	16	17	16	13	13	20	16	12	20	16	19	17	8	3	2	4	9	5	1	18	5	6	5	3	
佐賀県	6	4	4	5	5	4	3	10	6	4	9	5	8	9	2		3	1	2		5	1	1	3	3		
長崎県	9	4	9	7	7	7	7	10	7	7	8	6	8	5	3	1					6	1	1	1	1	2	
熊本県	9	6	4	6	5	5	4	12	8	6	9	5	7	7	3	2	1	3		1	5	1	1	1	1	2	
大分県	3	3	3	3	3	3	2	4	5	2	5	4	4	2	1	1	2	2	2	1	1	2	1	1	1		
宮崎県	7	2	4	4	4	3	4	8	6	4	6	4	6	4	4	3	3	3	3	3	2	5	1	2	1	2	
鹿児島県	2	1	1	2	1	1	1	8	5	2	6	4	5	6	1		1									1	
沖縄県	15	7	4	8	4	5	8	12	2	3	5	3	3	5	2		1				4	1					
合計	686	349	476	562	408	446	486	708	501	410	605	391	475	513	311	94	128	163	205	125	78	375	314	332	291	146	

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	292,270	3	464,118	23	56,116	8	2,280,067	49	8,808	3	21,913	11
青森県	8,000	1	18,685	4	803,183	4	297,540	11			50,351	2
岩手県	51,007	3	181,638	7	604,189	5	649,355	9	4,147	1	6,854	2
宮城県	639,153	4	29,212	4	172,510	3	381,101	14			8,874	3
秋田県			11,861	4	106,948	2	301,782	7				
山形県			6,450	4			905,174	9			85,319	5
福島県	98,801	3	19,304	6	356,664	1	1,570,285	17	330,570	1	116,190	4
茨城県	214,000	1	14,741	9	797,174	4	2,467,866	22			23,687	7
栃木県			10,996	4			372,823	7			3,781	1
群馬県			4,447	4	366,081	3	666,755	9			4,448	3
埼玉県	4,412	1	21,738	19	214,786	3	2,273,784	39	12,000	1	40,912	17
千葉県	100	1	105,518	23	399,894	4	1,970,390	33	7,200	1	84,487	20
東京都	135,200	1	188,422	17	806,826	10	3,264,330	34			478,713	25
神奈川県			74,186	11			2,654,582	23	58,795	1	342,663	12
新潟県	1,650	1	33,143	8	98,322	3	1,494,078	11			11,480	3
富山県			668,839	3	64,570	1	1,142,577	7			4,907	2
石川県			21,747	5	158,905	2	568,940	6				
福井県			911	3	4,500	1	473,173	7			15	1
山梨県	5,104	1	1,686	1	54,840	1	914,046	16			92,747	6
長野県			182,515	8	8,092	4	2,598,027	23			1,090,918	9
岐阜県			6,563	3	131,840	2	1,149,617	26	12,539	2	50,725	9
静岡県	466,435	2	102,450	15	34,452	1	2,407,434	24			61,998	17
愛知県	42,652	4	42,534	14	14,800	1	1,208,351	27	23,671	3	34,286	19
三重県	331,669	4	96,506	16	54,470	1	705,564	13	50,600	1	8,601	5
滋賀県			913	2			21,854	5			11,809	3
京都府			10,072	5	360,148	3	184,446	5			11,465	1
大阪府			125,269	13	1,351	1	1,139,233	17			422,415	13
兵庫県	474	2	7,488	9	249,967	5	1,884,322	15	12,692	2	12,432	7
奈良県			1,033	2	41,904	3	317,595	13			7,692	3
和歌山県	250,309	1	335,946	16	68,100	1	2,518,480	12			47,544	6
鳥取県			718	2	178,203	2	899,253	8			74,717	3
島根県			23	1	83,018	1	1,005,528	8			44,618	2
岡山県							513	1			17,939	3
広島県	84,798	1	438	4			863,372	11			1,993	2
山口県			666	3	73,555	1	320,226	3			2,037	2
徳島県	85,794	2	57,681	5			92,081	6			20,553	7
香川県	21,538	2	38,138	6			175,770	6			2,369	2
愛媛県	1,470	1	9,777	5			1,193,577	5			5,758	5
高知県	460,814	6	440,469	17	256,715	1	599,106	14	186,295	3	117,397	8
福岡県					144,811	3	1,282,588	22			21,685	6
佐賀県					4,300	1	28,960	7				
長崎県			1,407	3			2,850,103	6			692	1
熊本県	245,416	1	44,796	5	6,050	1	2,375,744	14	152,580	2	29,603	5
大分県	114,880	1	23,757	4	8,250	1	630,408	4	2,840	1	7,151	4
宮崎県	497,730	3	251,225	7	37,893	2	1,221,541	13	2,029	1	27,772	4
鹿児島県	11,128	1	470	1	164,286	2	962,553	15				
沖縄県	175,291	7	8,680	2	744,187	5	1,089,273	5	174,440	13	21,324	9
合計	4,240,095	58	3,667,176	327	7,731,900	97	54,374,167	658	1,039,206	36	3,532,834	279

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	8,688	2	29,576	3	40,047	10	282,684	95	19,558	1		
青森県	87,423	1	10,555	1	10,956	3	29,654	10				
岩手県			152	1	14,930	2	22,685	7	5,386	1	73,473	4
宮城県			10,161	1	26,819	4	113,707	16	59,204	6	222,057	9
秋田県			3,278	1	23,331	2	48,031	11	19,201	2	105,370	5
山形県			63,073	1	3,128	1	82,662	17	38,587	3	155,005	9
福島県					7,051	4	78,575	22	34,712	3	101,039	8
茨城県					14,400	2	41,333	17	43,311	3	58,970	9
栃木県					568	2	17,227	12	13,831	2	41,373	3
群馬県			54,340	1	1,500	1	51,698	13	86,812	4	26,622	3
埼玉県			2,665	2	2,235	2	154,981	40	22,016	1	226,822	14
千葉県			1,420	2	4,999	3	179,461	34	33,837	3	120,005	10
東京都			279,705	9	2,505	2	493,763	42	49,145	2	85,546	9
神奈川県			34,067	1			279,443	19	164,578	2	68,186	6
新潟県			477	1	17,533	1	94,056	10	44,544	2	25,878	4
富山県							13,421	7			95,056	3
石川県			199,689	1	14	1	7,791	6	66,281	3	32,283	5
福井県					1,009	1	5,849	8			23,091	2
山梨県					2,284	2	61,512	17	34,866	4	42,018	4
長野県					2,712	4	129,702	40	20,269	2	66,887	5
岐阜県					82	1	90,839	25	57,940	4	92,935	4
静岡県			150,060	2	183	1	369,610	31	73,593	3	63,669	6
愛知県	758,793	2	298,501	6	7,489	5	185,814	46	146,769	4	151,201	10
三重県			206,716	2	226	1	97,655	18	47,634	2	47,098	4
滋賀県					498	1	46,004	15	23,672	2	60,770	3
京都府					1,200	2	22,035	8	5,386	1	57,506	4
大阪府			1,080	2	1,035	2	79,695	17			158,823	4
兵庫県			19,689	3			124,303	19			67,774	4
奈良県					5,453	3	18,188	13			9,927	2
和歌山県	33,987	1	3,672	1	6,177	2	45,827	18			13,543	1
鳥取県							25,538	6			46,173	3
島根県							10,400	5	33,637	3	21,350	3
岡山県					587	1	32,163	12			40,830	2
広島県	42,579	1			9,252	2	32,828	11	33,777	4	32,568	2
山口県			8,986	1			11,101	9	19,548	2	22,069	2
徳島県					2,322	1	60,446	18	32,697	2	7,519	2
香川県					3,387	1	40,734	7			38,027	2
愛媛県			315,762	1	9,435	2	74,524	10	41,537	1	10,412	1
高知県			5,684	1	17,809	3	176,866	21	22,584	2	52,448	6
福岡県			4,563	1	3,790	3	253,936	17			56,216	6
佐賀県							37,711	6	14,527	1	13,825	2
長崎県			474	1	3,200	1	1,420	3	27,340	3	79,446	4
熊本県	207,200	1	203,000	1	22,513	4	131,555	22	111,365	7	60,873	6
大分県					8,868	1	94,553	10	61,225	5	10,595	1
宮崎県					15,610	2	43,709	9	16,506	2	20,765	3
鹿児島県	424,230	1			15,767	1	26,566	7	94,200	6	28,137	3
沖縄県					129,603	13	17,598	9				
合計	1,562,900	9	1,907,345	47	440,507	100	4,339,853	835	1,620,075	98	2,834,180	202

(単位:千円)

都道府県	大 震 火 災 対 策 用 両				地 震 観 測 機 器				備 蓄 物 資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									16,141	13	313,601	135
青森県									194	1	26,264	23
岩手県									3,278	2	30,112	22
宮城県							8,756	1	40,987	8	123,805	24
秋田県											17,617	15
山形県											36,534	23
福島県									149	1	67,067	37
茨城県							1,200	1	9,832	2	187,762	38
栃木県									511	1	149,959	24
群馬県											129,385	29
埼玉県			489	1			32,877	3	8,340	1	415,655	57
千葉県							9,615	2			376,069	50
東京都			59,815	8			43,258	14			1,682,169	50
神奈川県			303	1			23,569	3			394,906	30
新潟県			1,981	1							32,493	24
富山県											30,138	15
石川県											41,288	18
福井県									3,806	1	29,967	14
山梨県							2,700	1			104,749	26
長野県							84	2	1,166	3	123,178	58
岐阜県									1,891	2	120,453	33
静岡県			10,842	1							291,205	32
愛知県			785	1			3,102	2			372,030	53
三重県							47	1			98,025	29
滋賀県											43,878	18
京都府									1,277	2	94,067	23
大阪府			14,740	1			791	1	3,178	2	498,638	35
兵庫県									1,106	1	146,658	36
奈良県									4,564	3	71,638	28
和歌山県											72,149	26
鳥取県											15,542	11
島根県											15,065	11
岡山県									7,031	4	72,687	18
広島県									1,789	1	44,343	15
山口県			11,604	1							33,829	16
徳島県							517	1	5,918	1	75,971	23
香川県							1,782	1			25,130	15
愛媛県											101,383	19
高知県							2,893	1	1,201	1	311,140	27
福岡県							4,180	1	3,319	5	306,964	45
佐賀県									2,039	2	18,510	15
長崎県									1,478	1	9,607	10
熊本県									5,152	2	57,494	22
大分県									326	1	45,215	14
宮崎県									3,294	1	220,627	16
鹿児島県									16,615	4	39,654	22
沖縄県							699	1	245,404	19	63,497	19
合計			100,559	15			136,070	36	389,986	85	7,578,117	1,343

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	1,773	2	142,575	23	443,401	24	3,534,534	149
青森県	22,000	1	73,364	5	931,756	8	506,413	30
岩手県	132	1	57,159	4	683,069	11	1,021,428	24
宮城県	4,628	2	35,202	4	943,301	15	932,875	28
秋田県	1,530	1	6,297	1	151,010	5	494,236	17
山形県	1,360	1	4,878	4	43,075	5	1,339,095	30
福島県			17,003	2	827,947	12	1,969,463	45
茨城県			9,547	6	1,078,717	9	2,805,106	41
栃木県			2,269	3	14,910	4	598,428	24
群馬県			200	1	454,393	8	937,895	29
埼玉県	1,963	1	54,778	5	265,752	6	3,224,701	57
千葉県	5,720	2	44,578	6	451,750	8	2,891,543	54
東京都	15,806	1	196,674	4	1,009,482	13	6,772,395	55
神奈川県	852	1	53,315	4	224,225	4	3,925,220	32
新潟県			84,366	7	162,049	5	1,777,952	27
富山県			3,042	1	64,570	1	1,957,980	15
石川県			6,825	5	225,200	5	878,563	18
福井県			400	1	9,315	2	533,406	15
山梨県			66,885	5	97,094	6	1,286,343	27
長野県	1,276	1	2,062	4	33,515	8	4,193,373	66
岐阜県			34,713	5	204,292	10	1,545,845	39
静岡県	12,595	1	18,469	5	587,258	6	3,475,737	34
愛知県	74,807	3	67,101	15	1,068,981	12	2,363,705	54
三重県	2,948	1	629,997	8	487,547	7	1,890,209	29
滋賀県			280	1	24,170	3	185,508	19
京都府			3,150	2	368,011	5	382,741	23
大阪府			15,778	3	5,564	5	2,456,462	37
兵庫県	159,322	1	25,107	10	423,561	7	2,287,773	38
奈良県			98,597	3	51,921	7	524,670	29
和歌山県	449	1	33,558	4	359,022	6	3,070,719	29
鳥取県			63,189	2	178,203	2	1,125,130	15
島根県					116,655	4	1,096,984	14
岡山県			44,766	1	7,618	4	208,898	19
広島県	17,122	1	630	1	189,317	8	976,172	19
山口県	4,970	1	3,773	1	98,073	4	414,291	17
徳島県			6,464	1	126,731	5	321,232	23
香川県			11,304	4	24,925	3	333,254	16
愛媛県	10,366	2	30,333	3	62,808	4	1,741,526	19
高知県			154,362	6	945,418	10	1,860,365	30
福岡県	150	1	35,541	5	152,070	10	1,965,673	51
佐賀県			2,434	1	20,866	4	101,440	16
長崎県			2,695	1	32,018	5	2,945,844	17
熊本県	16,670	1	36,406	6	766,946	13	2,939,471	35
大分県			5,673	1	196,389	8	817,352	16
宮崎県	130,850	2			703,912	9	1,785,639	22
鹿児島県			97,268	5	726,226	13	1,154,648	27
沖縄県	101,590	9	19,157	6	1,570,515	29	1,220,228	22
合計	588,879	38	2,302,164	195	17,613,548	362	80,772,465	1,492

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m <sup>3</sup> 以上		60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 100m <sup>3</sup> 以上		飲料水兼用 60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	115	8	104	29	1,593	84	13	2	1	1	10	4	1,836	89
青森県	20	5	17	6	503	25	11	3	1	1	7	6	559	29
岩手県	19	6	3	2	1,459	26	6	2	1	1	2	2	1,490	27
宮城県	91	10	47	13	3,390	37	1	1	1	1	42	6	3,572	37
秋田県	15	3	4	1	1,572	22	1	1			1	1	1,593	23
山形県	25	8	42	11	1,173	33	1	1			1	1	1,242	34
福島県	52	10	28	9	1,442	42	9	6	2	2	14	1	1,547	46
茨城県	77	13	63	16	2,207	38	41	16	32	9	12	4	2,432	43
栃木県	12	4	15	6	2,292	23	10	3					2,329	24
群馬県	14	5	67	10	1,492	26	11	6	8	5	17	5	1,609	28
埼玉県	396	23	553	33	6,458	44	128	22	20	11	33	13	7,588	52
千葉県	354	22	253	18	5,355	42	22	10	6	2	12	4	6,002	46
東京都	3,678	31	1,282	30	12,621	33	81	8	12	4	44	4	17,718	36
神奈川県	433	14	448	20	4,629	24	179	15	14	7	36	9	5,739	31
新潟県	38	10	119	12	1,556	27	16	4	9	3	14	2	1,752	28
富山県	41	7	18	6	698	11	4	1	1	1			762	11
石川県	44	8	79	11	1,033	18	4	2	1	1	1	1	1,162	18
福井県	74	10	32	7	1,450	16					1	1	1,557	17
山梨県	515	24	903	24	1,229	23	20	11	51	9	11	1	2,729	27
長野県	110	18	147	18	1,868	66	9	4			1	1	2,135	67
岐阜県	151	19	223	27	1,284	37	8	5	6	4	25	8	1,697	43
静岡県	938	30	607	26	8,938	36	82	11	42	10	6	2	10,613	36
愛知県	912	24	397	26	4,906	46	144	30	32	9	15	6	6,406	49
三重県	114	11	162	13	2,319	28	7	4	2	1	20	5	2,624	30
滋賀県	101	11	135	10	1,703	19	6	2	11	3	3	2	1,959	19
京都府	330	16	228	14	1,983	26	20	5					2,561	27
大阪府	1,004	29	555	32	3,906	36	49	13	3	3			5,517	39
兵庫県	470	17	272	22	3,318	34	56	11	13	4	7	5	4,136	37
奈良県	136	8	131	15	874	20	10	3	8	2	6	3	1,165	25
和歌山県	7	5	24	11	1,098	23	7	4	7	4	1	1	1,144	24
鳥取県	5	3	83	10	517	19	6	3					611	20
島根県	6	5	9	4	1,011	17	1	1	1	1			1,028	18
岡山県	35	4	23	7	272	14							330	15
広島県	7	4	136	6	819	18	28	3	13	1			1,003	19
山口県	60	11	52	6	734	17			1	1	1	1	848	18
徳島県	8	3	28	7	232	20	7	4	13	8	4	4	292	24
香川県	14	5	110	8	591	12	8	2	6	3	3	2	732	13
愛媛県	45	8	34	12	734	19	6	2	1	1	3	2	823	20
高知県	37	3	96	12	633	25			9	2	2	1	777	25
福岡県	76	7	83	13	2,543	45					1	1	2,703	47
佐賀県	1	1	11	4	453	14					1	1	466	14
長崎県	7	3	31	6	955	18							993	19
熊本県	15	6	96	8	2,389	42	8	1	1	1	1	1	2,510	44
大分県			22	4	953	19	9	2	1	1			985	19
宮崎県	31	3	7	4	966	18	2	1			3	1	1,009	18
鹿児島県	22	1	128	7	1,503	27					2	2	1,655	30
沖縄県					103	14	2	1			5	1	110	16
合計	10,655	476	7,907	596	99,757	1,323	1,033	226	330	117	368	115	120,050	1,421

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	市町村数	自主防災組織数	保有台数
北海道	17	163	162
青森県	14	48	48
岩手県	12	101	79
宮城県	7	52	53
秋田県	7	94	128
山形県	23	193	205
福島県	16	65	80
茨城県	14	195	195
栃木県	8	50	61
群馬県	9	52	49
埼玉県	26	413	421
千葉県	15	185	186
東京都	35	2,803	3,592
神奈川県	19	261	258
新潟県	10	113	113
富山県	11	117	158
石川県	17	964	894
福井県	11	700	735
山梨県	16	444	532
長野県	28	285	295
岐阜県	20	427	445
静岡県	33	3,758	4,349
愛知県	28	920	661
三重県	12	229	239
滋賀県	16	957	1,066
京都府	11	92	95
大阪府	25	562	1,005
兵庫県	21	817	790
奈良県	10	127	126
和歌山県	6	17	19
鳥取県	13	676	721
島根県	5	50	50
岡山県	8	93	98
広島県	5	13	14
山口県	8	41	48
徳島県	10	42	45
香川県	7	48	51
愛媛県	3	19	20
高知県	13	72	75
福岡県	9	85	110
佐賀県	2	2	6
長崎県	7	31	34
熊本県	11	51	54
大分県	6	11	12
宮崎県	10	98	100
鹿児島県	12	71	69
沖縄県	5	24	24
合計	631	16,631	18,570

11 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は津波 注意報発令時	震度4 以上又は津波 注意報発令時	震度5 弱以上又は津波 注意報発令時	震度5 強以上又は津波 注意報発令時	震度6 弱以上又は津波 注意報発令時	震度6 強以上又は津波 注意報発令時	その他
北海道	179	1	21	94	8		2		14	38	1				
青森県	40			19	1					20					
岩手県	33		1	19	1					12					
宮城県	35		1	21	1					12					
秋田県	25		3	19						3					
山形県	35		11	21					1	2					
福島県	59			47	2	1				8	1				
茨城県	44		1	33	2					8					
栃木県	25		1	19	5										
群馬県	35		2	30	3										
埼玉県	63		4	51	7	1									
千葉県	54		1	30	4	1				17	1				
東京都	62	3	1	35	14	4			1	1					3
神奈川県	33		1	20	7					4					1
新潟県	30		9	16			1		3	1					
富山県	15		3	8					2	1			1		
石川県	19		5	2	1				8	3					
福井県	17		5	9	1				1	1					
山梨県	27		4	22	1										
長野県	77	3	29	36	7		2								
岐阜県	42		25	15	2										
静岡県	35		5	17					1	11	1				
愛知県	54		4	34	6	1				9					
三重県	29		1	15	5				3	4	1				
滋賀県	19			17	1	1									
京都府	26		3	18	1			1		3					
大阪府	43		7	27	3	1				4			1		
兵庫県	41		7	22	3				4	5					
奈良県	39		1	35	2						1				
和歌山県	30		4	15		1				9		1			
鳥取県	19		5	9	1	1				3					
島根県	19		8	7						4					
岡山県	27		1	21						5					
広島県	23		1	14	1	1	1			4	1				
山口県	19		7	1					8	2	1				
徳島県	24		3	14	1				1	5					
香川県	17		2	8	1				1	5					
愛媛県	20		2	11					1	6					
高知県	34		8	15	1				2	8					
福岡県	60	1	9	43	1				2	4					
佐賀県	20	2	5	9					3	1					
長崎県	21		1	14	1					5					
熊本県	45	1	5	26	5	1				6	1				
大分県	18		1	13	1				1	2					
宮崎県	26		7	12	1				1	4	1				
鹿児島県	43	1	2	16	3				1	17	1			1	1
沖縄県	41	4	2	18					2	15					
合計	1,741	16	229	1,017	105	14	6	1	61	272	11	1	2	1	5

12 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水想定 の指定有	地域防災計画 への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の 実施状況 (元年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	80	67	930	28	1,530	55	38	5	70	36
青森県	40	22	18	21	19	353	10	660	15	8	2	13	9
岩手県	33	12	21	12	10	135	6	303	8	32	6	10	10
宮城県	35	15	20	15	14	69	7	652	12	90	10	8	8
秋田県	25	8	17	8	6			283	4	0		11	7
山形県	35	3	32	3	3			112	2	2	1	6	3
福島県	59	10	49	10	9	39	4	29	4	23	3	2	2
茨城県	44	9	35	9	6	16	1	142	7	5	2	3	3
栃木県	25		25										
群馬県	35		35										
埼玉県	63		63										
千葉県	54	27	27	26	22	79	8	743	20	59	5	16	10
東京都	62	15	47	13	12	2	2	235	10			1	1
神奈川県	33	15	18	15	15	129	5	669	11	7	2	23	11
新潟県	30	12	18	12	12	274	3	1,793	11			6	6
富山県	15	9	6	9	8	57	1	209	6	8	1	11	4
石川県	19	15	4	15	15	448	4	604	10	111	1	12	7
福井県	17	11	6	11	9	68	5	230	9			5	5
山梨県	27		27										
長野県	77		77										
岐阜県	42		42										
静岡県	35	21	14	21	19	341	6	1,084	17	74	14	33	17
愛知県	54	19	35	19	15	173	8	579	17	102	8	17	11
三重県	29	18	11	18	11	243	4	1,453	13	41	4	24	13
滋賀県	19		19										
京都府	26	5	21	5	3	9	1	215	4				
大阪府	43	12	31	12	10	108	8	119	9	89	5	10	7
兵庫県	41	18	23	18	17	130	5	895	14	108	4	16	14
奈良県	39		39										
和歌山県	30	18	12	18	14	1,034	9	1,499	16	17	4	37	16
鳥取県	19	9	10	9	5			161	3	9	2	1	1
島根県	19	10	9	10	6			69	3			1	1
岡山県	27	7	20	7	6	3	1	354	6			2	2
広島県	23	13	10	13	13	208	1	294	5			2	2
山口県	19	18	1	18	14			377	6	5	2	6	5
徳島県	24	8	16	8	8	205	5	703	7	17	3	109	7
香川県	17	12	5	12	12	51	2	570	9	4	2	4	3
愛媛県	20	14	6	14	12			1,305	9			19	8
高知県	34	19	15	19	18	1,452	13	1,909	18	4	2	46	19
福岡県	60	17	43	16	11	4	1	894	3	35	2	7	4
佐賀県	20	8	12	8	7	47	3	100	5	31	1		
長崎県	21	20	1	19	10			314	5	7	1	1	1
熊本県	45	14	31	14	14	181	5	215	9	67	6	4	3
大分県	18	12	6	12	11	1,168	5	1,892	11			72	8
宮崎県	26	10	16	10	10	2,252	5	1,116	8	5	1	62	9
鹿児島県	43	39	4	32	31	185	6	679	16	6	2	13	12
沖縄県	41	40	1	39	34	290	15	1,050	35			32	24
合計	1,741	645	1,096	630	538	10,683	187	26,040	432	1,004	101	715	309

## 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

### 1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成30年度末時点で187,492棟であり、これを調査対象とした。

### 2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成30年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち176,583棟の耐震性が確保されており、耐震率は94.2%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：101,426棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：29,837棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：45,320棟

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

	全棟数			昭和56年	耐震診断 実施棟数	改修の必要 がない棟数 (耐震性有)	改修の必要 がある棟数	改修済 の棟数	(平成30年度末)	
	昭和57年 以降建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 棟数	以前建築の 全棟数に 占める割合	平成30年度 耐震済 の棟数					平成30年度 耐震率	
	A	B	C	C/A	D	E	F	G	B+E+G=H	H/A
1 社会福祉施設	19,173	11,847	7,326	38.2%	6,018	3,503	2,515	1,858	17,208	89.8%
2 文教施設 (校舎・体育館)	107,463	48,736	58,727	54.6%	58,483	19,462	39,021	38,081	106,279	98.9%
3 庁舎	9,115	5,117	3,998	43.9%	3,555	1,162	2,393	1,523	7,802	85.6%
4 県民会館・公民館等	17,553	11,822	5,731	32.6%	4,091	1,881	2,210	1,253	14,956	85.2%
5 体育館	4,974	3,159	1,815	36.5%	1,409	568	841	581	4,308	86.6%
6 診療施設	2,939	2,364	575	19.6%	455	228	227	125	2,717	92.4%
7 警察本部・警察署等	5,634	4,023	1,611	28.6%	976	316	660	562	4,901	87.0%
8 消防本部・消防署所	5,735	4,073	1,662	29.0%	1,419	779	640	460	5,312	92.6%
9 その他	14,906	10,285	4,621	31.0%	3,327	1,938	1,389	877	13,100	87.9%
合 計	187,492	101,426	86,066	45.9%	79,733	29,837	49,896	45,320	176,583	94.2%

※耐震率＝(昭和57年以降建築棟数B＋耐震性有棟数E＋耐震改修済棟数G)／全棟数A

※その他：上記以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成30年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の棟数 B	S56年以前 建築の棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未実施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A
					Y	改修の必要 がない棟数 ※1 C	改修済 棟数 D	未改修 の棟数 ※2				
1	北海道	11,313	6,945	4,368	3,534	1,402	1,647	485	834	9,994	80.9%	88.3%
2	青森県	2,563	1,525	1,038	879	420	413	46	159	2,358	84.7%	92.0%
3	岩手県	2,441	1,558	883	755	410	261	84	128	2,229	85.5%	91.3%
4	宮城県	2,997	1,875	1,122	1,031	456	554	21	91	2,885	91.9%	96.3%
5	秋田県	2,222	1,345	877	724	210	486	28	153	2,041	82.6%	91.9%
6	山形県	1,916	1,257	659	583	197	326	60	76	1,780	88.5%	92.9%
7	福島県	4,651	2,770	1,881	1,720	653	819	248	161	4,242	91.4%	91.2%
8	茨城県	4,896	2,669	2,227	2,062	769	1,156	137	165	4,594	92.6%	93.8%
9	栃木県	1,995	1,111	884	801	283	473	45	83	1,867	90.6%	93.6%
10	群馬県	3,148	1,815	1,333	1,224	384	757	83	109	2,956	91.8%	93.9%
11	埼玉県	6,940	3,020	3,920	3,779	959	2,704	116	141	6,683	96.4%	96.3%
12	千葉県	8,036	3,788	4,248	4,097	1,550	2,393	154	151	7,731	96.4%	96.2%
13	東京都	10,477	4,127	6,350	6,319	2,239	3,964	116	31	10,330	99.5%	98.6%
14	神奈川県	7,890	3,785	4,105	3,941	1,424	2,431	86	164	7,640	96.0%	96.8%
15	新潟県	5,233	3,120	2,113	1,842	563	1,200	79	271	4,883	87.2%	93.3%
16	富山県	2,441	1,517	924	836	232	465	139	88	2,214	90.5%	90.7%
17	石川県	2,765	1,642	1,123	1,057	230	773	54	66	2,645	94.1%	95.7%
18	福井県	2,248	1,245	1,003	947	268	612	67	56	2,125	94.4%	94.5%
19	山梨県	1,632	1,109	523	493	246	200	47	30	1,555	94.3%	95.3%
20	長野県	5,161	3,367	1,794	1,586	720	732	134	208	4,819	88.4%	93.4%
21	岐阜県	4,292	2,369	1,923	1,884	755	1,018	111	39	4,142	98.0%	96.5%
22	静岡県	5,353	3,071	2,282	2,246	1,145	1,021	80	36	5,237	98.4%	97.8%
23	愛知県	9,130	4,404	4,726	4,531	1,843	2,643	45	195	8,890	95.9%	97.4%
24	三重県	3,414	2,037	1,377	1,351	725	591	35	26	3,353	98.1%	98.2%
25	滋賀県	3,056	1,868	1,188	1,108	408	645	55	80	2,921	93.3%	95.6%
26	京都府	4,605	2,088	2,517	2,349	885	1,278	186	168	4,251	93.3%	92.3%
27	大阪府	11,376	4,496	6,880	6,746	2,256	4,352	138	134	11,104	98.1%	97.6%
28	兵庫県	8,153	4,135	4,018	3,758	931	2,684	143	260	7,750	93.5%	95.1%
29	奈良県	2,458	1,356	1,102	974	440	423	111	128	2,219	88.4%	90.3%
30	和歌山県	1,935	1,008	927	854	298	528	28	73	1,834	92.1%	94.8%
31	鳥取県	1,673	982	691	593	243	296	54	98	1,521	85.8%	90.9%
32	島根県	1,925	1,189	736	580	286	204	90	156	1,679	78.8%	87.2%
33	岡山県	3,610	2,049	1,561	1,393	398	862	133	168	3,309	89.2%	91.7%
34	広島県	3,868	2,025	1,843	1,610	448	937	225	233	3,410	87.4%	88.2%
35	山口県	2,256	1,270	986	841	505	210	126	145	1,985	85.3%	88.0%
36	徳島県	2,086	1,143	943	830	158	629	43	113	1,930	88.0%	92.5%
37	香川県	1,819	1,012	807	767	162	558	47	40	1,732	95.0%	95.2%
38	愛媛県	2,961	1,640	1,321	1,160	279	723	158	161	2,642	87.8%	89.2%
39	高知県	2,303	1,409	894	744	206	492	46	150	2,107	83.2%	91.5%
40	福岡県	5,193	3,069	2,124	1,986	1,213	683	90	138	4,965	93.5%	95.6%
41	佐賀県	1,582	974	608	581	261	296	24	27	1,531	95.6%	96.8%
42	長崎県	2,055	1,151	904	800	236	458	106	104	1,845	88.5%	89.8%
43	熊本県	2,942	1,708	1,234	1,154	650	470	34	80	2,828	93.5%	96.1%
44	大分県	1,702	1,132	570	517	214	269	34	53	1,615	90.7%	94.9%
45	宮崎県	2,013	1,093	920	856	530	288	38	64	1,911	93.0%	94.9%
46	鹿児島県	3,210	1,816	1,394	1,197	724	378	95	197	2,918	85.9%	90.9%
47	沖縄県	1,557	1,342	215	113	23	18	72	102	1,383	52.6%	88.8%
合計		187,492	101,426	86,066	79,733	29,837	45,320	4,576	6,333	176,583	92.6%	94.2%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物



# 附 属 資 料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象）又は大規模な事故について、令和2年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。



令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)					住家被害								
	死者	うち 災害関連死者	行方 不明者	負傷者		全 壊			半 壊			一部破損		
				重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	12			82	165				2	2	2	69	91	126
青森県	2			18	44	1	1	2				1	1	1
岩手県	3			14	13	41	46	110	790	838	1,799	788	912	2,401
宮城県	19		2	10	47	302	175	13	2,997	1,421	375	2,863	1,917	208
秋田県	6			48	36	1	1	2	3	3	7	43	57	137
山形県	6			35	44	2	2	3	13	13	27	977	1,021	2,933
福島県	37	5		5	76	1,352	1,439	3,096	11,513	12,654	27,774	4,415	4,923	11,410
茨城県	2		1	1	44	150	135	242	1,691	1,611	3,173	7,554	7,467	10,907
栃木県	4			4	20	82	82	208	5,051	4,951	11,551	7,673	8,590	20,522
群馬県	5			4	12	22	23	52	296	358	869	576	589	1,604
埼玉県	4	1		3	42	107	122	313	570	871	1,501	1,088	1,155	2,094
千葉県	14	2		15	103	476	476	476	6,267	6,267	6,267	79,131	79,131	79,131
東京都	4	2		1	18	56	57	117	821	933	1,056	3,400	3,440	4,887
神奈川県	10			6	51	67	80	145	929	1,231	2,726	6,034	6,067	9,567
新潟県	3			36	35	3	3	5	33	26	57	705	600	1,448
富山県				2	6							8	6	15
石川県				3	1							2	2	8
福井県	1			1	1									
山梨県				1	2	2	2	5	3	3	4	75	83	182
長野県	8	1		15	48	920	1,083	2,726	2,505	2,768	6,968	3,537	3,672	9,595
岐阜県				2	2							26	25	61
静岡県	3	1		2	21	8	8	20	63	67	135	1,144	1,130	2,403
愛知県					12							1	1	4
三重県	1				9	1	2	5	8	8	15	27	27	62
滋賀県				1	7				1	1	3	24	24	62
京都府				2	7							17	18	39
大阪府					9							2	2	2
兵庫県	2				17	2	2	4				13	13	29
奈良県												13	13	27
和歌山県												2	2	2
鳥取県					4							5	5	19
島根県					1							2	2	6
岡山県				4	10	3	3	7	12	9	18	6	6	21
広島県	1				3							13	13	16
山口県				1		2	2	6				3	3	10
徳島県					6							12	17	35
香川県					2							1	1	1
愛媛県				1								3	3	4
高知県			1		5							7	8	21
福岡県	1				14	6	6	11	27	27	49	194	199	272
佐賀県	3			3	3	87	91	10	866	866	106	25	26	22
長崎県				1	8							8	8	14
熊本県				1	5	1	1	2	1	1	2	64	64	174
大分県	1			1	5	1	1	4				8	35	69
宮崎県				3	21				7	7	14	693	693	699
鹿児島県	2			1	11	10	9	18	8	8	14	29	29	50
沖縄県	1			2	31				2	2	4	3	3	4
合 計	155	12	4	329	1,021	3,705	3,852	7,602	34,479	34,946	64,516	121,284	122,094	161,304

令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	4	4	4	15	17	22	7	24	8.00	9.00	1616.00	10.00
青森県	7	17	38	13	14	27						
岩手県	145	150	325	955	1,029	2,286		1,360				
宮城県	1,614	1,596	635	12,154	12,151	1,521	17	61				
秋田県				13	14	42	1	15		0.16		28.17
山形県	65	65	190	103	103	288		24	3.52	13.10	0.58	82.41
福島県	357	391	745	350	350	805	37	9,204		1.00		
茨城県	116	119	265	590	573	1,027	8	1,191	695.94		32.95	
栃木県	11	11	31	148	193	495	48	1,401	948.19	430.32	181.44	43.83
群馬県	31	32	78	145	159	359	3	78	21.54		55.45	
埼玉県	2,090	2,183	3,663	3,376	3,452	5,612	5	213	143.57	523.45	47.48	16.20
千葉県	511	511	511	956	956	956		1,006				
東京都	345	405	512	544	674	874	25	299				
神奈川県	966	1,431	2,824	633	660	1,701	21	282	0.16		0.36	
新潟県	25	31	85	299	347	870	3	15	36.13			
富山県								1	2.55			
石川県	1	1	1	32	32	33						
福井県												
山梨県	1	1	2	6	6	13		2	3.27	0.06	2.24	0.24
長野県	6	11	18	1,438	1,734	3,717	24	938	541.26		1132.32	
岐阜県				18	18	32	1	5	3.03		0.02	2.05
静岡県	942	985	2,433	1,411	1,473	3,352	56	363	22.00	185.00	12.00	13.00
愛知県	2	2	8	24	22	49						
三重県	114	125	224	309	322	678		9				
滋賀県				2	2	9						
京都府				11	11	20		5	0.85	0.10		19.04
大阪府	7	7	17	147	147	300						
兵庫県												
奈良県	3	3	3	50	51	110			0.10			
和歌山県	1	1	2	3	4	6						
鳥取県				2	2	5		1				
島根県				2	2	5		3				
岡山県	55	55	125	201	201	430	1	7	3.50	0.20	0.30	
広島県				11	11	15		2	20.78		0.78	
山口県	4	4	8	32	32	58			16.13	4.30	2.39	3.15
徳島県				2	2	2						
香川県								1	0.13			
愛媛県	4	4	8	67	77	114		8	1.45	7.00		
高知県	16	16	36	74	72	163		6				
福岡県	268	292	634	671	673	1,167		29	4.52	107.40	0.20	80.00
佐賀県	798	817	203	4,358	3,500	222		280	174.71	2048.53	41.04	3453.66
長崎県	127	127	213	235	243	427	1	8	5.00		2.00	
熊本県	4	4	9	43	43	90		1	0.03	82.00		23.50
大分県	3	3	3	15	15	36		1	2.29		0.23	
宮崎県	30	30	44	168	169	322		6	41.44		19.20	
鹿児島県	83	142	179	213	213	346	1	29	135.50		49.60	
沖縄県	20	20	40	46	50	81		2				
合計	8,776	9,596	14,116	29,885	29,819	28,687	259	16,880	2835.59	3411.62	3196.58	3775.25

令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)
北海道	22		193	1	112	8					7
青森県			4		16						
岩手県	153	15	555	9	310		5				91
宮城県	198	122	1,214	13	1,713	7	66				
秋田県			5		10						
山形県	6		40	1	87	7			3		
福島県	35		779	25	1,886	4	28	4		5	6
茨城県	32		73	10	155	4	1	21	55	6	
栃木県	33	12	1,872	90	1,302		145	3	308		
群馬県	11		337	4	328		40		21	8	
埼玉県	215	25	713	23	133			3	162	2	
千葉県	1,866	3	222		158	4	2			25	
東京都	20	1	171	10	192	12			90	4	1
神奈川県	406	1	1,475	9	152	8	29	8	512	5	1
新潟県	2		125	3	243	3	10	1			7
富山県			10		12	7					
石川県	9		18		37		1				
福井県			2								
山梨県	5		203	10	148		3		73	1	
長野県	166	3	432	32	811		44	13		179	
岐阜県	1		21	1	45		10				
静岡県	91	1	906	7	179	11		1	669	3	36
愛知県	92		23		4	1					
三重県	29		57	1	180	3	11		99		9
滋賀県		3	1						2		
京都府	1	1	11		2	1			1	3	2
大阪府											
兵庫県						9					
奈良県			50		7						
和歌山県			65		124	2			1		
鳥取県	7		4		2	2					
島根県			10		27		3			4	14
岡山県	19		12		25	5	14	2			2
広島県			106		89		19		3		
山口県			83		172		9				
徳島県			34		13	8			1		
香川県	4					2					
愛媛県	1		45		55	1	18		3		
高知県			127	1	171	9	1				
福岡県	32		547	2	209	3			48		
佐賀県	16	9	173	5	285		2				6
長崎県	5		184	36	157	14			149		2
熊本県	21		111		231	1	14		7		2
大分県	2		36	1	101		22				
宮崎県	4		162		85		6			32	
鹿児島県	29		257	2	641	5	6		187	36	2
沖縄県	1		12		3	2			24		
合計	3,534	196	11,480	296	10,612	143	509	56	2,418	313	188

令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	3		2,944			2				6	6
青森県										18	40
岩手県	2			1						1,034	2,234
宮城県	15					46				3,192	1,023
秋田県		3	21,733		2	1				4	9
山形県		1	9,603		76	3				74	208
福島県	30,543		160			35				14,484	31,615
茨城県	28,084	204	101,657		54					1,825	3,614
栃木県	13,183				2					5,043	11,789
群馬県	5,368		6,800			46				413	999
埼玉県	1,544	3,003	43,984		4					3,176	5,477
千葉県		766,800	766,800							7,254	7,254
東京都	214	271	30,563		63					1,395	1,685
神奈川県	14,433	184	253,047	206	112	2,442				2,742	5,695
新潟県		9,484	45,731							60	147
富山県											
石川県			950							1	1
福井県			1,200								
山梨県	794	6	4,460		1	2				6	11
長野県	12	1,214	77,116	900						3,862	9,712
岐阜県			3,150								
静岡県	18,457		92,820							1,060	2,588
愛知県			16,150							2	8
三重県	582		31,060			5				135	244
滋賀県			19,840		8					1	3
京都府		411	23,054			302					
大阪府										7	17
兵庫県			1,710							2	4
奈良県		20	2,011							2	2
和歌山県										1	2
鳥取県			64,193								
島根県			3,618			43					
岡山県	16				2					67	150
広島県			21,192								
山口県		1,622	31,990			337				6	14
徳島県											
香川県			1,707								
愛媛県										4	8
高知県			9,480							16	36
福岡県	1,039		243		4					325	694
佐賀県	761	1	33,192		1					1,771	315
長崎県	288	303	25,211		1					127	212
熊本県			25,890							6	13
大分県		1	4,571							4	7
宮崎県		991	75,232							37	58
鹿児島県	682				163					159	211
沖縄県		16,786	81,360		2					22	44
合計	116,020	801,305	1,934,422	1,107	495	3,264				48,343	86,149

令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市区町村数
	公立文教施設	農林水産業施設	公共土木施設	その他の公共施設	小計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
北海道	64,086	1,139,954	666,594	8,216	1,878,850	78
青森県		146,580	179,333		325,913	9
岩手県	237,549	4,528,017	16,059,302	993,854	21,818,722	68
宮城県	1,484,636	63,676,782	65,468,000	6,062	130,635,480	269
秋田県		24,027	1,959,983	460	1,984,470	8
山形県	65,809	542,186	2,357,562	292,320	3,257,877	4
福島県	2,145,464	3,294,160	90,611,736	6,302,067	102,353,427	65
茨城県	118,682	6,193,005	5,635,703	833,279	12,780,669	70
栃木県	1,747,264	12,115,339	41,363,660	2,246,844	57,473,107	18
群馬県	482,127	4,170,030	32,407,536	1,091,471	38,151,164	46
埼玉県	289,615	868,347	1,275,920	831,277	3,265,159	26
千葉県	6,989,418	2,196,671	6,254,001	2,073,250	17,513,340	145
東京都	527,054	4,224	1,289,536	381,051	2,201,865	7
神奈川県	1,518,280	1,859,560	21,947,600	2,547,852	27,873,292	44
新潟県	9,622	3,668,766	13,815,943	803,093	18,297,424	27
富山県		160,435	572,410	286	733,131	22
石川県	2,222	422,826	477,876	48,607	951,531	33
福井県		9,488	1,157,702	1,099	1,168,289	4
山梨県	888,497	2,071,024	5,960,992	174,087	9,094,600	19
長野県	6,457,186	59,293,087	67,663,359	45,147,964	178,561,596	124
岐阜県	143,665	248,078	1,720,182	10,320	2,122,245	32
静岡県	82,567	1,188,336	13,159,753	56,906	14,487,562	49
愛知県	213,457	76,580	11,452	29,640	331,129	23
三重県	23,246	1,200,110	3,955,524	70,249	5,249,129	59
滋賀県		35,902	65,449		101,351	14
京都府	2,505	405,686	575,589	6,026	989,806	18
大阪府		1,625		421	2,046	1
兵庫県		13,350	10,300	74,315	97,965	14
奈良県		89,535	36,493	5,061	131,089	7
和歌山県		1,374,016	6,453,800	40,000	7,867,816	70
鳥取県	3,247	255,509	482,914		741,670	17
島根県		79,915	458,926	821	539,662	26
岡山県	86,309	289,157	1,469,492	87,923	1,932,881	14
広島県		216,125	1,529,741	7,348	1,753,214	35
山口県		362,982	2,873,051	1,696	3,237,729	37
徳島県		384,961	1,643,223		2,028,184	18
香川県	4,065	30,300	26,885		61,250	7
愛媛県	5,022	132,427	1,184,560	905	1,322,914	28
高知県		2,209,635	4,949,978	2,115	7,161,728	105
福岡県	211,848	2,180,008	4,889,521	352,943	7,634,320	42
佐賀県	92,231	10,115,348	5,652,275	2,932	15,862,786	46
長崎県	145,258	3,597,404	10,498,752	66,927	14,308,341	20
熊本県	70,341	2,591,051	3,789,955	33,433	6,484,780	132
大分県	16,131	532,784	1,969,683		2,518,598	25
宮崎県		1,513,892	3,794,465	60,675	5,369,032	85
鹿児島県	120,359	4,804,299	12,343,770	490,439	17,758,867	76
沖縄県	88,352	75,917	403,040		567,309	17
合計	24,336,114	200,389,440	461,073,521	65,184,234	750,983,309	2,103

令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	
北海道	51,084		2			10,444	1,940,380
青森県							325,913
岩手県	420,207	3,388,500	33,641	474,388	1,754,863	3,551,992	31,442,313
宮城県	4,168,461	9,979,569	657,926	394,372	14,122,466	4,090,765	164,049,039
秋田県	87,925		9,122			33,815	2,115,332
山形県	1,037,315	16,501	8,630	5,303	249,046	67,760	4,642,432
福島県		21,225			92,909,910	28,314,205	223,598,767
茨城県	9,624,332	11,200	63,804	46,925	12,316,463	118,603	34,961,996
栃木県	5,506,830	128,700	234,901	31,000	25,875,314	4,954,239	94,204,091
群馬県	1,299,759	129,534	30	45,831	901,216	2,566,000	43,093,534
埼玉県	837,722	1,050	37,117	20,210	2,955,246	320,087	7,436,591
千葉県	58,939,206	4,432,637	5,983,467	3,261,045	30,572,000	708,072	121,409,767
東京都	6,987					63,881	2,272,733
神奈川県	285,802	2,939,316		405,052		2,537,623	34,041,085
新潟県	646,261	100	2,000	12,615	123,020	1,324,373	20,405,793
富山県	116,652	69,030		53,354			972,167
石川県	22,296	10,000		22,200			1,006,027
福井県	7,726			18,000			1,194,015
山梨県	74,913				387,650		9,557,163
長野県	11,421,168	2,309,549	11,657	2,939	66,581,895	19,411,938	278,300,742
岐阜県	69,143	16,982	5,733				2,214,103
静岡県	3,137,733		6,956	172,655		1,843,992	19,648,898
愛知県	50,727						381,856
三重県	148,208	358,400	5,300	6,700			5,767,737
滋賀県	59,069		875	100		1,506	162,901
京都府	181,099	9,366	2,209	717,845		16,483	1,916,808
大阪府		8,300					10,346
兵庫県						663	98,628
奈良県	1,025	9,200	31,700				173,014
和歌山県	13,145	1,000	5,895	137,000			8,024,856
鳥取県	38,806			34,624			815,100
島根県	40,386			242,500		695,708	1,518,256
岡山県	56,296		1,750			189,912	2,180,839
広島県	199,493	166,000		220,567		19,927	2,359,201
山口県	23,686		1,140				3,262,555
徳島県	231,240						2,259,424
香川県	39,890		152				101,292
愛媛県	30,008		10,120	1,500		3,495	1,368,037
高知県	152,887	540,603	1,758	27,732	20,500	2,487	7,907,695
福岡県	5,182,000	9,200	283,000	10,000	143,182	84,601	13,346,303
佐賀県	7,145,488	1,557,662	52,287	23,000	12,953,780	483,526	38,078,529
長崎県	820,725	63,090	39,906	1,277,441		8,546	16,518,049
熊本県	551,209	1,801,786		16,990	39,060	227	8,894,052
大分県	148,291	42,000	1,600	550		300	2,711,339
宮崎県		3,244		43,226	223,247	14,774	5,653,523
鹿児島県	307,694		39,899	222	31,710	6,891	18,145,283
沖縄県	682,153						1,249,462
合計	113,865,047	28,023,744	7,532,577	7,725,886	262,160,568	71,446,835	1,241,737,966

令和元年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道	1	1	9		165	254
青森県			1		543	577
岩手県	1	1	28	14	4,713	16,221
宮城県	1	1	25	35	618	6,545
秋田県			1		791	465
山形県	2	2	23		444	6,794
福島県	1	1	62	55	3,067	25,587
茨城県	1	1	71	30	22,534	17,926
栃木県	1	1	25	21	3,785	17,268
群馬県	1	1	37	30	2,010	7,011
埼玉県	1	1	55	48	3,513	6,425
千葉県	3	3	115	123	28,358	44,024
東京都	1	1	54	29	353	4,779
神奈川県	1	1	33	19	4,670	3,494
新潟県	1	1	15	3	2,027	11,581
富山県			2		366	1,326
石川県			1		186	394
福井県					6	
山梨県	1	1	23	20	181	8,641
長野県	1	1	46	43	4,431	19,223
岐阜県	6	6	8		30	30
静岡県	1	1	32	2	2,901	7,500
愛知県	14	14	131		119	476
三重県	20	20	156		151	16
滋賀県					363	508
京都府			26		276	842
大阪府			5		40	20
兵庫県			6		715	1,298
奈良県			30		39	1,350
和歌山県			8		290	268
鳥取県			6		187	1,152
島根県			3		14	79
岡山県			14		193	1,909
広島県	10	10	25		129	1,224
山口県	1	1	5		389	1,013
徳島県	1	1	8		334	2,426
香川県					66	1,398
愛媛県			37		564	4,341
高知県	3	3	60		463	1,275
福岡県	1	1	47		1,414	4,250
佐賀県	1	1	28	20	1,337	10,150
長崎県			6		445	3,146
熊本県	1	1	27		94	4,625
大分県			3		561	3,551
宮崎県			10		472	9,076
鹿児島県	2	2	25		1,073	6,037
沖縄県	4	4	20		1,582	42
合計	83	83	1,352	492	97,002	266,537

令和元年中の災害別被害状況

区別		風水害										風水害合計
		① 6月29日からの大雨	② 台風第10号	③ 令和元年8月の前線に伴う大雨	④ 令和元年房総半島台風(台風第15号)	⑤ 台風第17号	⑥ 令和元年東日本台風(台風第19号)等	⑦ その他風水害				
人的被害 (人)	死者	2	2	4	3	2	107	3	2	3	123	
	うち災害関連死者				2		10				12	
	行方不明者						3	1			4	
	重傷	1	9	3	16	5	44	10			88	
	軽傷	4	49	1	137	64	340	72			667	
	全壊	11	1	95	440		3,144	11			3,702	
	半壊	9		890	4,601	10	28,836	100			34,446	
	一部破損	31	59	55	83,138	859	34,403	1,049			119,594	
	床上浸水	92	2	918	129	97	7,076	462			8,776	
	床下浸水	293	8	4,760	128	147	22,796	1,752			29,884	
建物被害 (棟)	非住家被害	30	9	291	1,399	29	15,218	121			17,097	
	り災世帯数(世帯)	173	3	1,930	5,201	107	40,301	601			48,316	
	り災者数(人)	238	3	620	5,590	174	78,333	1,137			86,095	
	田流失・埋没(ha)	150.92	11.51	187.59	1.00	1.77	2,411.47	70.38			2,834.04	
	田冠水(ha)	36.10	7.40	2,160.23	27.00	5.30	1,126.19	49.40			3,411.62	
	畑流失・埋没(ha)	51.17	3.16	42.35	0.10	0.08	1,453.40	1,646.32			3,196.58	
	畑冠水(ha)	8.30		3,239.16			177.89	324.90			3,750.25	
	道路(箇所)	363	245	707	747	121	8,325	931			11,439	
	橋りょう(箇所)	1	2	6	1		245	41			296	
	河川(箇所)	794	292	722	48	38	7,863	848			10,605	
その他の被害	崖くずれ(箇所)	180	4	67	184	13	1,697	265			2,410	
	鉄道不通(箇所)	14	1		20	8	214	52			309	
	被害船舶(隻)	2	4	8	1	4	157	12			188	
	被害総額(千円)	23,270,817	15,091,063	49,917,377	116,538,465	17,917,639	970,881,524	36,210,097			1,229,827,002	
	都道府県(回)	2	7	4	1	3	23	38			78	
	市町村(団体)	56	165	61	76	19	696	248			1,321	
	災害救助法適用市町村(延べ数)			20	42		430				492	
	消防職・団員出勤延人数(人)	14,415	19,785	14,804	46,611	5,641	235,222	20,971			357,449	

令和元年中の災害別被害状況

区別	災害別						地震・津波				合計		
	① 熊本県熊本地方を震源とする地震	② 北海道胆振地方中東部を震源とする地震	③ 山形県沖を震源とする地震	④ その他地震・津波	地震・津波合計	被害	被害	被害	被害	被害			
人的被害 (人)	死者												155
	うち災害関連死者												12
	行方不明者												4
	重傷	1		9				10					329
	軽傷	3	6	34	6			49					1,021
	全壊									1			3,705
	半壊							28					34,479
	一部破損	60	19	1,580	1	1,660				1			121,284
	床上浸水												8,776
	床下浸水												29,885
建物被害 (棟)	非住家被害												17,139
	り災世帯数(世帯)			6				6		1		2	48,343
	り災者数(人)			21				21		5			86,149
	田流失・埋没(ha)	0.03		0.23				0.26		0.69			2835.59
	田冠水(ha)												3411.62
	畑流失・埋没(ha)												3196.58
	畑冠水(ha)											25.00	3775.25
	道路(箇所)		2	16		18				5	1	16	11,480
	橋りょう(箇所)												296
	河川(箇所)			1		1				1	1	4	10,612
崖くずれ(箇所)											8	2,418	
鉄道不通(箇所)							2		1		1	313	
被害船舶(隻)												188	
被害総額(千円)	32,367	65,996	994,492	17,198	1,110,053	559,311	128,185	5,571,146	3,737,305	804,964		1,241,737,966	
災対本部	都道府県(回)	1	1	2		4							83
	市町村(団体)	3	3	8	3	17	10			1		3	1,352
	災害救助法適用市町村(延べ数)												492
消防職・団員出勤延人数(人)	296	230	4,589	55	5,170	848	72					363,539	



令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

① 6月29日からの大雨

都道府県	その他											火災発生							り災者数 (人)						
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)			
北海道																									
青森県																									
岩手県																									
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県																									
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県			17		32																				
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県			11		15		4																		
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県			2		9		3		3																
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県			74		92		7		3		2											6	13		
大分県																									
宮崎県			49		41		3		8				230	1,933								9	15		
鹿児島県	18		210	1	605	1	5		6			397			153							158	210		
沖縄県																									
合計	18		363	1	794	1	22		14	2	397	230	1,933		153						173		238		

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

① 6月29日からの大雨

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		土木土木施設		その他の公共施設		小計	その他の被害額						被害総額	船運関係 被害本部設置 回数(回)	船運関係 被害本部設置 回数(回)	警察救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)								
北海道																							
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県		302,500		388,368			9	690,868													158		
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県		25,350		747,967			3	773,317															
静岡県																							
愛知県		3,000					1	3,000													10		
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県				191,177			3	191,177													5		
高知県																							
福岡県																					2		
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県	38,298	1,520,719		2,024,714		20,000	36	3,603,731				5,540	38,000							10	58		
大分県																							
宮崎県		381,371		1,487,325		4,011	19	1,872,707					648								5		
鹿児島県	119,073	4,259,079		10,105,466		490,108	26	14,973,726					31,310	6,163						1	22		
沖縄県																							
沖縄県	157,371	6,492,019		14,945,017		514,119	97	22,108,526				5,540	69,958	6,163						2	56		
合計																						1,193	13,222



令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ② 台風第10号

都道府県	その他											火災発生							り災者数 (人)			
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
北海道			66		45							2		300								
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県														15								
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都			1																			
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県			1								1											
長野県			6	1	19		6							868								
岐阜県			12																			
静岡県	4		2			1								6,750								
愛知県	7		7		12	1	1				1			10,150								
三重県														4,920								
滋賀県									1													
京都府			3		2				1				411	4,886		105						
大阪府																						
兵庫県			2			9							1,560								1	1
奈良県													410								1	1
和歌山県			50		122	2			1													
鳥取県														81								
島根県													599			2						
岡山県	7															1						
広島県																						
山口県														4,032								
徳島県			29		10	2			1			150	1,500									
香川県	3					2								1,707								
愛媛県			23		29	1	12															
高知県			29	1	40		1							3,780							1	1
福岡県	1																					
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県			5		3																	
大分県			7		9																	
宮崎県			1		1								85	6,985								
鹿児島県	4																					
沖縄県																						
合計	26		245	2	292	23	20		4	1	4	2	646	49,343	1	107					3	3





令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

③ 令和元年8月の前線に伴う大雨

都道府県	その他											火災発生							り災者数 (人)			
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
北海道			11											1,873							3	3
青森県	3																				1	3
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県					1																	
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県			8		13					2												
島根県																						
岡山県																						
広島県			61		127					4												
山口県					1																	
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県	7		378		161				35			1,039									154	305
佐賀県	7	9	166	5	266					2		761	1	322							1,749	263
長崎県	2		65	1	84	1			31		2			20,100							20	38
熊本県					8				1													
大分県			12		61					4				70								
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計	19	9	707	6	722	1	12		67	8	1,800	345	25,197	198	1,930	620						

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

③ 令和元年8月の前線に伴う大雨

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公共施設		その他の被害額					被害総額	船道伊集島等 対策本部設置 回数	船道伊集島等 対策本部解散 回数	消防救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							(千円)
北海道																		
北海 道																		
青森県		3,925	3,793		3,793	2					3,803	7,596					11	21
岩手県	6,800	64,030	58,533			2						3,925					101	189
宮城県						7						129,466					198	343
秋田県												1,000						
山形県																		
福島県																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
東京都																		
神奈川県																		
神奈川県																		
新潟県																		
新潟県																		
富山県		2,118	45,822			2						47,940					53	268
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県																		
岐阜県																		
静岡県																		
静岡県																		
愛知県																		
愛知県																		
三重県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
大阪府																		
兵庫県																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
鳥取県		20,467	174,198			9						244,367					8	10
岡山県																		
岡山県																		
山口県																		
山口県		251,500	2,069,441			8						4,717					176	573
広島県																		
広島県																		
香川県																		
香川県																		
愛媛県																		
愛媛県																		
高知県																		
高知県																		
福岡県	6,343	883,845	3,485,978			15						3,000					398	1,542
福岡県																		
佐賀県	87,543	9,712,444	5,441,797			20						23,000					1,012	8,435
佐賀県																		
長崎県	23,017	2,200,788	3,634,190			5						34,978					209	1,130
長崎県																		
熊本県						6												
熊本県																		
大分県						5												
大分県																		
宮崎県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
鹿児島県																		
沖縄県																		
沖縄県																		
合計	123,703	13,342,197	15,830,321			82						60,978					2,166	12,838
合計																		

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ④ 令和元年房総半島台風（台風第15号）

都道府県	死者				人的被害(人)										住家被害				非住家被害				その他	
	死者	負傷者			全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)		その他					
		行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)			(世帯)	(人)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水		
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計	3	2	16	137	440	450	476	4,601	4,628	4,926	83,138	83,128	88,486	129	129	196	128	131	200	1,399	1,00	27,00	0,10	

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

④ 令和元年房総半島台風（台風第15号）

都道府県	その他											火災発生							り災者数 (人)			
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県			1		1							486		63,494		52					5	7
茨城県	16								1												92	188
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県	27												9,645									
埼玉県	1,075		66		30	2			13			637,100	637,100		1						4,728	4,728
千葉県	4		2			4			3			193	7,334		53						115	195
東京都	189		632		7	4		5	137		2	2	132,282		82	1,853					198	346
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
長野県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県	23		46	1	10				46			7,174	48,165								63	126
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計	1,334		747	1	48	10	5	184	20	1	7,660	637,295	898,020		188	1,853				5,201	5,590	

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

④ 令和元年房総半島台風（台風第15号）

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		公営土木施設		その他の公営施設		公共施設被害		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		被害総額 (千円)	船運関係 被害本部設置 (回)	船運関係 被害本部解除 (回)	設置市町村数 (団体)	運用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								(回)	(回)	(団体)	(団体)		
北海道																																							
青森県																																							
岩手県																																							
宮城県																																							
秋田県																																							
山形県																																							
福島県	50,649	56,205	104,131	61,009	165,140	1	5,902,084	9,500	47,165	39,900	165,140																												
茨城県	8,539				159,871	32	113,985																																
群馬県	12,688				8,539	4																																	
埼玉県	5,930,474	1,232,474	1,181,122	477,327	8,821,397	51	54,565,458	1,519,527	5,949,152	3,036,333	30,572,000	678,072	105,141,939																										
千葉県	5,598	2,716	8,359	31,373	48,046	2	6,987																																
東京都	252,593	61,267	169,115	1,778,046	2,261,021	14	250,658	17,183																															
神奈川県																																							
新潟県																																							
富山県																																							
石川県																																							
福井県																																							
山梨県																																							
長野県		5,000			5,000	1																																	
岐阜県	9,007	241,558	866,301		1,116,866	8	308,218		714	77,780		620,409	2,121,987																										
静岡県																																							
愛知県																																							
三重県																																							
滋賀県																																							
京都府																																							
大阪府																																							
兵庫県																																							
奈良県																																							
和歌山県																																							
鳥取県																																							
岡山県																																							
広島県																																							
山口県																																							
徳島県																																							
香川県																																							
愛媛県																																							
高知県																																							
福岡県																																							
佐賀県																																							
長崎県																																							
熊本県																																							
大分県																																							
宮崎県																																							
鹿児島県																																							
沖縄県	6,269,548	1,599,220	2,329,028	2,401,917	12,599,713	116	61,148,121	1,546,210	5,997,031	3,202,443	30,572,000	1,474,947	116,538,465																										
合計																																							

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ⑤ 台風第17号

都道府県	人的被害(人)				住家被害						非住家被害				その他								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	田(ha) 流失 埋没	冠水	冠水			
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)							(世帯)	(人)	
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県			3	1																			
富山県			1																				
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県	1																						
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計	2		5	64				10	10	18	859	890	992	97	97	156	147	147	276	29	1.77	5.30	0.08

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ⑤ 台風第17号

都道府県	その他											火災発生							り災者数 (人)				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	
北海道	1																						
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県														2									
山形県													300										
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県												231	15,806										
富山県																							
石川県	4											690											
福井県																							
長野県																							
山梨県																							
長野県													3,094										
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県	2												1,084				6						
島根県													718										
岡山県																							
広島県													9,532										
山口県												68	19,800				50						
徳島県			5		1																		
香川県			2																				
愛媛県	1		2																				
高知県			2		1																		
福岡県	16		33		1	2			1							2						2	2
佐賀県	9												32,870										
長崎県	1		45		20	12			11		288		2,117			1						95	154
熊本県	5		1		8	1							25,890										
大分県	1		2		7								501										
宮崎県			30		7							103	9,146										16
鹿児島県	4		1			3																	
沖縄県						1			1			286	40,010									1	2
合計	44		121		38	19	3	13	8	4	288	689	161,560		3	56					107	174	



令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

⑥ 令和元年東日本台風（台風第19号）等

都道府県	死者			人的被害(人)			住家被害						非住家被害						その他						
	死者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他		田(ha)		その他					
		うち 災害関連死者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水		
北海道																									
北海																									
青森																									
岩手																									
宮城																									
秋田																									
山形																									
福島																									
茨城																									
栃木																									
群馬																									
埼玉																									
千葉																									
東京																									
神奈川																									
新潟																									
富山																									
石川																									
福井																									
長野																									
山梨																									
岐阜																									
静岡																									
愛知																									
三重																									
滋賀																									
京都																									
大阪																									
兵庫																									
奈良																									
和歌山																									
鳥取																									
島根																									
岡山																									
広島																									
山口																									
徳島																									
香川																									
愛媛																									
高知																									
福岡																									
佐賀																									
長崎																									
熊本																									
大分																									
宮崎																									
鹿児島																									
沖縄																									
合計	107	3	44	340	3,144	3,277	7,051	28,836	29,280	58,232	34,403	35,200	65,764	7,076	7,763	12,119	22,796	23,942	23,293	247	14,971	241,147	1,126,19	1453.40	177,89

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

⑥ 令和元年東日本台風（台風第19号）等

都道府県	その他													火災発生							り災者数 (人)	
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)		り災世帯数 (世帯)
北海道																						
北海 道																						
青森 県			4		16							1										17
岩手 県	150	15	552	9	308							2										1,033
宮城 県	198	122	1,214	13	1,713	7						15					46					3,192
秋田 県			3		5									1,029		1						1,023
山形 県	2		28	1	86				3				1	3,274								69
福島 県	35		772	25	1,884	4		4			6	30,543		160		35						14,466
茨城 県	16		73	10	155	4		21	55		5	27,598	204	37,816		2						1,733
栃木 県	33	12	1,871	90	1,302			3	307		5	13,183										5,043
群馬 県	11		335	4	318			39	21		8	5,368		6,800		2						11,789
埼玉 県	184	25	710	23	133			3	157		2	1,494	3,003	17,239		3						404
千葉 県	791	3	154		128	2		2			12		129,700	129,700								3,176
東京 都	16		1	169	10	192	8		89		1	214	78	18,544		10						5,477
神奈川 県	215	1	818	9	145	4		29	358		3	14,433	182	112,138	206	23	486					2,526
新潟 県			116	3	241	3		10			6		137	24,703								1,186
富山 県			3		8	7																1,394
石川 県	1													260								2,513
福井 県			1											1,200								43
福井 県														260								109
長野 県	5		203		148									1,200								
山梨 県	166	3	416	32	806			3	73		1	794	6	4,460		2						6
岐阜 県	1		1					44	13		172	9	1,214	63,435	900							3,861
岐阜 県	1		1											3,150								
静岡 県	68	1	791	6	167	11			616		2	36	42,620									971
愛知 県	88		11		4									7,400								2,409
三重 県	17		28		94	2		9	18			7	14,220			2						59
滋賀 県	1		1											13,600								121
滋賀 県	1		1								3			8,903		197						1
京都 府	1		2			1																3
大阪 府																						
大阪 府																						
兵庫 県														150								1
奈良 県			48		7									1,141								3
和歌山 県																						
鳥取 県	2		1		1	2								63,028								1
鳥取 県			1											1,580		1						2
岡山 県	10																					
岡山 県																						
広島 県																						
山口 県														729								
山口 県													119	1,000								
徳島 県					2	6																
香川 県																						
愛媛 県																						
愛媛 県														1,500								
高知 県																						
福岡 県																						
佐賀 県																						
長崎 県																						
熊本 県																						
大分 県														700								
宮崎 県																						
宮崎 県																						
鹿児島 県																						
鹿児島 県																						
沖縄 県																						
合計	2,010	185	8,325	245	7,863	68	381	49	1,897	214	157	105,519	134,644	580,479	1,107	43	816				40,301	75,333



令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ⑦ ①～⑥以外の風水害

都道府県	死者		住家被害										非住家被害				その他								
	うち 災害関連死者	行方不明者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他		田(ha)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)						(人)	(棟)
北海道																									
青森県																									
岩手県																									
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県																									
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県																									
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県																									
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県																									
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県																									
沖縄県																									
合計	3	1	10	72	11	12	22	100	103	122	1,049	1,096	1,471	462	490	998	1,752	1,770	3,570	8	113	70.38	49.40	1646.32	324.90

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ⑦ ①～⑥以外の風水害

都道府県	その他														火災発生						り災者数 (人)			
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)		り災世帯数 (世帯)		
北海道	2		106	1	42	1	2		10	3		285	45	7,345		2					27	52		
青森県					1																	2	8	
岩手県	3		329	37	369	1	24		111	1			784	11,836		1	98				209	471		
宮城県														2,120										
秋田県	2		84	1	98	3	14		10	22	1		830	102,794		9	2				27	58		
山形県													16,500											
福島県	6		110	1	67	8					7			640			2				1	1		
茨城県	1		1								2			131										
栃木県																								
群馬県					2																			
埼玉県													3	2,703										
千葉県														31										
東京都																								
神奈川県			2		2									773								2	5	
新潟県																								
富山県																								
石川県			5																			3	3	
福井県																						10	16	
山梨県																								
長野県			2		10		1							347								8	16	
岐阜県	4		5						5			50		19,700								2	2	
静岡県	1		24		1				16		1		294	9,938		7	103				124	155		
愛知県			7		3																			
三重県	3		8		9		1							1,523								1	1	
滋賀県			1							3				2,351								1	1	
京都府														1,790										
大阪府			2																					
兵庫県																								
奈良県			16		1				2					685								3	6	
和歌山県	5		2	21	68		1		81		1			4,420		3					76	123		
鳥取県														3,640								7	17	
島根県													20											
岡山県																						1	1	
広島県																								
山口県																								
徳島県			9																					
香川県																								
愛媛県	3		9		23		1							721			22							
高知県	2		21		27		14	2	1			16	68	1,400		1					67	150		
福岡県			1		6		1						84	390										
佐賀県																								
長崎県			18		1		2																	
熊本県			16		11									1,600										
大分県	6		22		1				8							1								
宮崎県	2		59		55		8		5					27								2	3	
鹿児島県			59		50		2		5	19			207	362		8						15	21	
沖縄県			11		1				11	4						1						13	27	
合計	40	2	931	41	848	14	71	2	265	52	12	351	18,835	180,466		29	231				601	1,137		

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>

⑦ ①～⑥以外の風水害

都道府県	公立文教施設		農林水産施設		公土土木施設		その他の公共施設		小計	その他の被害額				被害総額 (千円)	船道沿岸災害 対策本部設置 (回)	消防隊員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
北海道	232,036	801,162	2,347,201	8,737	3,389,136	81			3,389,136				151,818	4	40	490	715
青森県	58,915	3,077,898	8,528,694	246,489	11,911,996	116			11,911,996	863,115	185,000	199,925	17,470	4	16	923	5,451
宮城県	9,994	459,387	2,409,317	16,017	2,894,715	49			2,894,715	101,143	1,000	83,253	4,833	1	6	81	4,712
山形県	1,740	536,357	351,284	2,748	892,129	39			892,129		2		2,368	4	4	70	59
福島県	60	5,023	182	1,540	6,805	5			6,805				3,186			203	42
茨城県		8,155	16,250		24,405	23			24,405		400					884	1,084
栃木県		472,745	19,915		492,660	12			492,660	550	550		10			28	
群馬県		24,027			24,027	1			24,027				2,076			27	
埼玉県													464			8	
千葉県													118			9	
東京都			31,811		31,811	1			31,811				8,736			124	55
神奈川県													144			12	121
新潟県																132	183
富山県																92	50
石川県		32,365	39,283		71,648	3			71,648								
福井県																	
山梨県																	
長野県	145,049		323,000		468,049	13			468,049							4	46
岐阜県	1,383	29,717	547,791	928	579,819	8			579,819	66,424						190	178
静岡県	39		33,875		33,914	4			33,914							58	192
愛知県	971	19,127	232,827	155	252,109	11			252,109							40	155
三重県		186,550	364,508	48,542	600,571	34			600,571	5,800			400			76	217
滋賀県		1,000	6,000	3,146	10,146	8			10,146				14,576			15	128
京都府		145,000	217,000		362,000	13			362,000								
大阪府		67,672	71,943		139,615	6			139,615								
兵庫県																	
奈良県		24,000	159,756		183,756	5			183,756				37,556				
和歌山県		4,725	596,798	1,846,806	65,749	10			2,514,078	20,300	5,875					53	3
鳥取県		1,625		421	2,046	1			2,046	8,300						103	27
島根県																10	
岡山県			2,193		2,193	1			2,193							10	300
広島県		13,217			13,217	1			13,217							17	2
山口県		103,753	57,500		161,253	10			161,253							56	
徳島県		45,000			45,000	3			45,000								
香川県		7,000			7,000	1			7,000								
愛媛県	1,884	160,067	756,590	821	919,362	29			919,362	184			138,700			43	316
高知県	4,057	285,539	1,001,035	76,046	1,368,677	6			1,368,677	27,088			186,212			80	350
福岡県			51,719		51,719	3			51,719							12	54
佐賀県																2	16
長崎県			182,814		182,814	3			182,814							69	103
熊本県		10,811	248,006		258,817	16			258,817	170,250	231					54	228
大分県	1,104	61,295	19,782	4,358	86,519	3			86,519				21,232			76	172
宮崎県	91,792	385,093	726,186		1,203,071	39			1,203,071	86,834						8	288
鹿児島県		338,944	1,314,820		1,653,764	43			1,653,764			1,380				158	232
沖縄県		113,372	210,841		324,213	13			324,213	8,400						213	8
合計	408,700	8,174,748	22,142,578	478,138	31,204,164	618			31,204,164	1,249,942	192,658	299,156	590,403	38	248	5,450	15,521

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

① 熊本県熊本地方を震源とする地震

都道府県	死者				人的被害(人)				住家被害				非住家被害				その他								
	死者		負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他		田(ha)		その他				
	うち 災害関連死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水		
北海道																									
青森県																									
岩手県																									
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県																									
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県																									
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県																									
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県			1	3		60	60			60	60	165									0.03				
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県																									
沖縄県																									
合計			1	3		60	60			60	60	165									0.03				

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

① 熊本県熊本地方を震源とする地震

都道府県	その他													火災発生					り災者数 (人)					
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)		
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県																								
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計																								15

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

① 熊本県熊本地方を震源とする地震

都道府県	公立文教施設		農林水産業施設		土木土木施設		その他の公共施設		小計		公共施設被害		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		商工被害		その他		被害総額 (千円)	熊本県災害対策本部設置 (回)	熊本県災害対策本部解散 (回)	熊本県災害対策本部設置 (団体)	熊本県災害対策本部解散 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								(回)
北海道																																
青森県																																
岩手県																																
宮城県																																
秋田県																																
山形県																																
福島県																																
茨城県																																
栃木県																																
群馬県																																
埼玉県																																
千葉県																																
東京都																																
神奈川県																																
新潟県																																
富山県																																
石川県																																
福井県																																
山梨県																																
長野県																																
岐阜県																																
静岡県																																
愛知県																																
三重県																																
滋賀県																																
京都府																																
大阪府																																
兵庫県																																
奈良県																																
和歌山県																																
鳥取県																																
島根県																																
岡山県																																
広島県																																
山口県																																
徳島県																																
香川県																																
愛媛県																																
高知県																																
福岡県																																
佐賀県																																
長崎県																																
熊本県	16,290	10,600					4,129		31,019	6	288										1,060				32,367	1	1	3		13	283	
大分県																																
宮崎県																																
鹿児島県																																
沖縄県																																
合計	16,290	10,600				4,129		31,019	6	288											1,060				32,367	1	1	3		13	283	

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

② 北海道胆振地方中東部を震源とする地震

都道府県	死者				人的被害(人)				住家被害				非住家被害				その他											
	死者		負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		田(ha)		その他									
	うち 災害関連死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水	煙(ha)		
北海道				6					19	19																		
青森県																												
岩手県																												
宮城県																												
秋田県																												
山形県																												
福島県																												
茨城県																												
栃木県																												
群馬県																												
埼玉県																												
千葉県																												
東京都																												
神奈川県																												
新潟県																												
富山県																												
石川県																												
福井県																												
山梨県																												
長野県																												
岐阜県																												
静岡県																												
愛知県																												
三重県																												
滋賀県																												
京都府																												
大阪府																												
兵庫県																												
奈良県																												
和歌山県																												
鳥取県																												
島根県																												
岡山県																												
広島県																												
山口県																												
徳島県																												
香川県																												
愛媛県																												
高知県																												
福岡県																												
佐賀県																												
長崎県																												
熊本県																												
大分県																												
宮崎県																												
鹿児島県																												
沖縄県																												
合計				6					19	19																		

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

② 北海道胆振地方中東部を震源とする地震

都道府県	その他														火災発生					り災者数 (人)		
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)		その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
北海道	14		2																			
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計	14		2																			



令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>  
 ③ 山形県沖を震源とする地震

都道府県	死者				人的被害(人)										住家被害				非住家被害				その他									
	死亡不明者		負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他		田(ha)		その他											
	うち 災害関連死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水	流失 埋没	冠水				
北海道																																
青森県																																
岩手県																																
宮城県				5																												
秋田県			1	1																												
山形県			3	25				4	4	7	940	1	1	2																		
福島県																																
茨城県																																
栃木県																																
群馬県																																
埼玉県																																
千葉県																																
東京都																																
神奈川県																																
新潟県			4	3				24	17	38	639	534	1,277																			
富山県																																
石川県			1																													
福井県																																
山梨県																																
長野県																																
岐阜県																																
静岡県																																
愛知県																																
三重県																																
滋賀県																																
京都府																																
大阪府																																
兵庫県																																
奈良県																																
和歌山県																																
鳥取県																																
島根県																																
岡山県																																
広島県																																
山口県																																
徳島県																																
香川県																																
愛媛県																																
高知県																																
福岡県																																
佐賀県																																
長崎県																																
熊本県																																
大分県																																
宮崎県																																
鹿児島県																																
沖縄県																																
合計			9	34				28	21	45	1,580	1,519	4,113															6	0.23			

令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

③ 山形県沖を震源とする地震

都道府県	その他											火災発生						り災者数 (人)						
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)		建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)		
北海道																								
青森県																								
岩手県																								
宮城県																								
秋田県																								
山形県	4		12		1	7							6,029			1	1					4	7	
福島県																								
茨城県																								
栃木県																								
群馬県																								
埼玉県																								
千葉県																								
東京都																								
神奈川県																								
神奈川県	2		4										5	3,256								17	38	
新潟県																								
富山県																								
石川県																								
福井県																								
山梨県																								
長野県																								
岐阜県																								
静岡県																								
愛知県																								
三重県																								
滋賀県																								
京都府																								
大阪府																								
兵庫県																								
奈良県																								
和歌山県																								
鳥取県																								
島根県																								
岡山県																								
広島県																								
山口県																								
徳島県																								
香川県																								
愛媛県																								
高知県																								
福岡県																								
佐賀県																								
長崎県																								
熊本県																								
大分県																								
宮崎県																								
鹿児島県																								
沖縄県																								
合計	6		16		1	7						5	9,285			77	1					21	45	



令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況

<地震>

④ ①～③以外の地震

都道府県	死者		人的被害(人)		住家被害						非住家被害				その他							
	うち 災害関連死者	行方不明者	軽傷	重傷	全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)		その他			
					(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)			(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失 埋没
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府																						
兵庫県																						
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県																						
広島県																						
山口県																						
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計																						

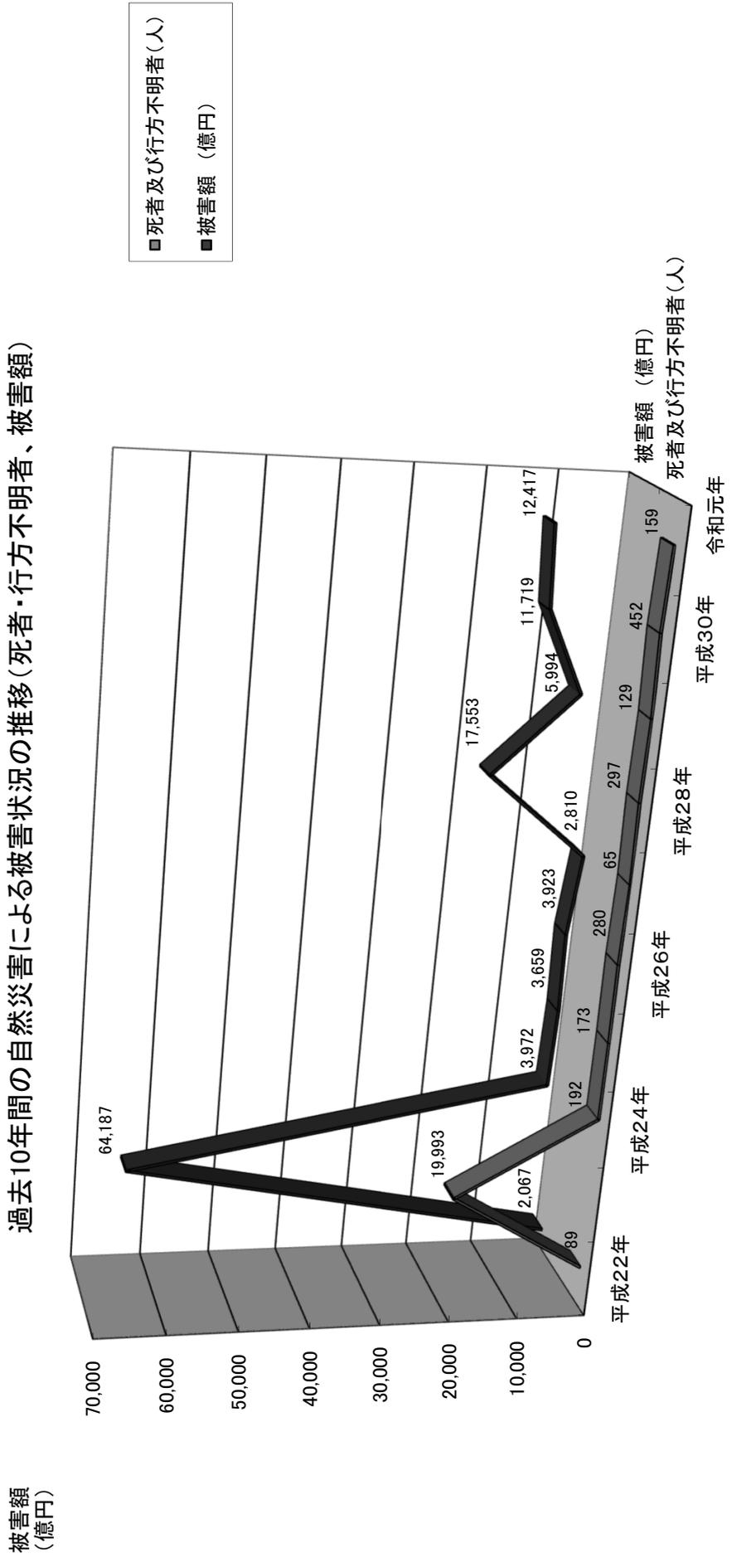
令和元年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <地震>

④ ①～③以外の地震

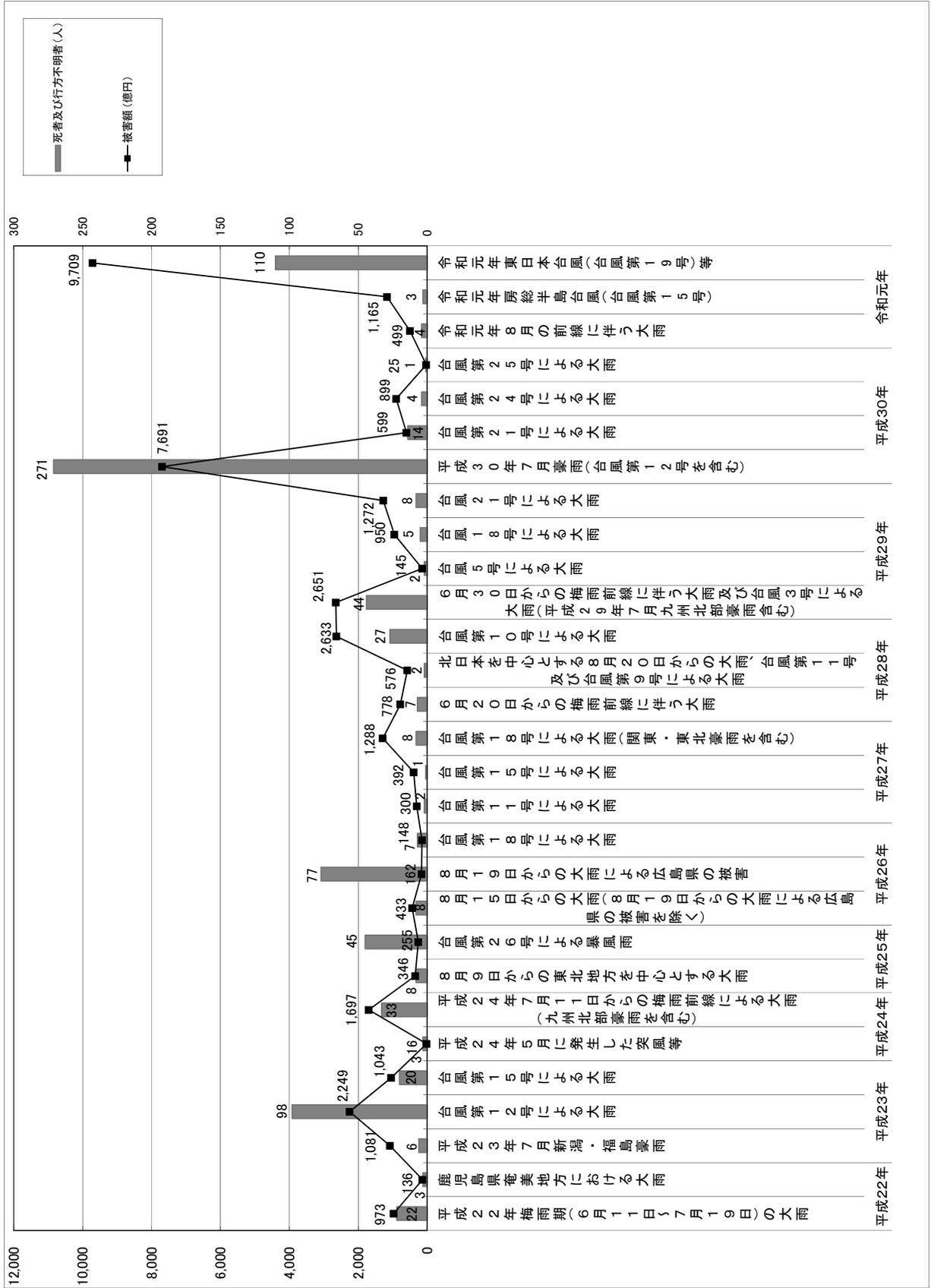
都道府県	その他													火災発生					り災者数 (人)				
	学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	
北海道																							
青森県																							
岩手県	4													700									
宮城県									2														
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計	4								2					700									700



過去10年間の自然災害による被害状況の推移(死者・行方不明者、被害額)



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	テラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風水害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風水害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風水害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、東海	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H 3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	83	15	113	380	3,159	5,499	16,592
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	77	—	68	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22
89	28 (2016). 11~29.3	雪害	北海道、東北、北陸、栃木、長野	65	—	836	1	1	2	25
90	29 (2017). 11~30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
91	30 (2018). 6.28~7.29	水害(7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
92	R1 (2019). 10.12~26	令和元年東日本台風(台風第19号)等	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796

(注)雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。

昭和 23 年以降の主な地震災害

発生年月日 (日本暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	最大 震度	震央地名	被害の概要
1948. 6. 15 (昭和 23 年)	6.7	4	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2 人、家屋倒壊 60 棟、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23 年)	7.1	6	福井県嶺北	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死者 3,769 人、家屋全壊 36,184 棟、同半壊 11,816 棟、同焼失 3,851 棟。土木構造物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24 年)	6.2	3	安芸灘	呉で死者 2 人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24 年) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10 人、住家全壊 290 棟、同半壊 2,994 棟、非住家全壊 618 棟。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27 年)	8.2	5	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28 人、行方不明者 5 人、家屋全壊 815 棟、同半壊 1,324 棟、同流失 91 棟。
1952. 3. 7 (昭和 27 年)	6.5	4	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7 人、家屋半壊 4 棟など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27 年)	6.7	4	奈良県	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9 人、住家全壊 20 棟。春日大社の石灯籠 1,600 基のうち 650 基倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28 年)	7.4	5	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30 年)	6.4	4	徳島県南部	死者 1 人、負傷者 8 人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30 年)	5.9	3	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4 人、住家半壊 3 棟、非住家全壊 1 棟、同半壊 310 棟など。
1956. 9. 30 (昭和 31 年)	6.0	4	宮城県南部	白石付近で死者 1 人、非住家倒壊 3 棟、その他小被害があった。

1960. 5. 23 (昭和 35 年)	8.5 (Ms)  9.5 (Mw)	—	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5~6m、その他で 3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者 142 人（うち沖縄で 3 人）、家屋全壊 1,500 棟余、同半壊 2,000 棟余。
1961. 2. 2 (昭和 36 年)	5.2	4	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死者 5 人、住家全壊 220 棟、同半壊 465 棟。
1961. 2. 27 (昭和 36 年)	7.0	5	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者 2 人、建物全壊 3 棟。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36 年)	7.0	4	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死者 8 人、家屋全壊 12 棟、道路損壊 120 ヶ所、山崩れ 99 ヶ所。
1962. 4. 30 (昭和 37 年)	6.5	4	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死者 3 人、住家全壊 340 棟、同半壊 1,114 棟。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39 年)	7.5	5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者 26 人、住家全壊 1,960 棟、同半壊 6,640 棟、同浸水 15,297 棟、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40 年)	6.1	4	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死者 2 人、負傷者 4 人、住家一部破損 9 棟。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40 年)	5.4	5	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5 及び 4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で負傷者 15 人、住家全壊 10 棟、同半壊 4 棟、山崖崩れ 60 ヶ所。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1 m 隆起した。
1968. 2. 21 (昭和 43 年)	6.1	5	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前に M5.7 の前震、翌日にも M5.6 の余震があった。死者 3 人、負傷者 42 人、住家全壊 368 棟、同半壊 636 棟。山崩れが多かった。3 月 25 日にも M5.7 と M5.4 の地震があり、住家全壊 18 棟、同半壊 147 棟。

1968. 4. 1 (昭和 43 年)	7.5	5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 1 棟、同半壊 2 棟、道路損壊 18 ヶ所など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43 年)	7.9	5	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52 人、負傷者 330 人、建物全壊 673 棟、同半壊 3,004 棟。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127 隻。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44 年)	6.6	5	岐阜県美濃中西部	死者 1 人、負傷者 10 人、住家一部破損 86 棟。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48 年)	7.4	5	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26 人、家屋全壊 2 棟、同一部破損 1 棟。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10 隻。また、6 月 24 日の余震 (M 7.1) で負傷者 1 人、家屋一部破損 2 棟。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49 年)	6.9	5	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30 人、負傷者 102 人、家屋全壊 134 棟、同半壊 240 棟、同全焼 5 棟。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53 年)	7.0	5	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25 人、負傷者 211 人、住家全壊 96 棟、同半壊 616 棟、道路損壊 1,141 ヶ所、崖崩れ 191 ヶ所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M 5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978. 6. 12 (昭和 53 年)	7.4	5	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383 棟、同半壊 6,238 棟、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980. 9. 25 (昭和 55 年)	6.0	4	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982. 3. 21 (昭和 57 年)	7.1	6	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13 棟、同半壊 28 棟、同一部破損 675 棟、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。

1983. 5. 26 (昭和 58 年)	7.7	5	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584 棟、同半壊 3,515 棟、同一部破損 5,962 棟、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983. 8. 8 (昭和 58 年)	6.0	4	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2 棟、同一部破損 1,001 棟などの被害あり。
1984. 9. 14 (昭和 59 年)	6.8	4	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14 棟、同半壊 73 棟、同一部破損 565 棟、道路損壊 258 ヶ所など。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987. 3. 18 (昭和 62 年)	6.6	5	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314 棟、崖 (山) くずれ 9 ヶ所。
1987. 12. 17 (昭和 62 年)	6.7	5	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10 棟、同半壊 102 棟、同一部破損 72,580 棟、崖 (山) くずれ 436 ヶ所。
1993. 1. 15 (平成 5 年)	7.5	6	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53 棟、同半壊 255 棟、同一部破損 5,313 棟など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993. 7. 12 (平成 5 年)	7.8	5	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601 棟、同半壊 408 棟、同一部破損 5,490 棟など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993. 10. 12 (平成 5 年)	6.9	4	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994. 10. 4 (平成 6 年)	8.2	6	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61 棟、同半壊 348 棟、同一部破損 7,095 棟など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。

1994. 12. 28 (平成 6 年)	7.6	6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72 棟、 同半壊 429 棟、同一部破損 9,021 棟など。 青森県八戸市を中心とした地域において水 道施設等のライフライン及び鉄道に大きな 被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995. 1. 17 (平成 7 年)	7.3	7	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪 神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906 棟、同半壊 144,274 棟、同一部破損 390,506 棟など。こ のほか、ライフラインの寸断、交通システ ムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす典 型的な都市型災害となった。
2000. 7. 1～ (平成 12 年)	最大 6.5	6 弱	三宅島近海及び 新島・神津島近 海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15 棟、 同半壊 20 棟、同一部破損 174 棟などの被害 を出した。
2000. 10. 6 (平成 12 年)	7.3	6 強	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435 棟、同半壊 3,101 棟、同一部破損 18,544 棟などの被害を出し た。
2001. 3. 24 (平成 13 年)	6.7	6 弱	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70 棟、 同半壊 774 棟、同一部破損 49,223 棟などの 被害を出した。
2003. 7. 26 (平成 15 年)	6.4	6 強	宮城県北部	宮城県矢本町、南郷町、鳴瀬町で震度 6 強を 観測し、宮城県を中心に負傷者 677 人、住家 全壊 1,276 棟、同半壊 3,809 棟、同一部破損 10,976 棟などの被害を出した。
2003. 9. 26 (平成 15 年)	8.0 7.1	6 弱	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116 棟、同半壊 368 棟、同一部破損 1,580 棟、床下浸水 9 棟などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規 模な石油タンク火災が発生するなど、被害 は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及 んだ。
2004. 10. 23～ (平成 16 年)	最大 6.8	7	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175 棟、同半壊 13,810 棟、同一部破損 105,682 棟などの被害を出した。新潟県川口町で最 大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を 観測する余震が 4 回発生するなど活発な余 震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼 玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。

2005. 3. 20 (平成 17 年)	7.0	6 弱	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144 棟、同半壊 353 棟、同一部破損 9,338 棟などの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。
2007. 3. 25 (平成 19 年)	6.9	6 強	能登半島沖	『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686 棟、同半壊 1,740 棟、同一部破損 26,958 棟などの被害を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2007. 7. 16 (平成 19 年)	6.8	6 強	新潟県上中越沖	『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331 棟、同半壊 5,710 棟、同一部破損 37,633 棟などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・長野県の 3 県に及んだ。
2008. 6. 14 (平成 20 年)	7.2	6 強	岩手県内陸南部	『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震』 死者 17 人、行方不明者 6 人、負傷者 426 人、住家全壊 30 棟、同半壊 146 棟、同一部破損 2,521 棟などの被害を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)
2008. 7. 24 (平成 20 年)	6.8	6 弱	岩手県沿岸北部	死者 1 人、負傷者 210 人、住家全壊 1 棟、同一部破損 380 棟などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 4 月 1 日現在)
2009. 8. 11 (平成 21 年)	6.5	6 弱	駿河湾	死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6 棟、同一部破損 8,672 棟などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

2011. 3. 11 (平成 23 年)	9.0 (Mw)	7	三陸沖	<p>『平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)』</p> <p>死者 19,729 人、行方不明者 2,559 人、負傷者 6,233 人、住家全壊 121,996 棟、同半壊 282,941 棟、同一部破損 748,461 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。</p> <p>宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。</p> <p>また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。</p> <p>(令和 2 年 3 月 1 日現在)</p>
2011. 3. 12 (平成 23 年)	6.7	6 強	長野県・新潟県 県境付近	<p>死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。</p> <p>長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2011. 6. 30 (平成 23 年)	5.4	5 強	長野県中部	<p>死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2014. 11. 22 (平成 26 年)	6.7	6 弱	長野県北部	<p>長野県長野市、小谷村、小川村で震度 6 弱を観測し、長野県を中心に負傷者 46 人、住家全壊 77 棟、同半壊 137 棟、同一部破損 1,626 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 27 年 1 月 5 日現在)</p>
2016. 4. 14～ (平成 28 年)	7.3	7	熊本県熊本地方	<p>『平成 28 年 (2016 年) 熊本地震』</p> <p>死者 273 人、負傷者 2,809 人、住家全壊 8,667 棟、同半壊 34,719 棟、同一部破損 163,500 棟などの被害を出した。熊本県益城町では 2 回、西原村では 1 回、震度 7 を観測した。</p> <p>これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、さらに連続して発生したことも観測史上初のことであった。このほか震度 5 弱以上を観測する地震が 23 回発生し、被害は熊本県と大分県を中心とした 7 県に及んだ。</p> <p>(平成 31 年 4 月 12 日現在)</p>
2016. 10. 21 (平成 28 年)	6.6	6 弱	鳥取県中部	<p>鳥取県倉吉市、湯梨浜町、北栄町で震度 6 弱を観測し、鳥取県を中心に負傷者 32 人、住家全壊 18 棟、同半壊 312 棟、同一部破損 15,095 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 30 年 3 月 22 日現在)</p>

2018. 4. 9 (平成 30 年)	6. 1	5 強	島根県西部	島根県大田市で震度 5 強を観測し、島根県で負傷者 9 人、住家全壊 16 棟、同半壊 58 棟、同一部破損 556 棟などの被害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2018. 6. 18 (平成 30 年)	6. 1	6 弱	大阪府北部	大阪府大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で震度 6 弱を観測し、大阪府を中心に死者 6 人、負傷者 462 人、住家全壊 21 棟、同半壊 483 棟、同一部破損 61,266 棟などの被害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2018. 9. 6 (平成 30 年)	6. 7	7	胆振地方中東部	『平成 30 年(2018 年)北海道胆振東部地震』北海道厚真町で震度 7 を観測し、北海道で死者 43 人、負傷者 782 人、住家全壊 469 棟、同半壊 1,660 棟、同一部破損 13,849 棟のほか、200 箇所を超える土砂災害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表(国立天文台編)より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じたもの又は住家の全壊被害が 10 棟以上の地震のほか主なものを掲げている。